

運用報告書

DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 内外ノ資産複合	
信託期間	信託期間は2007年5月23日から無期限です。	
運用方針	各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内外の債券、株式、不動産投資信託証券（リート）への分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	国内債券アクティブ・マザーファンド、高金利ソブリン・マザーファンド、DIAM日本好配当株オープン・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド、DIAM新興国債券マザーファンド、DIAM BRICs株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・マザーファンド	国債、国内企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	DIAM日本好配当株オープン・マザーファンド	主としてわが国の金融商品取引所（新興市場を含む）に上場している全銘柄を投資対象とします。
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投資等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投資等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM新興国債券マザーファンド	新興国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	DIAM BRICs株式マザーファンド	ブラジル、ロシア、インド、中国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	各マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月8日）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、毎月の収益分配については、利子配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。また、四半期（1月、4月、7月、10月）の決算時には、利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：クラシックエイト

第49期	<決算日	2011年6月8日
第50期	<決算日	2011年7月8日
第51期	<決算日	2011年8月8日
第52期	<決算日	2011年9月8日
第53期	<決算日	2011年10月11日
第54期	<決算日	2011年11月8日

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド〈愛称：クラシックエイト〉」は、2011年11月8日に第54期の決算を行いました。

ここに、第49期～第54期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド〈愛称：クラシックエイト〉

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物比率	債券組入率	新株予約権付社債比率	債券先物比率	投資信託資産組入率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率							
第5作成期	25期(2009年6月8日)	円 5,848	円 25	% 4.4	% 29.7	% —	% 42.3	% 0.5	% —	% 21.7	百万円 31,862
	26期(2009年7月8日)	5,557	20	△ 4.6	27.8	—	44.0	0.7	△1.7	21.6	29,373
	27期(2009年8月10日)	6,148	20	11.0	28.7	—	42.4	0.6	—	22.5	30,976
	28期(2009年9月8日)	6,005	20	△ 2.0	29.6	—	42.4	0.9	—	22.3	29,498
	29期(2009年10月8日)	5,932	20	△ 0.9	29.1	—	43.0	1.0	—	22.8	28,033
	30期(2009年11月9日)	5,966	20	0.9	29.6	—	43.1	0.9	—	22.4	27,356
第6作成期	31期(2009年12月8日)	5,988	20	0.7	30.6	—	42.7	1.0	△2.5	22.1	26,360
	32期(2010年1月8日)	6,228	20	4.3	30.8	—	42.7	0.9	—	21.7	25,714
	33期(2010年2月8日)	5,709	20	△ 8.0	30.0	—	42.4	0.9	—	22.8	22,185
	34期(2010年3月8日)	5,988	20	5.2	31.3	—	42.3	0.8	△0.7	22.2	22,099
	35期(2010年4月8日)	6,296	20	5.5	30.8	—	42.0	0.8	△1.3	21.0	21,396
	36期(2010年5月10日)	5,962	20	△ 5.0	29.5	0.4	43.1	1.0	△2.1	21.9	19,405
第7作成期	37期(2010年6月8日)	5,623	20	△ 5.4	29.4	—	41.9	1.0	△2.3	21.6	17,757
	38期(2010年7月8日)	5,634	20	0.6	29.4	—	42.0	1.0	—	21.8	17,141
	39期(2010年8月9日)	5,764	20	2.7	29.7	—	42.6	0.9	—	22.4	16,847
	40期(2010年9月8日)	5,628	20	△ 2.0	30.3	—	41.8	0.8	—	22.0	16,051
	41期(2010年10月8日)	5,862	20	4.5	30.1	0.2	42.2	0.8	—	22.0	15,976
	42期(2010年11月8日)	5,946	20	1.8	30.7	0.3	42.3	0.6	—	21.8	15,626
第8作成期	43期(2010年12月8日)	5,944	20	0.3	30.2	—	42.2	0.7	—	22.3	14,942
	44期(2011年1月11日)	5,994	20	1.2	31.6	—	42.7	0.9	△0.5	21.2	14,198
	45期(2011年2月8日)	6,028	20	0.9	31.4	—	41.8	0.9	—	21.2	13,815
	46期(2011年3月8日)	6,065	20	0.9	30.8	—	42.6	0.7	—	21.4	13,404
	47期(2011年4月8日)	6,260	20	3.5	30.5	0.4	42.9	0.7	—	21.3	13,359
	48期(2011年5月9日)	6,053	20	△ 3.0	29.7	0.3	42.1	0.7	△2.0	22.2	12,558
第9作成期	49期(2011年6月8日)	6,001	20	△ 0.5	29.3	0.6	42.7	0.7	—	21.8	11,973
	50期(2011年7月8日)	6,114	20	2.2	29.5	0.3	42.6	0.7	—	21.8	11,891
	51期(2011年8月8日)	5,607	20	△ 8.0	28.9	0.1	44.3	0.5	△0.7	20.6	10,535
	52期(2011年9月8日)	5,561	20	△ 0.5	29.2	—	44.0	0.6	—	21.4	10,319
	53期(2011年10月11日)	5,253	20	△ 5.2	30.2	—	43.3	0.4	—	21.2	9,569
	54期(2011年11月8日)	5,413	20	△ 3.4	29.8	—	43.6	0.4	△2.2	21.1	9,604

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「新株予約権付社債(転換社債)比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率は、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注6) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

〈設定以来の基準価額の推移〉



■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	新株予約権付社債 (転換社債)率 比	債先比	券物率	投資信託 受託証券 組入率	証券比率
		円	騰落率								
第49期	(期首) 2011年5月9日	6,053	—	29.7	0.3	42.1	0.7	—	△2.0	—	22.2
	5月末	6,095	0.7	29.5	0.9	41.8	0.7	—	—	—	22.7
	(期末) 2011年6月8日	6,021	△0.5	29.3	0.6	42.7	0.7	—	—	—	21.8
第50期	(期首) 2011年6月8日	6,001	—	29.3	0.6	42.7	0.7	—	—	—	21.8
	6月末	6,034	0.5	30.2	—	42.4	0.7	—	—	—	21.9
	(期末) 2011年7月8日	6,134	2.2	29.5	0.3	42.6	0.7	—	—	—	21.8
第51期	(期首) 2011年7月8日	6,114	—	29.5	0.3	42.6	0.7	—	—	—	21.8
	7月末	5,869	△4.0	30.3	0.2	43.0	0.5	—	—	—	21.3
	(期末) 2011年8月8日	5,627	△8.0	28.9	0.1	44.3	0.5	△0.7	—	—	20.6
第52期	(期首) 2011年8月8日	5,607	—	28.9	0.1	44.3	0.5	△0.7	—	—	20.6
	8月末	5,600	△0.1	29.6	—	43.6	0.6	—	—	—	21.8
	(期末) 2011年9月8日	5,581	△0.5	29.2	—	44.0	0.6	—	—	—	21.4
第53期	(期首) 2011年9月8日	5,561	—	29.2	—	44.0	0.6	—	—	—	21.4
	9月末	5,239	△5.8	30.0	0.1	42.9	0.4	—	—	—	21.2
	(期末) 2011年10月11日	5,273	△5.2	30.2	—	43.3	0.4	—	—	—	21.2
第54期	(期首) 2011年10月11日	5,253	—	30.2	—	43.3	0.4	—	—	—	21.2
	10月末	5,516	5.0	30.4	—	43.2	0.4	—	—	—	21.8
	(期末) 2011年11月8日	5,433	3.4	29.8	—	43.6	0.4	△2.2	—	—	21.1

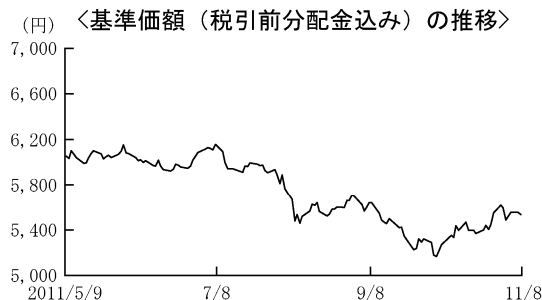
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「新株予約権付社債(転換社債)比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第49期～第54期の運用経過（2011年5月10日から2011年11月8日まで）



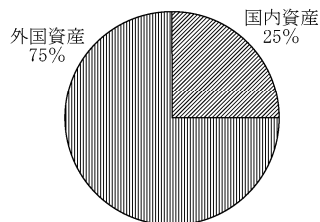
《投資環境》

当作成期の国際資本市場は、欧州の債務問題の深刻化やそれに端を発した金融システム不安、欧米の景気減速懸念、米国の債務上限引き上げ問題等を背景に総じて株式市場は下落し金利は低下し、円高が進行する展開となりました。国内外の株式市場は、欧州の債務問題が熾り続ける中でも2011年7月中旬にかけてはレンジ圏での推移となりましたが、7月下旬に米国の債務上限引き上げ問題や景気減速への懸念が高まると、8月上旬にかけて大幅に下落しました。その後10月初旬にかけて軟調な展開が続きましたが、欧州の銀行への資本注入に対する期待が高まると反発する局面もありました。一方債券市場に

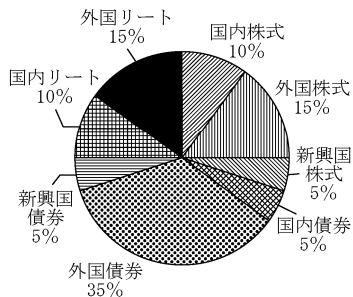
おいても、7月下旬から米国債の格下げ懸念や欧米の景気減速懸念を背景に金利の低下圧力が強まる展開となり、欧米における金融緩和観測も金利の低下要因となりました。しかし、欧州の重債務国については、信用力の悪化懸念から金利は大幅に上昇する展開となりました。為替市場については、FRB（米連邦準備理事会）による金融緩和の長期化観測、米国の債務上限引き上げ問題や欧州の債務問題を受けたリスク回避姿勢の強まり等を背景に円高ドル安が進む展開となりました。こうした円高の進行を受けて、政府・日銀による円売りドル買い介入が8月初旬と10月末に実施されました。ユーロ／円は、欧州の債務問題を受けたユーロ安の動きやリスク回避的な円買い圧力の高まりを受けて、一時1ユーロ＝100円台まで下落しました。

当ファンドの基本資産配分

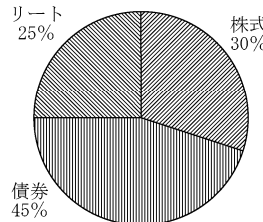
国内・海外に分散投資



国内・海外 8つの資産に分散投資



債券・株式・リートに分散投資



※リートとは不動産投信等のことです。

※上記基本資産配分は、各マザーファンドの構成比です。ただし、外国リートについては、DIAM US・リート・オープン・マザーファンドとDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドを合算するものとします。

※今後の経済環境が大幅に変化する局面においては上記基本資産配分が変更となることがあります。

各マザーファンドの投資環境については、以下の通りです。

国内債券

当作成期の長期金利（10年国債利回り）は、0.965%～1.180%の範囲で推移し、前作成期末の1.140%から当作成期末の0.975%へ低下しました。

2011年7月上旬にかけてギリシャの財政再建策への期待と米国株式市場の上昇を受けて長期金利は一時1.180%まで上昇する場面もありましたが、7月中旬以降、米国の経済指標の悪化や、欧州債務危機がイタリアやスペインに波及したことなどを背景に、国内の長期金利は低下に転じる展開となりました。8月には米国の債務問題や欧州債務危機の深刻化から株式市場が急落し、為替市場では円高が進行する中、日銀は資産買い入れ基金を増額する追加緩和を実施しましたが、9月にはFRB（米連邦準備理事会）が短期債を売却して長期債を買い入れるツイスト・オペを導入したこともあり、円高圧力が継続したことから、日銀は10月下旬に更なる基金増額の追加緩和に踏み切りました。このような環境下、長期金利は一時0.965%まで低下するなど、心理的な節目である1.0%を挟んだレンジ圏での推移を継続しました。

外国債券

当作成期の主要国の国債利回りは大きく低下（価格は上昇）しました。ユーロ圏周辺国及び米国の債務問題を背景に投資家のリスク許容度が大きく低下する中、安全資産としての主要国の国債に対する需要が強まったことが背景にあります。欧州においては、当作成期前半にギリシャ向けの第2次支援策などが策定されたものの、ギリシャの財政再建の遅れや欧州金融機関の信用リスクに対する懸念が再び高まり、当作成期後半のEU（欧州連合）首脳会議でも支援体制の強化などの更なる包括戦略が発表されました。しかし、ギリシャやイタリアでの政局の混乱などもあり、ソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）懸念を払拭するには至っておらず、欧州金融市場は不安定な状況が続いています。米国においては、緊迫した議論の末にようやく債務上限を引き上げる法案が可決されましたが、大手格付会社が米国債の格付を引き下げる事態に至りました。金融政策では、多くの国で景気下支えのため金融緩和が実施されました。インフレ懸念から7月に利上げを実施していたECB（欧州中央銀行）も、急速に進む景気減速から当作成期末には再び利下げに転じました。米国でも長期金利を引き下げることを目的とするツイスト・オペが実施されました。外需減速の警戒から新興国や資源国でも総じて金融緩和方向にあり、オーストラリアでは政策金利の引き下げが実施されました。為替市場では、投資家のリスク許容度の低下から主要通貨や高金利通貨に対して円高が進行しました。急速に進む円高への警戒から10月末には日本政府・日銀による大規模な円売り介入が実施されました。ドル/円相場は前作成期末の1ドル=80円台から78円台へ、ユーロ/円相場は同1ユーロ=116円台から107円台へと下落しました。

国内株式

当作成期の国内株式市場は下落し、東証株価指数（TOPIX）で前作成期末に比べ13.50%下落しました。作成期初は米国のマクロ景況感の悪化や、中国経済の減速から世界的な景気悪化懸念が高まり、株式市場は下落しました。2011年8月にギリシャの債務問題への懸念が高まったことや、米国債の格付けの引き下げを受けて世界経済や金融システムへの悪影響が警戒され、世界的な株安傾向から国内株式市場も大幅に下落しました。その後も世界経済への先行き不透明感や、欧州債務問題への包括的な救済案が欧州で決定されたものの、各国の政治環境から政策の実行力が懸念され国内株式市場は軟調に推移しました。国内株式市場については、円高の進行とタイの洪水によるサプライチェーンの一時的な毀損が懸念され、作成期末にかけて製造業を中心に下落しました。

外国株式

当作成期の外国株式市場は、下落する展開となりました。当作成期の前半は、米国のQE2（量的緩和第2弾）の終了やマクロ経済指標の悪化、ギリシャを発端とする欧州債務問題の深刻化などが嫌気され、外国株式市場は軟調な展開となりました。その後は、欧州ストレステスト（健全性審査）の終了や堅調な企業業績により反発する場面があったものの、欧州主要国によるギリシャ支援策が難行し金融機関の流動性問題にまで発展したことや、中国などアジアの景気減速が顕著となってきたこと、米国の債務上限引き上げ問題の勃発など、世界経済の鈍化が避けられないとの見方が重石となり下落幅が拡大しました。作成期末にかけては、難航していたEFSF（欧州金融安定基金）の機能拡大が合意に達したことを好感し、反発して取引を終えました。業種別動向では、欧州の金融不安を受けた金融や、原油・商品価格の下落を受けた素材セクターが相対的に下落した一方、安定収益系である公益や生活必需品セクターは相対的に下落率が限定的となりました。当作成期における主要株価指数の騰落率は、前作成期末比でNYダウ指数が▲4.06%、ストックス・ヨーロッパ600指数が▲14.24%、香港ハンセン指数が▲15.67%、オーストラリアS&P/ASX200指数が▲9.73%の下落となりました。

国内リート

当作成期は、2011年6月中旬までは欧米のマクロ経済指標の悪化やギリシャの債務問題を中心とする欧州のソブリンリスクの再燃により世界的なリスク性資産の縮小の動きが強まり、海外の株式市場と同様に国内株式市場が弱含む中、国内リート市場はやや軟調ながらもディフェンシブ性の強い安定的な値動きを続けました。6月下旬から7月にかけて欧州債務問題が一旦落ち着いたことに伴い株式市場が反発する局面では、ケネディクス不動産投資法人の公募増資による需給悪化懸念などから反発力に乏しい値動きとなりました。7月後半から再び、欧州債務問題が深刻化し世界の金融市場ではリスク性資産全般が大きく売られる展開となりましたが、国内リート市場は軟調ではあるものの日銀による積極的な買い入れの効果もあって、ディフェンシブ性を発揮し相対的には下げ渋りました。また、他のリスク性資産や他国のリート市場に比べても相対的に変動の少ない値動きとなりました。しかし、10月に入り、EU（欧州連合）首脳会議での欧州債務危機に対する包括戦略の合意を契機に世界的に株式市場が回復する中で、国内リート市場は大型ファンドの解約による売り圧力もあり、戻りが鈍い展開となりました。

外国リート

当作成期の外国リート市場は、格付会社による米国債の格付の引き下げ発表や、ギリシャの債務不履行に対する懸念などの欧州債務問題の深刻化などを背景に2011年8月から9月にかけて大幅に下落しました。しかしその後、ベルギー・フランス系銀行のデクシアの救済や10月下旬に開催されたEU首脳会議において欧州債務問題の包括策が合意されたこと、市場予想を上回る米国・中国の経済指標の発表による景気減速懸念の緩和から大きく値を戻すといった変動幅の大きな展開となりました。また、為替市場では、主要通貨に対して円高が進行しました。米国では、債務上限引き上げ交渉が難航したことも下落要因となりました。欧州・英国では、欧州債務問題に加え、欧州金融機関の経営不透明感の高まりを背景とした投資家のリスク性資産の縮小の動きから下落しました。オーストラリアでは、欧米の債務問題や中国の景気減速懸念などの影響を受けて下落しましたが、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ期待の高まりから下落幅を縮めました。アジア地域では、欧米に追隨して下落したものの、中国の金融引き締め懸念が後退したことやリートによる良好な決算発表が支援材料となり、当作成期末にかけて値を戻しました。

新興国債券

投資環境については、作成期初より、ユーロ圏での債務問題の深刻化や米国を中心に景気減速感が強まったことから市場のリスク許容度が低下し、「質への逃避」の影響で米国債が買われました。その結果、2011年8月前半に金利は大きく低下（価格は上昇）した後、作成期末にかけてはレンジ圏で推移しました。米国債と米ドル建て新興国債の利回り格差は8月から9月にかけて拡大しましたが、作成期末にかけては縮小しました。為替市場については、米ドル/円相場は作成期初は1ドル=80円台で始まった後、金融市場全体でリスク許容度が低下する中で円が選好され、10月末には一時戦後最高値となる1ドル=75円台前半まで円高が進みました。その後、政府・日銀による大規模な円売り介入が行われたことから一時1ドル=79円台まで戻した後、作成期末時点では1ドル=78円台となりました。メキシコペソや南アフリカランドは対円でいづれも軟調に推移しました。

新興国株式

2011年5月から7月は、BRICs各国で断続的に利上げが実施されたにもかかわらず、インフレ率が上昇を続けたことが嫌気され、軟調な展開となりました。その後、米国債の格下げや欧州の債務問題で先進国市場が先導して下落した中、BRICs市場も景気後退の悪影響を受けるとの見方から、連動して大幅に下落する展開となりました。10月は欧州の債務問題に対する打開策の合意に向けての協議が好感され、急速に反発しました。インフレ指標も中国を中心に安定化の兆しを見せ始めています。

BRICs各国の景気動向は、消費・生産両面ともに高水準の伸び率を維持しつつも、内需には減速の兆しが見られました。インフレを封じ込めるに至らなかった中、連続的な利上げを継続せざるを得ず、自動車販売等には鈍化傾向が見られました。これに加え、2012年の先進国の景気後退の影響が織り込まれ、市場の「リスク・オフ」（リスク回避的行動）の動きが強まった中、安全資産への逃避を伴いながら、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。

《運用経過》

当ファンドでは、組入れる8資産の保有比率が基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は5,413円となりました。第49期から第54期の1万口当たりの収益分配金合計額120円を加えると5,533円となり、前作成期末に比べ8.59%下落しました。

基準価額の騰落要因

国内債券以外のマザーファンドが軒並み下落したことから、基準価額は下落しました。

各マザーファンドの運用経過は以下の通りです。

国内債券

基準価額の推移

当作成期末の国内債券アクティブ・マザーファンドの基準価額は11,882円となり、前作成期末に比べ2.05%上昇しました。

基準価額の騰落要因

長期金利の低下による債券価格の上昇等から基準価額は上昇しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は1.56%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを0.50%上回りました。

現物債戦略において、金利低下局面でのデュレーションの長期化や、パフォーマンスが低迷した電力債や円建外債を非保有としたこと等がプラス要因となりました。

外国債券

基準価額の推移

当作成期末の高金利ソブリン・マザーファンドの基準価額は9,477円となり、前作成期末に比べ5.14%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕南アフリカランド、ポーランドズロチ、メキシコペソなどの投資対象通貨に対して円高が進行したことがマイナスに寄与しました。

〔上昇要因〕多くの投資対象国で債券の利回りが低下したことがプラスに寄与しました。

国内株式

基準価額の推移

当作成期末のDIA M日本好配当株オープン・マザーファンドの基準価額は4,966円となり、前作成期末に比べ10.81%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕欧州の債務問題への懸念の高まりや、米国・中国の景況感の悪化、円高の進行等から国内株式市場が下落したことがマイナスに寄与しました。

〔上昇要因〕欧州の債務問題への救済包括案決定により投資家に安心感が広がり国内株式市場が上昇しました。また震災を乗り越え2011年4-9月期にかけて好業績を上げた銘柄を保有していたことが、プラスに寄与しました。

外国株式

基準価額の推移

当作成期末のD I A M世界好配当株オープン・マザーファンドの基準価額は11,076円となり、前作成期末に比べ8.14%下落しました。

基準価額の騰落要因

- [下落要因] 石油セクターの保有銘柄が下落したことがマイナスに寄与しました。
株式市場全体が大きく下落したことや、円高が急速に進行したことがマイナスに寄与しました。
- [上昇要因] ヘルスケアや消費関連セクターなどの保有銘柄が上昇したことがプラスに寄与しました。

国内リート

基準価額の推移

当作成期末のJ-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンドの基準価額は7,350円となり、前作成期末に比べ18.89%下落しました。

基準価額の騰落要因

欧州債務問題を背景とした世界的なリスク回避の動きや大型ファンドの解約による売り圧力による需給悪化の影響を受けて、基準価額は下落しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）は16.08%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを2.81%下回りました。
日銀による買い入れの対象外で需給的な下支えが無い中、公募増資による希薄化が嫌気され下落した、ケネディクス不動産投資法人のオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

外国リート

基準価額の推移

米国のリートに投資しているD I A M US・リート・オープン・マザーファンドの当作成期末の基準価額は12,241円となり、前作成期末に比べ4.80%下落しました。

アジア・オセアニア、欧州のリートに投資しているD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの当作成期末の基準価額は10,910円となり、前作成期末に比べ11.03%下落しました。

基準価額の騰落要因

D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

欧州債務問題の深刻化や、格付会社による米国債の格付の引き下げ発表などを受けて米国リート市場が下落したことや、米ドルに対して円高が進行したことから、基準価額は下落しました。

D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

ギリシャの債務不履行懸念などの欧州債務問題の深刻化を受けて英国・欧州を中心にリート市場が大きく下落したことや、主要通貨に対して円高が大きく進行したことから、基準価額は下落しました。

新興国債券

基準価額の推移

当作成期末のD I A M新興国債券マザーファンドの基準価額は9,149円となり、前作成期末に比べ0.72%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：作成期初～2011年9月末

〔下落要因〕 8月から9月にかけて米国債と米ドル建て新興国債の利回り格差がリスク性資産が軟調に推移する中で拡大したことや、円高が進行したこと。

期間：2011年9月末～作成期末

〔上昇要因〕 作成期末に向けて、米国債と米ドル建て新興国債の利回り格差が縮小したことや、政府・日銀による大規模な円売り介入が行われ対円で米ドルが上昇したこと。

当作成期は、引き続きブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、南アフリカが発行する米ドル建て国債を主な組入資産とした他、一部メキシコペソ建て国際機関債や南アフリカランド建て国債の保有を維持しました。

新興国株式

基準価額の推移

当作成期末のD I A M B R I C s 株式マザーファンドの基準価額は7,011円となり、前作成期末に比べ17.34%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕

期間：作成期初～2011年7月上旬

インフレ率が高水準で推移し、利上げ警戒感から市場が軟調に推移したこと。

期間：2011年7月中旬～作成期末

先進国株式市場の大幅下落の影響を受けて新興国株式市場も下落したこと。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるM S C I B R I C エクイティ インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）は17.08%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを0.26%下回りました。

〔マイナス要因〕 ブラジルでの銘柄選択がマイナスに寄与しました。素材セクターで組入れた紙製品関連銘柄のリターンがベンチマークを下回りました。

〔プラス要因〕 インドでの銘柄選択がプラスに寄与しました。一般消費財で組入れた自動車関連銘柄のリターンがベンチマークを大きく上回りました。

〈第49期〉

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 5. 9	2011. 6. 1	2011. 5.16	2011. 6. 8
6, 053円	6, 153円	5, 992円	6, 021円 (分配金込み)

〈第50期〉

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 6. 8	2011. 7. 8	2011. 6.20	2011. 7. 8
6, 001円	6, 134円	5, 902円	6, 134円 (分配金込み)

〈第51期〉

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 7. 8	2011. 7. 8	2011. 8. 8	2011. 8. 8
6, 114円	6, 114円	5, 627円	5, 627円 (分配金込み)

〈第52期〉

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 8. 8	2011. 9. 1	2011. 8.11	2011. 9. 8
5, 607円	5, 645円	5, 397円	5, 581円 (分配金込み)

〈第53期〉

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 9. 8	2011. 9. 8 2011. 9. 9	2011.10. 5	2011.10.11
5, 561円	5, 561円	5, 087円	5, 273円 (分配金込み)

〈第54期〉

期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011.10.11	2011.10.31	2011.10.12	2011.11. 8
5, 253円	5, 516円	5, 232円	5, 433円 (分配金込み)

《収益分配金》

第49期から第54期の収益分配金につきましては、利子・配当等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり20円とさせていただきます（当作成期合計分配金額120円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

各マザーファンドの組入比率については基本資産配分比率を目処とし、引き続き信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。各マザーファンドの運用方針につきましては、以下の通りです。

国内債券

欧州では、債務危機に対するEUによる包括策が示され、リスク回避の動きは一服しましたが、E F S Fの規模拡大等の詳細や手順が不透明なこと、債務懸念の焦点は主要国のイタリアに移っており、政局混乱の影響が警戒されています。米国では、消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境、住宅投資などの回復は鈍いこと、新興国の成長にも陰りが見えることから、世界景気悪化への警戒は依然高い状況が続いています。

国内においても、世界経済の減速や円高圧力など、先行きの景況感を悪化させる要因が少なくない中、日銀による更なる金融緩和への期待は高まり易く、長期金利の低下圧力は継続すると予想しています。

一方、本格的な震災復興策を含む第3次補正予算による2011年度の国債市中増発額は8,000億円と、事前の予想を下回る結果となりましたが、年末にかけて議論が本格化する来年度の予算編成および国債発行計画等、財政政策を巡る不透明な要因が、引き続き過度な長期金利の低下を抑制していくと予想しています。

当面の長期金利（10年国債利回り）は0.85%～1.15%程度での推移を予想しています。今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売り建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債のクレジット戦略については、欧州債務危機の影響を注視するとともに個別銘柄の選別に注力しつつ、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有し、超過収益の獲得を目指す方針です。

外国債券

欧州の債務危機はギリシャに加えイタリアにも波及しており、各国での政局の混乱やEUの金融支援体制強化の遅れなどから、欧州の財政問題解消への道りは長いと見られ、当面は金融市場も不安定な動きが続けると考えられます。ユーロ圏の財政問題を受けて欧州景気は急速に悪化しており、また、雇用及び住宅セクターの回復の遅れや財政支出の削減などから米国など先進国の景気回復も緩やかなものとなっています。新興国においても、先進国の景気減速の影響から外需の低下による国内景気への影響が警戒されています。一方で、新興国では所得水準の向上に伴う消費支出や設備投資の増加など内需は堅調な成長が見られ、内需の下支えから中長期的には先進国と比べて総じて高い成長が予想されます。欧州の財政問題の改善などにより投資家のリスク許容度が回復する局面においては、歴史的に低い金利水準にある先進国から、堅調な成長が見込まれ高い金利水準にある新興国への投資が活発化することが期待されます。

今後の投資戦略としては、引き続き金利水準の高い国への投資を進める方針です。短期的に変動幅が大きくなる局面も予想されますが、中長期的には新興国市場は堅調であると考えているため、収益機会を捉え機動的に対応する方針です。

国内株式

国内株式市場は、欧州の債務問題や欧米・中国の景況感の悪化リスク、タイの洪水による国内企業の一時的なサプライチェーンの毀損により、上値は限定であると考えます。一方で、ECB（欧州中央銀行）が市場予想に反して利下げを実施し、欧州圏の景気に対して一定の配慮を見せたことや、FRB（米連邦準備理事会）も追加的な金融緩和を否定しないこと、インフレ率が落ち着きつつある中国についてもこれまでの金融引き締め政策を微調整するとの見方が広がっており、各国当局の政策により世界経済は下支えされるものと考えます。国内企業については、景況感の悪化から業績予想を引き下げる企業が多いものの、前記の通り、各国当局の政策により世界経済が下支えされることや、震災復興効果から業績予想を超過達成する企業も出てくると考えられ、株式市場は徐々に下値を切り上げる展開になると予想します。

このような見通しに基づき、収益の安定性や事業内容の分析を通じて、安定した配当金が見込まれる銘柄及び今後配当の増加が見込まれる銘柄を選別して投資する方針です。

外国株式

今後の見通しについては、比較的大きなレンジで上下する展開を想定しています。世界経済を取り巻く環境は不透明な状況が続いており、欧州の債務問題は、欧州の銀行を中心に金融システムに悪影響を与え始めています。2011年10月末にEFSFの機能拡大がEU首脳会議で協議され、救済基金の規模拡大と域内銀行の資本増強で合意したことは問題解決への大きな前進となったものの、依然として市場は警戒姿勢が強い状況です。一方で、ECBや、FRBが追加量的緩和を行う可能性があり、市場にとって支援材料となっています。こうした中、当面はユーロ圏の金融システム安定化に向けた当局の政策対応や、世界経済の動向に一喜一憂する相場展開が継続すると考えています。

運用方針としては、引き続き安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保を目指した運用を行います。具体的には、配当利回りが市場平均以上であり、利益及びキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別します。

国内リート

足元では、欧州債務問題の対応策が発表されていますが、イタリアへの波及懸念などが煽っており引き続き楽観できない状況であり、米国・中国や新興国での景気減速の兆しも見られ、依然警戒感が残っています。このような中、海外投資家やファンドの解約による売り圧力から需給的に軟調な展開が想定される一方、日銀による買い入れがある程度下支えとなると思われ、売りが一巡すれば底堅さを取り戻すと思われず。不動産市況は、都内オフィス空室率が6ヵ月連続で低下していることから改善傾向がうかがえます。特に、リートが保有する優良物件の稼働率は回復傾向であり、募集賃料の下落も止まりつつあります。銀行の融資姿勢も緩和している状況がうかがえ、それが積極的な物件取得を支えている一因といえます。引き続き、純資産価値やキャッシュフローを基にした価値から判断し割安感の強い低位銘柄のバリュエーション修正が続くと見ており、同銘柄を中心にセクターのバランス良く保有する方針です。特に合併等で財務状況が大きく改善している再編関連銘柄について、積極的にアクティブリスクを維持する方針です。

外国リート

米国では、低金利の長期化に対し利回りを選好する投資家からのリートセクターへの資金流入は見られませんが、投資家のリスク許容度の変化による資金流出への転換には注意を要します。欧州では、各国の緊縮財政による消費への悪影響や世界経済の先行き不透明感の影響が懸念される状況です。アジア・オセアニアについても、短期的には米国・中国の景気動向や、欧州債務問題に左右される展開が予想されます。一方、ファンダメンタルズについては、アジアは中国本土について景気減速の兆しが見られ、その影響が懸念される地域があるものの、観光需要を中心に消費は堅調さを維持しています。オーストラリアは、国内のインフレ率の落ち着き及び世界経済の不透明さから約2年半ぶりに利下げに転換し、今後の内需喚起が期待されます。

運用方針としては、市場の動向を注視しながら、保守的な財務体質を持ち、長期的に配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資していく方針です。

新興国債券

今後の投資環境については、金融市場全体で不透明感が高まりやすい状況に留意を要します。米国債市場は引き続き、「質への逃避」の動きにより資金が流入しやすい市場環境ながら、米国国内のインフレ動向が懸念される状況では大幅な金利の低下も見込みにくく、当面レンジ圏での推移を見ています。為替市場では、市場のリスク許容度が更に低下すれば円が選好されやすい地合いは続く見込みです。尚、中長期的には、足元デフレ局面の中にある日本においては当面超低金利政策が維持される見込みであることから、景況感格差あるいは絶対金利差を勘案すると、当マザーファンドで投資対象としている新興国の投資対象としての優位性は大きいものと見ています。運用方針としては、引き続きブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、南アフリカが発行する米ドル建て国債を主な組入資産とする他、一部メキシコペソ建て国際機関債や南アフリカランド建て国債の保有を維持する方針です。今後も組入対象国の経済情勢や投資環境には十分留意しつつ当面現状の組入水準を維持する方針です。

新興国株式

B R I C s 各国にとって最大の課題はインフレでしたが、利上げ継続の効果が現れ、漸く沈静化の兆しが出てきました。特に中国の消費者物価指数は、8月以降3ヵ月連続して低下し、金融引き締め局面が終結した可能性が高まってきました。ブラジルは、世界的な景気後退を警戒し、8月末以降、既に2回利下げを実施しており、来年はB R I C s の他の国でも一気に金融緩和局面に転じる可能性が浮上してきました。新興国は本来の成長率の高さに加え、財政の健全性にも相対的優位性が認識される可能性があり、株式市場の投資環境は好転すると予想しています。

運用方針としては、引き続き、ファンダメンタルズの観点から魅力度の高い銘柄を選択することに重点を置き、ベンチマークであるMSCI BRIC エクイティ インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）を上回るリターンを目指します。主に、株価のバリュエーションと企業の収益力を中心に分析し、銘柄の魅力度を判定します。また、ファンド全体のリスクコントロールに十分留意し、効果的な超過収益の確保を図ります。

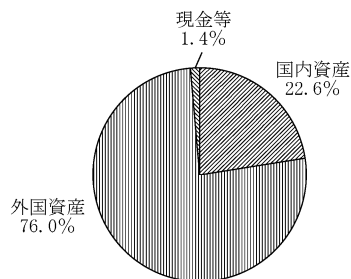
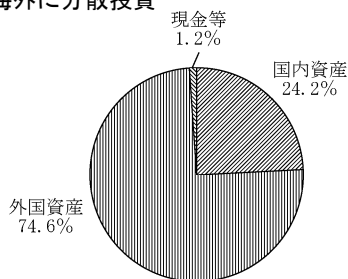
【D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド〈愛称：クラシックエイト〉の運用状況】

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

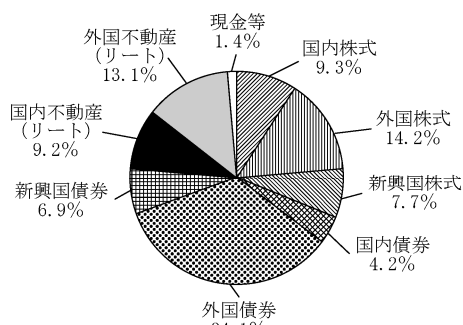
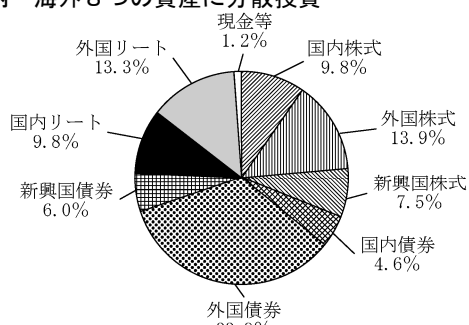
前作成期末

当作成期末

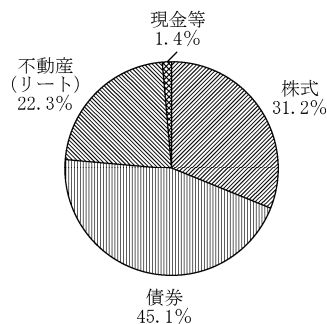
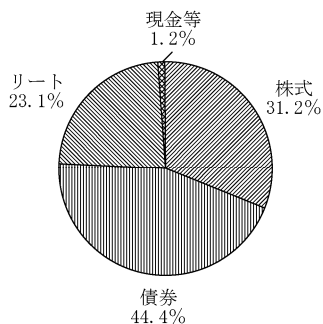
国内・海外に分散投資



国内・海外8つの資産に分散投資



債券・株式・リートに分散投資



国内株式…D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド
 外国株式…D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド
 新興国株式…D I A M B R I C s 株式マザーファンド
 国内債券…国内債券アクティブ・マザーファンド
 外国債券…高金利ソブリン・マザーファンド
 新興国債券…D I A M新興国債券マザーファンド
 国内リート…J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド
 外国リート…D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド
 D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第49期～第54期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	36円 (17) (17) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託受益証券、投資証券) (先物・オプション)	5 (4) (1) (0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託受益証券、投資証券)	0 (0) (0)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	43

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(d) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年5月10日から2011年11月8日まで）

	第 49 期 ～ 第 54 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内債券アクティブ・マザーファンド	—	—	152,926	180,000
高金利ソブリン・マザーファンド	—	—	803,787	790,000
D I A M 日本好配当株オープン・マザーファンド	—	—	424,300	230,000
D I A M 世界好配当株オープン・マザーファンド	—	—	215,354	240,000
J - R E I T オープン・アクティブ・マザーファンド	—	—	162,801	140,000
D I A M U S ・ リート・オープン・マザーファンド	—	—	92,971	120,000
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	—	—	140,246	170,000
D I A M 新興国債券マザーファンド	—	—	99,237	90,000
D I A M B R I C s 株式マザーファンド	—	—	59,326	50,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 49 期 ~ 第 54 期		
	D I A M 日本好配当株 オープン・マザーファンド	D I A M 世界好配当株 オープン・マザーファンド	D I A M B R I C s 株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,973,552千円	52,655,181千円	58,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	970,772千円	45,638,333千円	758,170千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	4.09	1.15	0.07

(注) (b) は各月末および各決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2011年5月10日から2011年11月8日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第8作成期末		第9作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
国内債券アクティブ・マザーファンド	490,868	337,941	401,542	
高金利ソブリン・マザーファンド	4,256,952	3,453,165	3,272,564	
D I A M 日本好配当株オープン・マザーファンド	2,217,837	1,793,536	890,670	
D I A M 世界好配当株オープン・マザーファンド	1,448,827	1,233,473	1,366,194	
J - R E I T オープン・アクティブ・マザーファンド	1,360,434	1,197,632	880,259	
D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド	501,424	408,452	499,986	
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	836,799	696,553	759,939	
D I A M 新興国債券マザーファンド	820,482	721,244	659,866	
D I A M B R I C s 株式マザーファンド	1,109,782	1,050,456	736,474	

(注) 親投資信託合計の受益権口数は、国内債券アクティブ・マザーファンド1,394,879千口、高金利ソブリン・マザーファンド15,391,994千口、D I A M 日本好配当株オープン・マザーファンド1,793,536千口、D I A M 世界好配当株オープン・マザーファンド39,702,213千口、J - R E I T オープン・アクティブ・マザーファンド2,857,759千口、D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド64,592,786千口、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド107,887,144千口、D I A M 新興国債券マザーファンド721,244千口、D I A M B R I C s 株式マザーファンド1,050,456千口です。

<補足情報>

■国内債券アクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘 柄		2011年11月8日現在	
		額面金額	評価額
		千円	千円
第1回	野村総合研究所 転換社債	40,000	39,340
第20回	シャープ転換社債	40,000	39,460
	ヤマダ電機 JPY建て転換制限条項付CB 3/28/13	40,000	39,400
	川崎汽船 JPY建てCB 4/4/13	40,000	39,452
合 計	金 額	160,000	157,652
	銘 柄 数 ・ <比 率>	4銘柄	<9.5%>

(注) 評価額欄の< >内は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額（1,657,424千円）に対する評価額の比率です。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2011年11月8日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	801,000	824,523	49.7	—	41.2	—	8.5
普通社債券	600,000	607,467	36.7	—	24.3	12.4	—
合 計	1,401,000	1,431,990	86.4	—	65.5	12.4	8.5

(注) 組入比率は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額（1,657,424千円）に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第299回 利付国庫債券（2年）	0.200	140,000	140,121	2012/12/15
第309回 利付国庫債券（10年）	1.100	125,000	128,173	2020/06/20
第315回 利付国庫債券（10年）	1.200	171,000	174,992	2021/06/20
第317回 利付国庫債券（10年）	1.100	10,000	10,116	2021/09/20
第33回 利付国庫債券（30年）	2.000	54,000	54,700	2040/09/20
第84回 利付国庫債券（20年）	2.000	46,000	49,572	2025/12/20
第114回 利付国庫債券（20年）	2.100	157,000	167,198	2029/12/20
第120回 利付国庫債券（20年）	1.600	25,000	24,594	2030/06/20
第121回 利付国庫債券（20年）	1.900	54,000	55,661	2030/09/20
第130回 利付国庫債券（20年）	1.800	9,000	9,086	2031/09/20
第12回 物価連動国債（10年）	1.200	10,000	10,305	2017/06/10
小計	—	801,000	824,523	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第1回 西日本シティ銀行劣後社債	2.780	100,000	105,522	2015/04/15
第2回 百十四銀行期限前償還条項付劣後社債	1.420	100,000	100,619	2021/06/28
第2回 琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	1.740	100,000	99,165	2021/03/23
第9回 三菱UFJ信託銀行劣後債	1.680	100,000	101,648	2021/04/28
第148回 オリックス社債	1.260	100,000	100,177	2017/02/24
第1回 京阪神不動産社債	0.970	100,000	100,336	2016/07/22
小計	—	600,000	607,467	—
合計	—	1,401,000	1,431,990	—

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		期末
	買建額	売建額	額
国内	百万円		百万円
長期国債標準物	—		856

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2011 年 11 月 8 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 16,250	千米ドル 18,122	千円 1,414,641	% 9.7	% —	% —	% 9.7	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 16,800	千カナダドル 18,734	千円 1,441,821	9.9	—	—	9.9	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 85,000	千スウェーデンクローネ 95,030	千円 1,128,956	7.7	—	—	7.7	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 76,500	千ノルウェークローネ 84,838	千円 1,180,103	8.1	—	—	8.1	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 55,600	千ポーランドズロチ 57,146	千円 1,408,099	9.7	—	—	4.5	5.2
チ ェ コ	千チェココルナ 232,000	千チェココルナ 276,973	千円 1,185,445	8.1	—	—	8.1	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 19,600	千オーストラリアドル 20,580	千円 1,663,137	11.4	—	—	11.4	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 24,650	千ニューージーランドドル 27,152	千円 1,687,277	11.6	—	9.6	—	2.0
メ キ シ コ	千メキシコペソ 254,800	千メキシコペソ 275,266	千円 1,593,792	10.9	—	—	3.5	7.4
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 137,550	千南アフリカランド 160,336	千円 1,572,898	10.8	—	3.6	7.2	—
合 計	—	—	千円 14,276,173	97.9	—	13.2	70.1	14.6

(注1) 邦貨換算金額は、2011年11月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額（14,587,619千円）に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	2011年11月8日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) US T N/B 4.0 02/15/15	国債証券	%	千米ドル 16,250	千米ドル 18,122	千円 1,414,641	2015/02/15
小計	—	—	16,250	18,122	1,414,641	—
(カナダ) CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	%	千カナダドル 16,800	千カナダドル 18,734	千円 1,441,821	2015/06/01
小計	—	—	16,800	18,734	1,441,821	—
(スウェーデン) SWEDEN 4.5 08/12/15	国債証券	%	千スウェーデンクローネ 85,000	千スウェーデンクローネ 95,030	千円 1,128,956	2015/08/12
小計	—	—	85,000	95,030	1,128,956	—
(ノルウェー) NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	%	千ノルウェークローネ 76,500	千ノルウェークローネ 84,838	千円 1,180,103	2015/05/15
小計	—	—	76,500	84,838	1,180,103	—
(ポーランド) POLAND 5.0 10/24/13 POLAND 6.25 10/24/15	国債証券 国債証券	% %	千ポーランドズロチ 30,000 25,600	千ポーランドズロチ 30,240 26,906	千円 745,113 662,985	2013/10/24 2015/10/24
小計	—	—	55,600	57,146	1,408,099	—
(チェコ) CZECH REPUBLIC 6.95 01/26/16	国債証券	%	千チェココルナ 232,000	千チェココルナ 276,973	千円 1,185,445	2016/01/26
小計	—	—	232,000	276,973	1,185,445	—
(オーストラリア) AUSTRALIAN 6.25 04/15/15 NEW S WALES 5.5 08/01/14	国債証券 特殊債券	% %	千オーストラリアドル 5,600 14,000	千オーストラリアドル 6,061 14,519	千円 489,824 1,173,312	2015/04/15 2014/08/01
小計	—	—	19,600	20,580	1,663,137	—
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 6.5 04/15/13 NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国債証券 国債証券	% %	千ニュージーランドドル 4,300 20,350	千ニュージーランドドル 4,525 22,626	千円 281,238 1,406,039	2013/04/15 2017/12/15
小計	—	—	24,650	27,152	1,687,277	—
(メキシコ) MEXICAN BONDS 9.0 06/20/13 MEXICAN BONDS 6.0 06/18/15 MEXICAN BONDS 8.0 12/17/15	国債証券 国債証券 国債証券	% % %	千メキシコペソ 175,800 18,000 61,000	千メキシコペソ 188,338 18,748 68,179	千円 1,090,477 108,554 394,760	2013/06/20 2015/06/18 2015/12/17
小計	—	—	254,800	275,266	1,593,792	—
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15 SOUTH AFRICA 8.25 09/15/17	国債証券 国債証券	% %	千南アフリカランド 86,550 51,000	千南アフリカランド 106,729 53,607	千円 1,047,012 525,885	2015/09/15 2017/09/15
小計	—	—	137,550	160,336	1,572,898	—
合計	—	—	—	—	14,276,173	—

■ D I A M世界好配当株オープン・マザーファンドの組入資産の明細
外国株式

銘柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SEADRILL LTD	1,579	1,331	4,622	360,803	エネルギー設備・サービス
EXXON MOBIL CORP	834	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CONOCOPHILLIPS	790	741	5,309	414,427	石油・ガス・消耗燃料
CHEVRON CORP	631	540	5,821	454,393	石油・ガス・消耗燃料
TEEKAY CORP	1,372	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SHIP FINANCE INTERNATIONAL LTD	2,594	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SPECTRA ENERGY CORP	2,471	2,006	5,899	460,544	石油・ガス・消耗燃料
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,012	—	—	—	化学
EATON CORP	1,031	—	—	—	機械
WASTE MANAGEMENT INC	—	1,224	3,875	302,519	商業サービス・用品
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	743	599	4,222	329,626	航空貨物・物流サービス
MATTEL INC	—	1,414	4,085	318,948	レジャー用品
MCDONALD'S CORPORATION	709	469	4,444	346,900	ホテル・レストラン・レジャー
WYNN RESORTS LTD	382	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
TIME WARNER	1,491	—	—	—	メディア
TIME WARNER CABLE INC	766	645	4,018	313,677	メディア
THE BUCKLE INC	—	997	4,527	353,435	専門小売り
DSW INC-CLASS A	—	822	4,182	326,463	専門小売り
COCA-COLA CO/THE	—	590	4,027	314,378	飲料
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	1,124	4,205	328,294	飲料
CONAGRA FOODS INC	—	1,792	4,621	360,764	食品
SARA LEE CORP	—	2,292	4,264	332,909	食品
KRAFT FOODS INC-A	—	1,307	4,618	360,518	食品
B&G FOODS INC	—	2,192	4,712	367,847	食品
REYNOLDS AMERICAN INC	2,326	1,187	4,565	356,360	タバコ
VECTOR GROUP LTD	3,147	2,271	3,946	308,037	タバコ
ALTRIA GROUP INC	2,635	1,673	4,604	359,442	タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	2,000	1,675	11,815	922,335	タバコ
LORILLARD INC	709	379	4,183	326,593	タバコ
CLOROX COMPANY	—	602	3,963	309,377	家庭用品
KIMBERLY-CLARK CORP	—	568	3,989	311,411	家庭用品
PROCTER & GAMBLE CO	—	612	3,888	303,547	家庭用品
ABBOTT LABORATORIES	—	922	4,949	386,392	医薬品
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,715	1,406	4,416	344,742	医薬品
JOHNSON & JOHNSON	1,066	709	4,539	354,369	医薬品
ELI LILLY & CO	—	1,250	4,797	374,490	医薬品
MERCK & CO. INC.	—	1,447	4,969	387,897	医薬品
PFIZER INC	3,073	2,540	5,098	397,951	医薬品
NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	2,729	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融
NYSE EURONEXT	1,413	—	—	—	各種金融サービス
VERISIGN INC	1,332	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	—	1,474	3,951	308,454	ソフトウェア
QUALCOMM INC	886	755	4,300	335,699	通信機器
SEAGATE TECHNOLOGY	2,673	2,532	4,646	362,732	コンピュータ・周辺機器
INTEL CORP	2,157	1,604	3,896	304,185	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	1,859	1,525	4,042	315,596	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,336	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERIZON COMM INC	1,472	1,248	4,661	363,858	各種電気通信サービス

銘柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	2,568	1,590	4,681	365,437	各種電気通信サービス
FIRSTENERGY CORP	—	989	4,517	352,631	電力
DUKE ENERGY CORP	3,379	2,243	4,676	365,084	電力
SOUTHERN CO	1,849	1,047	4,573	356,984	電力
PEPCO HOLDINGS INC	2,934	2,335	4,571	356,844	電力
AGL RESOURCES INC	1,458	1,094	4,572	356,951	ガス
ONEOK INC	1,066	659	5,113	399,125	ガス
CONSOLIDATED EDISON INC	—	776	4,586	358,044	総合公益事業
CMS ENERGY CORP	3,312	2,178	4,517	352,650	総合公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	3,791	2,187	4,451	347,447	総合公益事業
DOMINION RESOURCES INC/VA	1,523	891	4,673	364,821	総合公益事業
NISOURCE INC	3,301	3,043	6,749	526,887	総合公益事業
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	—	866	4,583	357,793	総合公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	1,430	4,461	348,226	水道
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75,133 41銘柄	67,817 51銘柄	239,416 —	18,688,865 <42.5%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	1,201	1,026	4,431	341,039	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	1,395	1,034	4,307	331,510	石油・ガス・消耗燃料
BAYTEX ENERGY CORP	982	866	4,671	359,524	石油・ガス・消耗燃料
BANK OF MONTREAL	1,116	809	4,709	362,433	商業銀行
BANK OF NOVA SCOTIA	1,125	860	4,488	345,414	商業銀行
NATIONAL BANK OF CANADA	938	609	4,251	327,178	商業銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	791	615	4,534	349,008	商業銀行
ROYAL BANK OF CANADA	1,102	—	—	—	商業銀行
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	819	614	4,508	347,011	商業銀行
TMX GROUP INC	—	990	4,394	338,211	各種金融サービス
BCE INC	2,061	1,140	4,518	347,714	各種電気通信サービス
TELUS CORP-NON VOTE	—	886	4,546	349,924	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,533 10銘柄	9,454 11銘柄	49,362 —	3,798,972 <8.6%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	5,274	4,178	9,328	1,168,898	石油・ガス・消耗燃料
REED ELSEVIER PLC	5,011	6,541	3,578	448,391	メディア
TESCO PLC	—	7,452	3,015	377,857	食品・生活必需品小売り
DIAGEO PLC	—	2,073	2,714	340,144	飲料
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	2,276	2,276	6,612	828,550	タバコ
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	2,459	2,459	5,670	710,590	タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,784	5,296	7,267	910,662	医薬品
ASTRAZENECA PLC	—	1,065	3,159	395,935	医薬品
HSBC HOLDINGS PLC	4,721	—	—	—	商業銀行
BT GROUP PLC	19,221	—	—	—	各種電気通信サービス
VODAFONE GROUP PLC	35,050	50,630	8,748	1,096,333	無線通信サービス
SSE PLC	3,281	2,595	3,473	435,230	電力
CENTRICA PLC	9,286	11,975	3,622	453,962	総合公益事業
SEVERN TRENT PLC	2,528	2,404	3,769	472,380	水道
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	4,557	2,843	356,345	水道
NORTHUMBRIAN WATER GROUP PLC	8,294	—	—	—	水道
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	101,189 12銘柄	103,507 13銘柄	63,804 —	7,995,282 <18.2%>

銘柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN NOVARTIS AG-REG SHS	百株 — 1,729	百株 602 2,439	千スイスフラン 8,548 12,173	千円 738,178 1,051,156	医薬品 医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	20,721 —	1,789,335 < 4.1%>	
(スウェーデン) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	百株 1,940	百株 1,224	千スウェーデンクローネ 22,190	千円 263,618	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	22,190 —	263,618 < 0.6%>	
(ノルウェー) STATOIL ASA ORKLA ASA DNB HOLDING ASA	百株 2,217 — 2,905	百株 1,549 5,194 —	千ノルウェークローネ 22,522 22,642 —	千円 313,287 314,953 —	石油・ガス・消耗燃料 コングロマリット 商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	45,164 —	628,240 < 1.4%>	
(オーストラリア) ORICA LTD AMCOR LTD BHP BILLITON LTD WOOLWORTHS LTD METCASH LTD COCA-COLA AMATIL LTD WESTPAC BANKING CORPORATION COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA TELSTRA CORP LTD	百株 2,242 6,773 1,328 2,006 14,484 5,323 2,322 1,051 —	百株 1,682 5,664 — 1,691 10,128 4,141 1,746 945 14,244	千オーストラリアドル 4,275 4,089 — 4,140 4,203 5,139 3,686 4,662 4,472	千円 345,536 330,504 — 334,573 339,655 415,357 297,913 376,801 361,449	化学 容器・包装 金属・鋳業 食品・生活必需品小売り 食品・生活必需品小売り 飲料 商業銀行 商業銀行 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	34,671 —	2,801,792 < 6.4%>	
(香港) XINYI GLASS HOLDING CO LTD BOC HONG KONG HOLDINGS LTD HONG KONG EXCHANGES & CLEAR CHINA MOBILE LIMITED CLP HOLDINGS LTD CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE POWER ASSETS HOLDINGS LTD	百株 46,060 16,965 2,161 — 7,100 — 9,110	百株 — — — 3,855 5,355 6,600 6,295	千香港ドル — — — 28,739 37,966 28,842 37,140	千円 — — — 288,827 381,567 289,862 373,262	自動車部品 商業銀行 各種金融サービス 無線通信サービス 電力 電力 電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	132,688 —	1,333,519 < 3.0%>	
(シンガポール) SEBMCORP INDUSTRIES KEPPEL CORP LTD SEBMCORP MARINE OVERSEA-CHINESE BANKING CORP SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	百株 12,620 5,874 11,570 7,380 —	百株 — — — 6,150 16,270	千シンガポールドル — — — 5,245 5,125	千円 — — — 322,730 315,293	コングロマリット コングロマリット 機械 商業銀行 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	10,371 —	638,023 < 1.5%>	
(ニュージーランド) TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	百株 —	百株 20,158	千ニュージーランドドル 5,311	千円 330,071	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	5,311 —	330,071 < 0.8%>	

銘柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTAL SA	2,826	2,282	8,435	905,262	石油・ガス・消耗燃料	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	725	—	—	—	建設関連製品	
BOUYGUES	1,393	—	—	—	建設・土木	
VINCI S.A.	1,392	572	1,939	208,132	建設・土木	
SANOFI	827	1,403	6,865	736,833	医薬品	
VIVENDI SA	1,841	1,568	2,471	265,207	各種電気通信サービス	
FRANCE TELECOM SA	2,162	2,213	2,765	296,745	各種電気通信サービス	
GDF SUEZ	2,208	1,688	3,457	371,107	総合公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,377 8銘柄	9,729 6銘柄	25,934 —	2,783,288 <6.3%>	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BASF SE	905	625	3,153	338,406	化学	
SIEMENS AG-REG	398	—	—	—	コングロマリット	
ALLIANZ SE	413	413	3,116	334,451	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	293	—	—	—	保険	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	3,082	2,756	295,856	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,011 4銘柄	4,121 3銘柄	9,026 —	968,714 <2.2%>	
(ユーロ…フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FORTUM OYJ	1,767	—	—	—	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,767 1銘柄	— —銘柄	— —	— <—%>	
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TELEFONICA S.A	3,738	2,202	3,114	334,248	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,738 1銘柄	2,202 1銘柄	3,114 —	334,248 <0.8%>	
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENI SPA	1,891	1,891	2,990	320,949	石油・ガス・消耗燃料	
ATLANTIA SPA	2,472	—	—	—	運送インフラ	
SNAM RETE GAS	9,827	—	—	—	ガス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,191 3銘柄	1,891 1銘柄	2,990 —	320,949 <0.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	386,108 101銘柄	314,663 106銘柄	— —	42,674,922 <97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2011年11月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額(43,975,559千円)に対する各通貨別(ユーロは国別)株式評価額の比率です。

(注3) 株数、金額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■ J-REITオープン・アクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 国内投資証券

銘	柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在	
		口数	口数	評価額	比率
不動産ファンド		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		130	80	41,840	2.0
MIDリート投資法人		355	337	63,423	3.0
森ヒルズリート投資法人		178	211	53,826	2.6
野村不動産レジデンシャル投資法人		97	81	30,456	1.4
産業ファンド投資法人		61	129	51,858	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人		585	343	50,489	2.4
日本ビルファンド投資法人		347	344	256,280	12.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		243	259	169,645	8.1
日本リートファンド投資法人		1,286	1,251	152,496	7.3
オリックス不動産投資法人		207	183	58,194	2.8
日本プライムリアルティ投資法人		474	506	93,863	4.5
プレミアム投資法人		475	369	92,471	4.4
同 新		—	15	3,759	0.2
東急リアル・エステート投資法人		101	105	42,892	2.0
グローバル・ワン不動産投資法人		251	210	116,130	5.5
野村不動産オフィスファンド投資法人		230	215	88,257	4.2
ユナイテッド・アーバン投資法人		162	64	5,555	0.3
森トラスト総合リート投資法人		44	22	15,158	0.7
フロンティア不動産投資法人		101	76	51,148	2.4
平和不動産リート投資法人		3,191	2,766	110,086	5.2
日本ロジスティクスファンド投資法人		38	22	14,542	0.7
ケネディクス不動産投資法人		562	536	117,812	5.6
積水ハウス・S I 投資法人		292	265	72,504	3.5
大和証券オフィス投資法人		754	620	111,042	5.3
阪急リート投資法人		38	17	6,120	0.3
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人		15	—	—	—
トップリート投資法人		124	127	47,371	2.3
ビ・ライフ投資法人		55	20	8,900	0.4
日本賃貸住宅投資法人		489	749	21,301	1.0
ジャパンエクセレント投資法人		153	126	39,942	1.9
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	11,038	10,048	1,987,365	—
		29銘柄<96.3%>	28銘柄<94.6%>	—	94.6

(注1) 比率は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額(2,100,444千円)に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産投資信託証券に関する組入投資信託証券の内容

■日本ビルファンド投資法人（2011年11月8日現在組入比率：12.2%）

① 投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。

本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻が認められないクローズド・エンド型です。

なお、本投資法人は、資産の運用以外の行為を営業として行うことができません。

(注) 東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部とは、それぞれ以下の地域を指すものとします。

東京都心部	都心9区（東京都千代田区、港区、中央区、新宿区、品川区、渋谷区、豊島区、文京区及び目黒区）
東京周辺都市部	東京都心部以外の東京都14区及び都下・郊外（1都6県（東京（東京23区を除きます。）、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬及び栃木））に所在する都市（武蔵野、立川、横浜、川崎、千葉、柏、さいたま等）
地方都市部	上記以外の道府県に所在する主要都市（札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本等）

② 開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項	目	
(a)	資産運用報酬	1,698円
(b)	資産保管手数料	63円
(c)	一般事務委託手数料	89円
(d)	役員報酬	30円
(e)	会計監査人報酬	23円
(f)	その他営業費用	211円

〈ご参考〉

投資口1口当たりの価額 745,000円
(2011年11月8日)

※対象決算期：自平成23年1月1日 至平成23年6月30日

(注1) 円未満は四捨五入

(注2) 1口当たりの資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出した数値です。

対象決算期の各費用の額

対象決算期間の日数による加重平均発行済口数

■DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの組入資産の明細
外国投資証券

銘 柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在			
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
CBL & ASSOCIATES PROP PFD 7.375	492	492	11,537	900,609	1.1	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	941	907	62,631	4,888,998	6.2	
ENTERTAINMENT PROPERTIES TR	1,612	1,636	74,255	5,796,368	7.3	
LEXINGTON REALTY TRUST	—	2,998	23,630	1,844,600	2.3	
CBL & ASSOCIATES	2,149	2,077	30,918	2,413,473	3.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	441	237	32,797	2,560,198	3.2	
HCP INC	—	638	24,390	1,903,941	2.4	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,260	1,277	39,355	3,072,125	3.9	
EAST GROUP	509	527	23,245	1,814,513	2.3	
KIMCO REALTY	—	1,100	18,942	1,478,612	1.9	
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,332	1,351	43,707	3,411,808	4.3	
BRANDYWINE REALTY TRUST	3,445	4,039	38,049	2,970,125	3.8	
DIGITAL REALTY 7.0%	—	700	17,605	1,374,246	1.7	
THE MACERICH COMPANY	—	876	43,784	3,417,852	4.3	
DUPONT FABROS 7.625	285	285	7,011	547,278	0.7	
PLUM CREEK TIMBER CO	607	1,390	51,715	4,036,907	5.1	
REGENCY	1,169	1,189	46,754	3,649,626	4.6	
UDR INC	2,526	427	10,690	834,480	1.1	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,530	626	15,150	1,182,662	1.5	
SIMON PROPERTY GROUP INC	623	432	56,106	4,379,635	5.5	
TAUBMAN CENTERS INC	681	—	—	—	—	
VENTAS INC	657	1,232	66,822	5,216,176	6.6	
VORNADO REALTY TRUST	507	237	19,294	1,506,152	1.9	
SL GREEN REALTY PFD 7.625	1,007	1,007	25,183	1,965,824	2.5	
VORNADO REALTY TRUST PFD 6.75	175	175	4,408	344,107	0.4	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	2,617	1,017	40,461	3,158,408	4.0	
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,275	622	39,749	3,102,820	3.9	
COGDELL SPENCER INC	452	—	—	—	—	
DOUGLAS EMMETT INC	1,015	—	—	—	—	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	11,121	11,293	56,920	4,443,188	5.6	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	3,398	689	15,803	1,233,609	1.6	
CORESITE REALTY CORP	74	74	1,266	98,836	0.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	41,909	39,559	942,187	73,547,188	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	27銘柄 < 96.0% >	29銘柄 < 93.0% >	—	—	93.0

(注1) 邦貨換算金額は、2011年11月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額(79,069,195千円)に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの組入資産の明細
 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在			
	口数	金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
不動産ファンド (カナダ)	千口	千円	千口	千カナダドル	千円	%
CALLOWAY REAL ESTATE INVT TR	911	826	826	21,764	1,675,031	1.4
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	1,779	1,283	1,283	32,291	2,485,137	2.1
ALLIED PROPERTIES REIT	1,890	1,611	1,611	39,101	3,009,284	2.6
DUNDEE REAL ESTATE INV TRUST	541	491	491	16,138	1,242,010	1.1
PRIMARIS RETAIL REIT	1,425	1,425	1,425	29,581	2,276,586	1.9
NORTHERN PROPERTY RE INV TR	606	578	578	16,616	1,278,772	1.1
INNVEST REAL ESTATE INVT TR	1,000	1,000	1,000	4,190	322,462	0.3
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,838	1,399	1,399	18,706	1,439,672	1.2
CROMBIE REAL ESTATE INV	940	860	860	11,524	886,906	0.8
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	779	503	503	5,651	434,939	0.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	11,713 10銘柄<12.8%>	9,981 10銘柄<12.8%>	195,566 —	15,050,804 —	— 12.8
(イギリス)	千口	千円	千口	千英ポンド	千円	%
BRITISH LAND CO PLC	6,455	5,658	5,658	28,056	3,515,731	3.0
HAMMERSON PLC	4,761	3,929	3,929	15,520	1,944,825	1.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,521	1,419	1,419	9,654	1,209,812	1.0
SEGRO PLC	3,789	3,647	3,647	8,366	1,048,400	0.9
LOCAL SHOPPING REIT PLC	1,910	1,797	1,797	947	118,675	0.1
METRIC PROPERTY INVESTMENTS PLC	3,917	3,791	3,791	3,678	460,914	0.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	22,356 6銘柄<7.8%>	20,243 6銘柄<7.1%>	66,222 —	8,298,360 —	— 7.1
(オーストラリア)	千口	千円	千口	千オーストラリアドル	千円	%
AUSTRALAND PROPERTY GROUP	6,078	6,230	6,230	15,577	1,258,795	1.1
BWP TRUST	3,942	6,282	6,282	10,836	875,736	0.7
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	24,863	19,078	19,078	17,742	1,433,799	1.2
MIRVAC GROUP	81,776	73,668	73,668	90,612	7,322,387	6.2
INVESTA OFFICE FUND	114,819	103,312	103,312	63,536	5,134,422	4.4
CROMWELL PROPERTY GROUP	—	9,963	9,963	6,476	523,360	0.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	13,743	13,885	13,885	44,295	3,579,517	3.0
CFS RETAIL PROPERTY	79,259	61,651	61,651	111,896	9,042,380	7.7
GPT GROUP	8,680	7,893	7,893	24,469	1,977,378	1.7
ALE PROPERTY GROUP	2,452	3,301	3,301	6,586	532,271	0.5
STOCKLAND	13,896	17,351	17,351	56,046	4,529,145	3.8
WESTFIELD GROUP	1,630	1,828	1,828	14,116	1,140,741	1.0
DEXUS PROPERTY GROUP	58,279	53,406	53,406	45,662	3,690,002	3.1
GOODMAN GROUP	10,473	11,941	11,941	7,463	603,134	0.5
CHARTER HALL GROUP	9,014	8,585	8,585	16,312	1,318,192	1.1
WESTFIELD RETAIL TRUST	8,124	8,576	8,576	21,783	1,760,298	1.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	437,034 15銘柄<33.8%>	406,958 16銘柄<38.0%>	553,416 —	44,721,565 —	— 38.0
(香港)	千口	千円	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT/THE	6,825	7,800	7,800	212,167	2,132,282	1.8
CHAMPION REIT	23,809	—	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	30,635 2銘柄<1.8%>	7,800 1銘柄<1.8%>	212,167 —	2,132,282 —	— 1.8

銘柄	2011年5月9日現在		2011年11月8日現在			
	口数	金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(シンガポール)	千口	千円	千口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	32,704		32,291	65,550	4,032,680	3.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	81,536		80,448	68,381	4,206,803	3.6
ASCOTT RESIDENCE TRUST	31,392		31,392	32,647	2,008,485	1.7
FRASERS CENTREPOINT TRUST	9,501		10,472	15,079	927,701	0.8
PARKWAY LIFE REIT	6,632		6,595	11,936	734,361	0.6
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	20,148		24,556	27,135	1,669,364	1.4
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	6,478		6,704	5,731	352,627	0.3
CACHE LOGISTICS TRUST	8,380		8,267	7,977	490,785	0.4
小計	196,771		200,726	234,440	14,422,810	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	8銘柄<10.1%>	8銘柄<12.3%>	—	—	12.3
(ニュージーランド)	千口	千円	千口	千ニュージーランドドル	千円	%
GOODMAN PROPERTY TRUST	48,104		41,055	40,644	2,525,658	2.1
小計	48,104		41,055	40,644	2,525,658	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	1銘柄<1.8%>	1銘柄<2.1%>	—	—	2.1
(フランス)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	68		62	4,243	455,367	0.4
ICADE EMGP	48		45	2,863	307,261	0.3
SOCIETE TOUR EIFFEL	213		129	5,465	586,587	0.5
UNIBAIL-RODAMCO SE	633		589	80,192	8,606,243	7.3
KLEPIERRE	422		400	9,160	983,051	0.8
SILIC	59		58	4,369	468,942	0.4
小計	1,445		1,284	106,293	11,407,453	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	6銘柄<10.6%>	6銘柄<9.7%>	—	—	9.7
(ドイツ)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,261		1,207	10,896	1,169,457	1.0
小計	1,261		1,207	10,896	1,169,457	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	1銘柄<1.0%>	1銘柄<1.0%>	—	—	1.0
(オランダ)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL	1,097		828	22,418	2,405,945	2.0
VASTNED OFFICES/INDUSTRIAL	330		—	—	—	—
VASTNED RETAIL	654		316	10,940	1,174,162	1.0
CORIO NV	298		295	10,351	1,110,970	0.9
WERELDHAVE NV	869		603	33,321	3,576,074	3.0
NIEUWE STEEN INVS	325		386	4,305	462,103	0.4
小計	3,576		2,430	81,338	8,729,258	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	6銘柄<11.8%>	5銘柄<7.4%>	—	—	7.4
(ベルギー)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
BEFIMMO	217		188	10,186	1,093,186	0.9
COFINIMMO SA	243		208	18,128	1,945,556	1.7
WAREHOUSES DE PAUW	223		273	10,383	1,114,365	0.9
小計	684		670	38,698	4,153,108	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	3銘柄<3.5%>	3銘柄<3.5%>	—	—	3.5
合計	753,584		692,357	—	112,610,758	—
	口数・金額 銘柄数<比率>	58銘柄<95.1%>	57銘柄<95.7%>	—	—	95.7

(注1) 邦貨換算金額は、2011年11月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、2011年11月8日現在のマザーファンド純資産総額(117,699,568千円)に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド
54～55頁をご参照下さい。

D I A M新興国債券マザーファンド
92頁をご参照下さい。

D I A M B R I C s 株式マザーファンド
100～102頁をご参照下さい。

■投資信託財産の構成

2011年11月8日現在

項 目	第 9 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券アクティブ・マザーファンド	401,542	4.2
高金利ソブリン・マザーファンド	3,272,564	33.9
D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド	890,670	9.2
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	1,366,194	14.1
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	880,259	9.1
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	499,986	5.2
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	759,939	7.9
D I A M 新興国債券マザーファンド	659,866	6.8
D I A M B R I C s 株式マザーファンド	736,474	7.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	196,336	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,663,830	100.0

(注1) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2011年11月8日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは14,589,993千円、99.4%、D I A M世界好配当株オープン・マザーファンドは42,956,006千円、97.0%、D I A M U S・リート・オープン・マザーファンドは79,806,386千円、98.4%、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドは116,554,100千円、99.0%、D I A M新興国債券マザーファンドは651,783千円、98.8%、D I A M B R I C s 株式マザーファンドは736,038千円、99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年11月8日における邦貨換算レートは、1米ドル=78.06円、1カナダドル=76.96円、1英ポンド=125.31円、1スイスフラン=86.35円、1スウェーデンクローネ=11.88円、1デンマーククローネ=14.42円、1ノルウェークローネ=13.91円、1ポーランドズロチ=24.64円、1チェココルナ=4.28円、1オーストラリアドル=80.81円、1香港ドル=10.05円、1シンガポールドル=61.52円、1ニュージーランドドル=62.14円、1台湾ドル=2.59円、1インドルピー=1.61円、1メキシコペソ=5.79円、1ブラジルレアル=44.68円、1南アフリカランド=9.81円、1ユーロ=107.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月8日)、(2011年7月8日)、(2011年8月8日)、(2011年9月8日)、(2011年10月11日)、(2011年11月8日)現在

項 目	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
(A) 資 産	12,055,268,126円	11,979,653,732円	10,607,079,112円	10,375,904,437円	9,644,935,507円	9,663,830,735円
コール・ローン等	198,586,606	184,476,732	197,195,780	166,051,756	188,394,901	196,329,915
国内債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	523,364,188	493,670,111	469,199,081	470,508,807	401,677,606	401,542,430
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	4,137,510,925	4,083,803,327	3,711,607,508	3,601,165,025	3,287,627,675	3,272,564,725
DIAM日本好配当株オープン・マザーファンド(評価額)	1,202,733,219	1,113,046,056	991,618,008	958,318,109	963,615,820	890,670,446
DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド(評価額)	1,672,577,489	1,687,821,550	1,459,472,525	1,451,418,944	1,395,886,798	1,366,194,721
J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,137,317,461	1,079,839,332	1,020,323,601	967,208,081	894,032,729	880,259,955
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド(評価額)	604,939,001	636,877,067	484,388,959	511,097,447	474,129,782	499,986,874
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド(評価額)	981,887,724	978,766,262	795,413,404	820,395,993	758,562,253	759,939,971
DIAM新興国債券マザーファンド(評価額)	710,921,848	726,175,050	708,085,826	675,197,472	629,935,092	659,866,745
DIAM BRICs 株式マザーファンド(評価額)	885,429,665	905,178,245	769,774,420	754,542,803	651,072,851	736,474,953
未 収 入 金	—	90,000,000	—	—	—	—
(B) 負 債	81,765,455	88,561,617	71,733,555	56,149,403	75,639,746	58,974,833
未払収益分配金	39,903,853	38,898,977	37,577,913	37,115,687	36,433,887	35,491,031
未払解約金	29,067,202	37,422,890	22,061,685	7,963,900	28,079,673	14,179,680
未払信託報酬	12,743,970	12,191,509	12,046,291	11,026,188	11,082,338	9,267,452
その他未払費用	50,430	48,241	47,666	43,628	43,848	36,670
(C) 純資産総額(A-B)	11,973,502,671	11,891,092,115	10,535,345,557	10,319,755,034	9,569,295,761	9,604,855,902
元 本	19,951,926,981	19,449,488,963	18,788,956,822	18,557,843,823	18,216,943,578	17,745,515,853
次期繰越損益金	△ 7,978,424,310	△ 7,558,396,848	△ 8,253,611,265	△ 8,238,088,789	△ 8,647,647,817	△ 8,140,659,951
(D) 受益権総口数	19,951,926,981口	19,449,488,963口	18,788,956,822口	18,557,843,823口	18,216,943,578口	17,745,515,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.001円	6.114円	5.607円	5.561円	5.253円	5.413円

<注記事項>	2011年6月8日	2011年7月8日	2011年8月8日	2011年9月8日	2011年10月11日	2011年11月8日
期首元本額	20,749,050,424円	19,951,926,981円	19,449,488,963円	18,788,956,822円	18,557,843,823円	18,216,943,578円
期中追加設定元本額	402,018円	367,975円	202,318円	760,237円	38,691円	196,130円
期中一部解約元本額	797,525,461円	502,805,993円	660,734,459円	231,873,236円	340,938,936円	471,623,855円

■損益の状況

〔自 2011年5月10日 至 2011年6月8日〕〔自 2011年6月9日 至 2011年7月8日〕〔自 2011年7月9日 至 2011年8月8日〕〔自 2011年8月9日 至 2011年9月8日〕〔自 2011年9月9日 至 2011年10月11日〕〔自 2011年10月12日 至 2011年11月8日〕

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配 当 等 收 益	8,761円	8,711円	9,149円	8,961円	8,912円	6,834円
受 取 利 息	8,761	8,711	9,149	8,961	8,912	6,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 49,948,172	270,237,122	△ 902,240,758	△ 37,822,799	△ 513,339,922	327,983,929
売 買 益	78,604,294	288,767,668	17,089,196	55,646,880	15,781,436	367,837,893
売 買 損	△ 128,552,466	△ 18,530,546	△ 919,329,954	△ 93,469,679	△ 529,121,358	△ 39,853,964
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,794,400	△ 12,239,750	△ 12,093,957	△ 11,069,816	△ 11,126,186	△ 9,304,122
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 62,733,811	258,006,083	△ 914,325,566	△ 48,883,654	△ 524,457,196	318,686,641
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,684,110,184	△ 7,590,514,218	△ 7,120,987,573	△ 7,973,263,601	△ 7,911,199,338	△ 8,252,752,860
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 191,676,462	△ 186,989,736	△ 180,720,213	△ 178,825,847	△ 175,557,396	△ 171,102,701
(配 当 等 相 当 額)	(89,028,678)	(86,788,521)	(83,842,053)	(82,814,341)	(81,293,239)	(79,190,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 280,705,140)	(△ 273,778,257)	(△ 264,562,266)	(△ 261,640,188)	(△ 256,850,635)	(△ 250,292,881)
(G) 計 (D+E+F)	△ 7,938,520,457	△ 7,519,497,971	△ 8,216,033,352	△ 8,200,973,102	△ 8,611,213,930	△ 8,105,168,920
(H) 収 益 分 配 金	△ 39,903,853	△ 38,898,977	△ 37,577,913	△ 37,115,687	△ 36,433,887	△ 35,491,031
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 7,978,424,310	△ 7,558,396,848	△ 8,253,611,265	△ 8,238,088,789	△ 8,647,647,817	△ 8,140,659,951
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 191,676,462	△ 186,989,736	△ 180,720,213	△ 178,825,847	△ 175,557,396	△ 171,102,701
(配 当 等 相 当 額)	(89,028,678)	(86,788,521)	(83,842,053)	(82,814,341)	(81,293,239)	(79,190,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 280,705,140)	(△ 273,778,257)	(△ 264,562,266)	(△ 261,640,188)	(△ 256,850,635)	(△ 250,292,881)
分 配 準 備 積 立 金	75,319,416	85,482,686	66,795,477	57,406,890	55,268,532	49,357,374
繰 越 損 益 金	△ 7,862,067,264	△ 7,456,889,798	△ 8,139,686,529	△ 8,116,669,832	△ 8,527,358,953	△ 8,018,914,624

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 資産運用の権限を再委託する際の当該費用は第49期から第54期までで、高金利ソブリン・マザーファンド5,067,679円、D I A M U S ・ リート・オープン・マザーファンド1,371,991円、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド2,186,161円です。

(注5) 分配金の計算過程

第49期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (35,889,921円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (89,028,678円) 及び分配準備積立金 (79,333,348円) より分配対象収益は 204,251,947円 (1万口当たり102.37円) であり、うち39,903,853円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

第50期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (50,960,366円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (86,788,521円) 及び分配準備積立金 (73,421,297円) より分配対象収益は 211,170,184円 (1万口当たり108.57円) であり、うち38,898,977円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

第51期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (21,794,698円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (83,842,053円) 及び分配準備積立金 (82,578,692円) より分配対象収益は 188,215,443円 (1万口当たり100.17円) であり、うち37,577,913円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

第52期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (28,551,423円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (82,814,341円) 及び分配準備積立金 (65,971,154円) より分配対象収益は 177,336,918円 (1万口当たり95.56円) であり、うち37,115,687円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

第53期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (35,350,196円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (81,293,239円) 及び分配準備積立金 (56,352,223円) より分配対象収益は 172,995,658円 (1万口当たり94.96円) であり、うち36,433,887円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

第54期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (31,010,743円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (79,190,180円) 及び分配準備積立金 (53,837,662円) より分配対象収益は 164,038,585円 (1万口当たり92.44円) であり、うち35,491,031円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
1 万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

国内債券アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「国内債券アクティブ・マザーファンド」は、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	新株予約 権付社債 (転換社債) 比	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント (7月19日)	期中 騰落率				
(設定日) 2006年7月20日	10,000	—	294.89	—	—	—	—	—
1期(2007年5月8日)	10,233	2.3	302.19	2.5	95.4	1.4	—	2,882
2期(2008年5月8日)	10,299	0.6	306.70	1.5	93.3	4.1	—	6,663
3期(2009年5月8日)	10,493	1.9	315.53	2.9	85.4	8.5	△35.4	3,861
4期(2010年5月10日)	11,368	8.3	325.17	3.1	71.8	24.2	△53.8	3,116
5期(2011年5月9日)	11,643	2.4	331.06	1.8	76.7	15.6	△43.4	2,265

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		NOMURA-BPI 総合		債券組入 率	新株予約債 (転換社債) 率	債券先物 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2010 年 5 月 10 日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	11,368	—	325.17	—	71.8	24.2	△53.8
5 月 末	11,385	0.1	326.27	0.3	71.3	23.8	—
6 月 末	11,464	0.8	329.97	1.5	72.0	25.3	△56.3
7 月 末	11,536	1.5	331.02	1.8	71.6	22.1	△37.1
8 月 末	11,610	2.1	333.17	2.5	73.9	23.4	—
9 月 末	11,649	2.5	333.51	2.6	79.0	19.5	△17.1
10 月 末	11,625	2.3	332.38	2.2	79.8	19.4	—
11 月 末	11,536	1.5	328.76	1.1	80.8	16.4	—
12 月 末	11,547	1.6	330.80	1.7	76.7	20.6	△53.0
2011 年 1 月 末	11,537	1.5	329.03	1.2	77.4	21.0	△53.6
2 月 末	11,518	1.3	328.54	1.0	77.6	21.1	—
3 月 末	11,535	1.5	328.52	1.0	81.4	15.5	—
4 月 末	11,606	2.1	329.80	1.4	78.5	15.7	△30.9
(期 末) 2011 年 5 月 9 日	11,643	2.4	331.06	1.8	76.7	15.6	△43.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 5. 10	2010. 10. 6	2010. 5. 10	2011. 5. 9
11,368円	11,692円	11,368円	11,643円

《投資環境》

当期の長期金利(10年国債利回り)は、0.820%～1.350%の範囲で推移し、前期末の1.305%から当期末の1.140%へ低下しました。

(2010年5月上旬から8月下旬まで)ギリシャの財政破綻への懸念から世界的に株式市場が急落となる中、「質への逃避」から長期金利は低下基調となりました。さらにFRB(米連邦準備理事会)が景況感の悪化から景気見通しを下方修正し、日米ともに追加の金融緩和への期待が盛り上がる中、長期金利は一時0.895%まで低下しました。

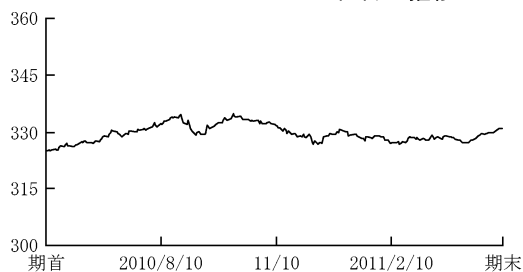
(2010年8月下旬から10月上旬まで)財政出動に積極的な小沢氏の民主党代表選挙への出馬表明を受けて、長期金利は急反発となりました。米国の景気減速懸念の後退による株式市場の反発もあり、長期金利は一時1.195%まで上昇しましたが、代表選挙で

財政再建重視の菅首相が再選を決めると、安心感から長期金利は低下に転じました。その後、米国の量的緩和と政策の拡大観測から円高が進行する中、10月に日銀がゼロ金利政策の復活や総額35兆円の資産買い取り基金創設等を含む「包括緩和政策」を決定、これを好感し、長期金利は一時約7年ぶりの低水準となる0.820%まで低下しました。

(2010年10月中旬から2011年2月中旬まで) 11月にFRBが量的緩和第二弾(QE2)を決定しました。日米金融当局の相次ぐ金融緩和拡大と、景気回復期待から株式や商品等のリスク資産市場が大幅に上昇する中、銀行勢のリスク調整の債券売りが活発化し、長期金利は急上昇する展開となりました。その後、米国で約72兆円規模の包括減税法案が可決され、リスク資産市場が一段と上昇する中、長期金利は一時1.350%まで上昇しました。

(2011年2月下旬から5月上旬まで) チュニジアの「ジャスミン革命」を発端に民主化運動がエジプトやリビア等の産油国にまで広がり、地政学リスクの高まりと原油先物の高騰が株式市場の上値を抑える要因となり、長期金利の上昇は一服しました。その後、3月11日に東日本大震災が発生、国内株式市場が急落する中、「質への逃避」の債券買いから長期金利は1.2%近辺まで低下する展開となりました。その後、震災復興の財源を巡る国債増発懸念から一時1.3%台まで反発しましたが、足元ではギリシャの財政破綻懸念が再燃する中、「質への逃避」による債券買いは根強く、5月に入り長期金利は1.140%まで低下しました。

〈NOMURA-BPI 総合の推移〉



《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は11,643円となり、前期末に比べ2.42%上昇しました。

基準価額の騰落要因

金利低下による債券価格の上昇に加えて、クレジット市場の堅調さを受けた保有事業債の価格の上昇等から当ファンドの基準価額は上昇しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI 総合は1.81%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.61%上回りました。

[プラス要因] 現物債戦略において、パフォーマンスの良好だった事業債等をオーバーウェイトにしていたことがプラス要因となりました。

[マイナス要因] 先物ヘッジ戦略において、2010年6月と12月の金利低下局面でのヘッジ戦略がマイナス寄与となりました。

《今後の投資環境および運用方針》

長期金利(10年国債利回り)は1.2%台を中心としたレンジでの推移を予想しています。

米軍によるビンラディン容疑者の殺害を受けて原油市場の高騰は一服していますが、新興国、欧州圏でのインフレ懸念は根強く、米国では量的緩和第二弾の終了が見込まれ、世界的に金融引き締めに対する警戒が続いています。国内経済は東日本大震災の影響が懸念されます。被害状況は阪神・淡路大震災を大きく上回る事が予想され、消費マインドの悪化、物流・交通機能の低下、電力不足による企業活動の停滞等から国内経済へ

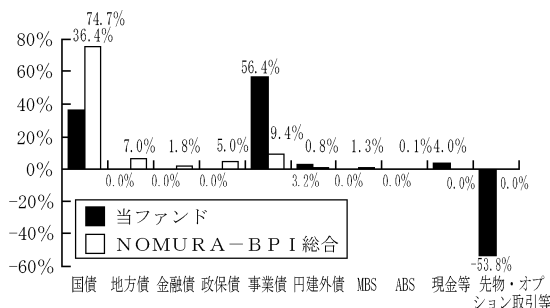
の悪影響が懸念され、目先の国内債券市場全体にはポジティブな要因と予想しています。日本銀行は市場への大量の資金供給に加え、震災直後の金融政策決定会合でリスク資産の買い取り枠を5兆円拡大する追加緩和に踏み切っており、未曾有の国難に対して官民挙国態勢が希求される中、今後更なる緩和拡大に踏み切ることも想定されます。一方、復興のための財政負担の増加に対する警戒も根強く、需給悪化への懸念が長期金利の過度な低下を抑制するものと予想しています。

今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債のクレジット戦略については、日銀による社債買い取りが支援要因となり、クレジット市場は当面安定的に推移すると予想されることから、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を中心に多めに保有し、超過収益の獲得を狙っていく方針です。

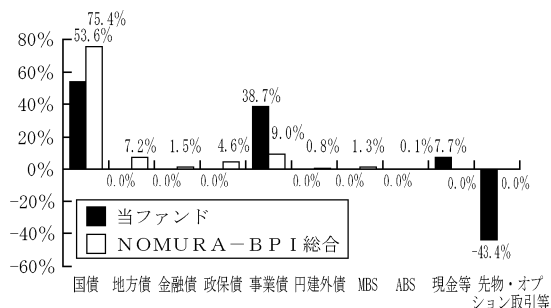
【国内債券アクティブ・マザーファンドの運用状況】

期首（前期末）

セクター別構成比



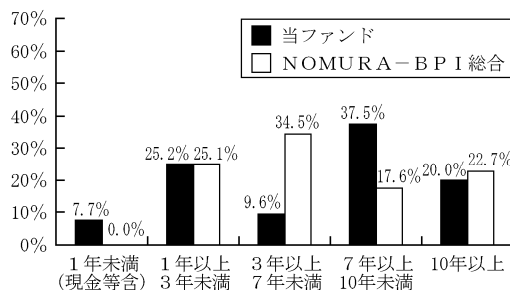
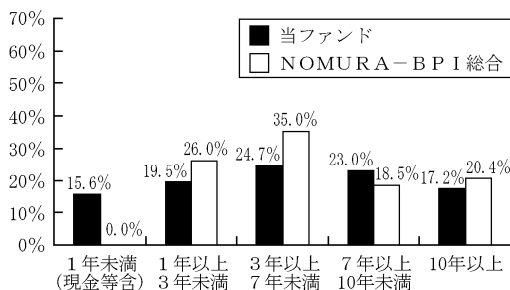
期末



(注1) 構成比は純資産総額に対する割合です。

(注2) 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。

残存年限別構成比



(注) 構成比は純資産総額に対する割合です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	2円 (2)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(b) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

(1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 額	額	面 額
		千円		千円
国 内	200,000	197,186	576,000 (30,000)	571,309 (30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	1,348,847	1,292,786
	特 殊 債 券	31,279	31,293
	社 債 券	523,615	1,019,599 (100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 7,342	百万円 7,344	百万円 41,114	百万円 41,825

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
カシオ計算機 JPY 建て CB	3/31/15	98,600	第10回	NEC 転換社債	100,273
第7回 平和不動産転換社債		98,586	日立金属 JPY 建て取得条項付 CB	9/13/19	99,500
			カシオ計算機 JPY 建て CB	3/31/15	99,300
			日本郵船 JPY 建て現金決済及び転換制限付 CB	9/24/26	99,200
			第20回	シャープ転換社債	58,885
			第1回	野村総合研究所 転換社債	58,617
			第4回	丸全昭和運輸転換社債	23,000
			川崎汽船 JPY 建て CB	4/4/13	19,625
			三菱瓦斯化学 JPY 建て CB	9/21/11	9,927
			第5回	平和堂 転換社債	2,982

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 国内公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第305回	利付国庫債券（10年）	446,619	第288回	利付国庫債券（10年）	288,146
第309回	利付国庫債券（10年）	181,164	第305回	利付国庫債券（10年）	254,452
第273回	利付国庫債券（2年）	150,382	第273回	利付国庫債券（2年）	190,450
第29回	ソフトバンク社債	117,004	第118回	オリックス社債	105,173
第1回	西日本シティ銀行劣後社債	106,611	第8回	東京建物社債	103,470
第85回	利付国庫債券（5年）	101,476	第3回	ドン・キホーテ社債	103,383
第308回	利付国庫債券（10年）	100,690	第7回	平和不動産社債	102,904
第11回	パナソニック社債	100,000	第15回	双日社債	102,831
第2回	琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	第308回	利付国庫債券（10年）	101,798
第9回	三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000	第5回	エルピーダメモリ社債	101,671

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額	面 金 額	評 価 額
			千円	千円
第1回	野村総合研究所 転換社債	40,000		39,100
第20回	シャープ転換社債	40,000		39,300
第7回	平和不動産転換社債	100,000		99,000
	ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B 3 / 28 / 13	100,000		98,500
	川崎汽船 J P Y 建て C B 4 / 4 / 13	80,000		78,500
合 計	金 額	360,000	千円	千円
	銘 柄 数 ・ < 比 率 >	5銘柄		< 15.6% >

(注) 評価額欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額	面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,193,000	1,215,290	53.6	—	53.6	—	—
普 通 社 債 券	510,000	522,277	23.1	—	8.9	4.6	9.6
合 計	1,703,000	1,737,568	76.7	—	62.5	4.6	9.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第305回 利付国庫債券 (10年)	1.300	403,000	413,893	2019/12/20
第309回 利付国庫債券 (10年)	1.100	170,000	170,848	2020/06/20
第313回 利付国庫債券 (10年)	1.300	64,000	64,906	2021/03/20
第33回 利付国庫債券 (30年)	2.000	74,000	72,655	2040/09/20
第84回 利付国庫債券 (20年)	2.000	66,000	69,289	2025/12/20
第114回 利付国庫債券 (20年)	2.100	244,000	250,880	2029/12/20
第120回 利付国庫債券 (20年)	1.600	25,000	23,650	2030/06/20
第121回 利付国庫債券 (20年)	1.900	37,000	36,713	2030/09/20
第12回 物価連動国債 (10年)	1.200	110,000	112,452	2017/06/10
小計	—	1,193,000	1,215,290	—

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第4回 アンリツ社債	1.870	100,000	100,837	2012/09/26
第1回 西日本シティ銀行劣後社債	2.780	100,000	104,872	2015/04/15
第2回 琉球銀行期前償還未項付劣後社債	1.740	100,000	100,368	2021/03/23
第9回 三菱UFJ信託銀行劣後社債	1.680	100,000	100,571	2021/04/28
第29回 ソフトバンク社債	4.520	110,000	115,629	2012/09/18
小計	—	510,000	522,277	—
合計	—	1,703,000	1,737,568	—

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 長期国債標準物	百万円 —		百万円 984

■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	率
新株予約権付社債（転換社債）	千円 354,400		% 15.6
公 社 債	1,737,568		76.6
コール・ローン等、その他	176,168		7.8
投資信託財産総額	2,268,136		100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,268,136,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,902,447
公 社 債(評価額)	1,737,568,254
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	354,400,000
未 収 入 金	47,245,050
未 収 利 息	7,627,480
前 払 費 用	293,521
差 入 委 託 証 拠 金	12,100,000
(B) 負 債	2,535,775
未 払 金	2,535,775
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,265,600,977
元 本	1,945,886,198
次 期 繰 越 損 益 金	319,714,779
(D) 受 益 権 総 口 数	1,945,886,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,643円

<注記事項>

※ 期首元本額	2,741,211,166円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	795,324,968円
※ 期末における元本の内訳	
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド:	427,218,642円
D I A M世界6資産バランスファンド:	993,407,340円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド:	490,868,656円
D I A M資産形成ファンド(隔月決算型):	27,922,850円
D I A M資産形成ファンド(1年決算型):	6,468,710円
期末元本合計:	1,945,886,198円

■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,205,057円
受 取 利 息	35,205,057
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,325,339
売 買 益	54,579,439
売 買 損	△ 10,254,100
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 15,824,875
取 引 益	26,021,600
取 引 損	△ 41,846,475
(D) そ の 他 費 用	△ 15,993
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	63,689,528
(F) 前期繰越損益金	374,900,283
(G) 解約差損益金	△118,875,032
(H) 計 (E+F+G)	319,714,779
次 期 繰 越 損 益 金	319,714,779

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「高金利ソブリン・マザーファンド」は、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要運用対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限り、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
		騰	落			
（設定日） 2006年7月20日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 —	
1期（2007年5月8日）	11,414	14.1	95.7	—	6,869	
2期（2008年5月8日）	11,122	△2.6	95.3	—	37,385	
3期（2009年5月8日）	9,180	△17.5	96.5	—	30,366	
4期（2010年5月10日）	9,571	4.3	97.4	—	24,463	
5期（2011年5月9日）	9,991	4.4	97.1	—	18,512	

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA－／A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

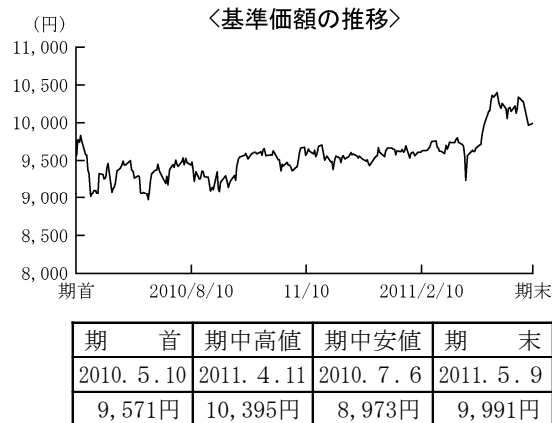
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期 首) 2010年 5月 10日	9,571 円	—	%	97.4 %	— %
5 月 末	9,312	△2.7		94.0	—
6 月 末	9,079	△5.1		95.0	—
7 月 末	9,418	△1.6		95.6	—
8 月 末	9,125	△4.7		96.7	—
9 月 末	9,604	0.3		96.2	—
10 月 末	9,360	△2.2		96.6	—
11 月 末	9,486	△0.9		97.1	—
12 月 末	9,429	△1.5		97.0	—
2011年 1 月 末	9,535	△0.4		97.8	—
2 月 末	9,591	0.2		97.7	—
3 月 末	9,948	3.9		97.4	—
4 月 末	10,340	8.0		97.0	—
(期 末) 2011年 5月 9日	9,991	4.4		97.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



《投資環境》

当期の主要国の国債利回りはまちまちな動きとなりました。当期前半は、ギリシャなどユーロ圏の周辺国の財政問題に伴うソプリリスク（国の信用力に対するリスク）懸念や、弱めの内容の経済指標を背景とした景気の先行き不透明感の高まりなどから、安全資産としての国債需要が強まり金利は低下しました。しかし当期後半は、2010年11月にFRB（米連邦準備理事会）が追加金融緩和策として6,000億ドルの米国債の買い取りを決定したことや、米国政府が減税措置の延長を打ち出したことなどにより、世界的に実体経済や投資家の心理が回復に向かい、それに伴って主要国の国債利回りは緩やかに上昇（価格は下落）しました。新興国では、輸出の拡大や国内消費の回復などから先進国と比べて高い成長が見られ、エネルギー、食料品価格の上昇を背景としたインフレ期待の高まりや堅調な景気回復を背景に政策金利の引き上げが実施されました。一方先進

国では、住宅市場や労働市場の回復の遅れなどから景気回復の動きは緩やかなものとなっています。またユーロ圏では、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルなどの周縁国の債務問題に対する懸念が強い状況が続いていることや、北アフリカ・中東情勢の悪化、日本の震災や原発事故などにより、金融市場が不安定な動きを見せる局面もありました。北アフリカ・中東の政情不安や新興国における資源需要の拡大などを受けて原油価格は上昇傾向にあり、インフレ期待の高まりからECB（欧州中央銀行）は約3年ぶりに政策金利の引き上げを実施しました。為替市場では、米ドル/円相場が前期末の1ドル=92円台から80円台へ、ユーロ/円相場が同1ユーロ=118円台から116円台へ、英ポンド/円相場が同1ポンド=136円台から132円台へ下落しました。日本での震災発生後に急速に円高が進みましたが、主要国の中央銀行による協調介入により為替市場の安定化が図られました。

《運用経過》

○基準価額の推移

当期末の基準価額は9,991円となり、前期末に比べ4.39%上昇しました。

○基準価額の騰落要因

スウェーデン・クロネ、オーストラリアドル、チェコ・コルナなどの投資対象通貨が対円で上昇したことや、米国、オーストラリアなどの債券利回りが低下したことがプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

新興国の経済は、世界景気の回復を背景とした輸出の拡大、国内の雇用環境の改善や設備投資の活発化などを背景とした内需の増加などにより高い成長が期待されます。一方先進国では、雇用環境の改善の遅れや財政赤字の削減に伴う財政支出の抑制などもあり、経済成長は緩やかな伸びにとどまると見られます。特にユーロ圏のギリシャなどの周辺国では、財政問題の深刻化や低成長から金融市場が混乱するなど、不安定な状況が続くと見られます。

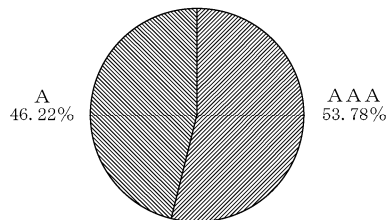
しかし、新興国では堅調な景気回復に加え、相対的に燃料や食料品の消費に占める割合が高く、世界的な資源価格の上昇の影響が大きいことなどからインフレ懸念が急速に高まっており、中央銀行は政策金利の引き上げによりインフレの抑制に努めています。一方、日本や米国では当面は低金利政策が維持されると見られ、金融引き締めを進める新興国との金利差は拡大傾向にあることから、投資家のリスク許容度の回復局面では高金利通貨が買われやすい傾向が続くと見られます。

今後の投資戦略としては、引き続き金利水準の高い国への投資を進める方針です。また、短期的に変動幅が大きくなる局面も予想されますが、中長期的には新興国市場は堅調であると考えているため、収益機会を捉え、機動的に対応する方針です。

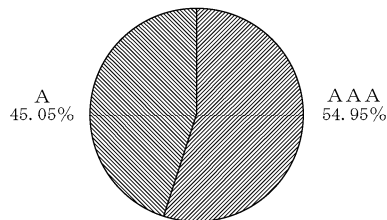
【高金利ソブリン・マザーファンドの運用状況】 (注) 比率は時価総額に対する割合です。

期首 (前期末)

格付別構成比



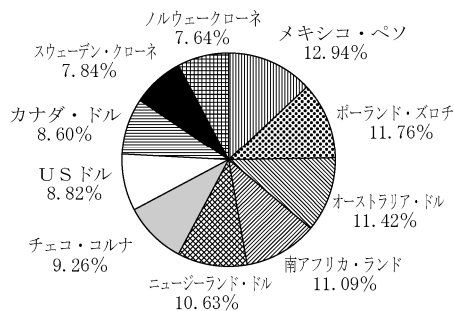
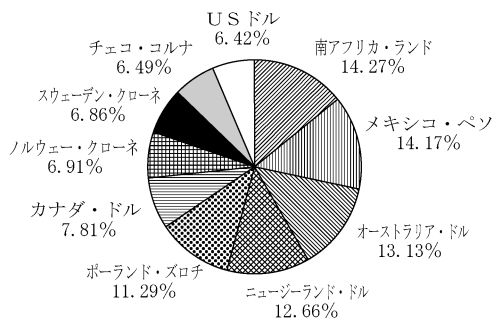
期末



※格付については、海外格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。

また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表示方法にあわせて表記しています。

通貨別構成比



■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	7円
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 5,489	千米ドル 2,655
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 7,258	千カナダドル 9,626
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローネ 122,307	千スウェーデンクローネ 139,651
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 108,285	千ノルウェークローネ 120,365
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 62,600	千ポーランドズロチ 85,132
	チ ェ コ	国 債 証 券	千チェココルナ 471,277	千チェココルナ 456,928
国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 5,930	千オーストラリアドル -
		特 殊 債 券	-	19,854
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 29,900	千ニュージーランドドル 46,433
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 84,048	千メキシコペソ 216,094
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド -	千南アフリカランド 118,011

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■主要な売買銘柄 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)

外国公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CZECH REPUBLIC	6.95 01/26/16	2,012,497	NEW ZEALAND	6.5 04/15/13	2,460,997
NEW ZEALAND	6.0 12/15/17	1,849,127	NEW S WALES	6.0 05/01/12	1,589,663
NORWAY	5.0 05/15/15	1,495,413	SWEDEN	6.75 05/05/14	1,546,255
SWEDEN	4.5 08/12/15	1,465,234	MEXICAN BONDS	9.0 12/20/12	1,497,818
POLAND	6.25 10/24/15	1,387,877	NORWAY	6.5 05/15/13	1,484,006
CANADA	4.5 06/01/15	606,171	CZECH REPUBLIC	3.7 06/16/13	1,417,953
US T N/B	4.0 02/15/15	485,672	POLAND	4.75 04/25/12	998,411
AUSTRALIAN	6.25 04/15/15	445,208	CANADA	4.5 06/01/15	809,291
MEXICAN BONDS	8.0 12/17/15	427,405	SOUTH AFRICA	8.75 12/21/14	758,887
POLAND	5.0 10/24/13	281,036	POLAND	6.25 10/24/15	703,293

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期							
	額面金額	評価額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 17,850	千米ドル 19,641	千円 1,584,713	% 8.6	% —	% —	% 8.6	% —
カナダ	千カナダドル 17,000	千カナダドル 18,445	千円 1,545,350	8.3	—	—	8.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 103,000	千スウェーデンクローネ 109,586	千円 1,409,286	7.6	—	—	7.6	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 86,800	千ノルウェークローネ 93,717	千円 1,372,968	7.4	—	—	7.4	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 71,600	千ポーランドズロチ 72,134	千円 2,114,249	11.4	—	—	11.4	—
チェコ	千チェココルナ 295,500	千チェココルナ 347,422	千円 1,664,152	9.0	—	—	9.0	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 23,400	千オーストラリアドル 23,691	千円 2,051,712	11.1	—	—	9.9	1.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 28,150	千ニュージーランドドル 29,961	千円 1,911,244	10.3	—	8.2	—	2.1
メキシコ	千メキシコペソ 314,800	千メキシコペソ 334,632	千円 2,325,694	12.6	—	—	12.6	—
南アフリカ	千南アフリカランド 144,550	千南アフリカランド 165,660	千円 1,992,893	10.8	—	—	10.8	—
合計	—	—	千円 17,972,266	97.1	—	8.2	85.6	3.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期						償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) US T N/B 4.0 02/15/15	国債証券	%	千米ドル 17,850	千米ドル 19,641	千円 1,584,713	2015/02/15	
小計	—	—	17,850	19,641	1,584,713	—	
(カナダ) CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	%	千カナダドル 17,000	千カナダドル 18,445	千円 1,545,350	2015/06/01	
小計	—	—	17,000	18,445	1,545,350	—	
(スウェーデン) SWEDEN 4.5 08/12/15	国債証券	%	千スウェーデンクローネ 103,000	千スウェーデンクローネ 109,586	千円 1,409,286	2015/08/12	
小計	—	—	103,000	109,586	1,409,286	—	
(ノルウェー) NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	%	千ノルウェークローネ 86,800	千ノルウェークローネ 93,717	千円 1,372,968	2015/05/15	
小計	—	—	86,800	93,717	1,372,968	—	
(ポーランド) POLAND 5.0 10/24/13 POLAND 6.25 10/24/15	国債証券 国債証券	% %	千ポーランドズロチ 46,000 25,600	千ポーランドズロチ 45,816 26,318	千円 1,342,866 771,382	2013/10/24 2015/10/24	
小計	—	—	71,600	72,134	2,114,249	—	
(チェコ) CZECH REPUBLIC 6.95 01/26/16	国債証券	%	千チェココルナ 295,500	千チェココルナ 347,422	千円 1,664,152	2016/01/26	
小計	—	—	295,500	347,422	1,664,152	—	
(オーストラリア) AUSTRALIAN 6.25 04/15/15 NEW S WALES 6.0 05/01/12 NEW S WALES 5.5 08/01/14	国債証券 特殊債券 特殊債券	% % %	千オーストラリアドル 5,600 2,500 15,300	千オーストラリアドル 5,808 2,521 15,361	千円 503,049 218,357 1,330,306	2015/04/15 2012/05/01 2014/08/01	
小計	—	—	23,400	23,691	2,051,712	—	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 6.5 04/15/13 NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国債証券 国債証券	% %	千ニュージーランドドル 5,800 22,350	千ニュージーランドドル 6,154 23,806	千円 392,610 1,518,634	2013/04/15 2017/12/15	
小計	—	—	28,150	29,961	1,911,244	—	
(メキシコ) MEXICAN BONDS 9.0 06/20/13 MEXICAN BONDS 6.0 06/18/15 MEXICAN BONDS 8.0 12/17/15	国債証券 国債証券 国債証券	% % %	千メキシコペソ 235,800 18,000 61,000	千メキシコペソ 251,966 17,802 64,863	千円 1,751,166 123,728 450,798	2013/06/20 2015/06/18 2015/12/17	
小計	—	—	314,800	334,632	2,325,694	—	
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 8.75 12/21/14 SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15	国債証券 国債証券	% %	千南アフリカランド 58,000 86,550	千南アフリカランド 60,878 104,781	千円 732,368 1,260,524	2014/12/21 2015/09/15	
小計	—	—	144,550	165,660	1,992,893	—	
合計	—	—	—	—	17,972,266	—	

■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 17,972,266	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	590,527	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,562,793	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,489,596千円、99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年5月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=80.68円、1カナダドル=83.78円、1スウェーデンクローネ=12.86円、1ノルウェークローネ=14.65円、1ポーランドズロチ=29.31円、1チェココルナ=4.79円、1オーストラリアドル=86.60円、1ニュージーランドドル=63.79円、1メキシコペソ=6.95円、1南アフリカランド=12.03円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,562,793,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,712,289
公 社 債 (評価額)	17,972,266,767
未 収 入 金	100,752,761
未 収 利 息	340,533,221
前 払 費 用	69,528,448
(B) 負 債	50,000,000
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,512,793,486
元 本	18,529,101,961
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,308,475
(D) 受 益 権 総 口 数	18,529,101,961口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,991円

<注記事項>

※ 期首元本額	25,559,380,584円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	7,030,278,623円
※ 期末における元本の内訳	
D I A M高金利ソブリン債券ファンド (毎月決算型) :	7,897,700,892円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド :	1,134,559,109円
D I A Mバランス・インカム・オープン (毎月分配型) :	1,045,704,537円
D I A M世界6資産バランスファンド :	1,144,127,381円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド :	4,256,952,424円
D I A M資産形成ファンド (隔月決算型) :	32,016,922円
D I A M資産形成ファンド (1年決算型) :	7,678,018円
D I A Mインカム3資産ファンド (毎月決算型) :	306,288,707円
D I A M高金利ソブリン私募ファンド (適格機関投資家向け) :	2,704,073,971円
期末元本合計 :	18,529,101,961円

■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,258,403,721円
受 取 利 息	1,258,403,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 460,079,377
売 買 益	532,146,216
売 買 損	△ 992,225,593
(C) そ の 他 費 用	△ 14,183,023
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	784,141,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,095,728,419
(F) 解 約 差 損 益 金	295,278,623
(G) 計 (D + E + F)	△ 16,308,475
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,308,475

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年11月8日）

（計算期間 2010年11月9日～2011年11月8日）

「D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド」は、「D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2007年5月23日から無期限です。
運 用 方 針	国内の全上場銘柄（新興市場を含む）を主要投資対象とし、中長期で信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の証券取引所（新興市場を含む）に上場している全銘柄を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		騰	落			
（設 定 日） 2007年5月23日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 —
1期（2007年11月8日）	9,083	△ 9.2	96.0	1.9	5,516	
2期（2008年11月10日）	5,854	△ 35.5	98.3	—	3,514	
3期（2009年11月9日）	5,834	△ 0.3	98.9	—	2,618	
4期（2010年11月8日）	5,204	△ 10.8	94.6	2.7	1,562	
5期（2011年11月8日）	4,966	△ 4.6	93.7	—	890	

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）国内の全上場銘柄（新興市場を含む）を主要投資対象とし、配当利回りならびに投資魅力度に着目して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うという運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2010年11月8日	円 5,204	% —	% —	% 94.6	% 2.7
11月 末	5,291	1.7	—	97.9	—
12月 末	5,669	8.9	—	97.9	—
2011年1月 末	5,803	11.5	—	93.5	1.8
2月 末	6,167	18.5	—	92.5	3.9
3月 末	5,662	8.8	—	92.3	2.1
4月 末	5,562	6.9	—	91.4	4.2
5月 末	5,528	6.2	—	86.9	8.9
6月 末	5,595	7.5	—	95.3	—
7月 末	5,552	6.7	—	96.1	1.6
8月 末	5,184	△ 0.4	—	98.2	—
9月 末	5,157	△ 0.9	—	94.8	0.8
10月 末	5,113	△ 1.7	—	98.5	—
(期 末) 2011年11月8日	4,966	△ 4.6	—	93.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年11月9日から2011年11月8日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 11. 8	2011. 2. 21	2011. 9. 26	2011. 11. 8
5,204円	6,309円	4,863円	4,966円

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、東証株価指数（TOPIX）は前期末比で12.32%下落しました。

期初は、米国で量的金融緩和が実施されたことなどから先進国を中心に世界的に株式市場は上昇し、また、日本も日銀の「包括金融緩和策」をきっかけに株式市場は上昇に転じました。加えて、インフレ懸念の根強い新興国の株式に比べ出遅れ感が強い日本株を見直す動きも上昇を後押ししました。しかし、その後、中東地域での政治情勢の混乱、それに伴う原油価格の上昇、欧州のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）の高まり、中国のインフレ懸念が上値を抑え、伸び悩んでいたところに、東日本大震災が発生し、福島第一原子力発電所の事故による

放射能漏れも影響し急落しました。その後は市場予想よりも早いサプライチェーンの復旧を好感して株式市場は上昇する局面もありましたが、米国のマクロ景況感の悪化や、中国経済の減速から世界的な景気悪化懸念が高まり、株式市場は再び下落に転じました。2011年8月にギリシャの債務問題への懸念が高まったことや、米国債の格付けの引き下げを受けて世界経済や金融システムへの悪影響が警戒され、世界的な株安傾向から国内株式市場も大幅に下落しました。その後も世界経済への先行き不透明感や、欧州の債務問題への包括的な救済案が決定されたものの、各国の政治環境から政策の実行力が懸念され国内株式市場は軟調に推移しました。国内株式市場については、円高の進行とタイの洪水によるサプライチェーンの一時的な毀損が懸念され、期末にかけて製造業を中心に株式市場は下落しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は4,966円となり、前期末に比べ4.57%下落しました。

基準価額の騰落要因

- [下落要因] 欧州の債務問題への懸念の高まりや、米国・中国の景況感の悪化、円高の進行等から国内株式市場が下落したことがマイナスに寄与しました。
- [上昇要因] 2010年11月の米国の量的金融緩和策による上昇相場において、金融緩和で上昇が期待される銘柄を保有していたことや、震災を乗り越え2011年4－9月期にかけて好業績を上げた銘柄を保有していたことが、プラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

国内株式市場は、欧州の債務問題や欧米・中国の景況感の悪化リスク、タイの洪水による国内企業の一時的なサプライチェーンの毀損により、上値は限定であると考えます。一方で、ECB（欧州中央銀行）が市場予想に反して利下げを実施し、欧州圏の景気に対して一定の配慮を見せたことや、FRB（米連邦準備理事会）も追加的な金融緩和を否定しないこと、インフレ率が落ち着きつつある中国についてもこれまでの金融引き締め政策を微調整するとの見方が広がっており、各国当局の政策により世界経済は下支えされるものと考えます。国内企業については、景況感の悪化から業績予想を引き下げる企業が多いものの、前記の通り、各国当局の政策により世界経済が下支えされることや、震災復興効果から業績予想を超過達成する企業も出てくると考えられ、株式市場は徐々に下値を切り上げる展開になると予想します。

このような見通しに基づき、収益の安定性や事業内容の分析を通じて、安定した配当金が見込まれる銘柄及び今後配当の増加が見込まれる銘柄を選別して投資する方針です。

【D I A M日本好配当株オープン・マザーファンドの運用状況】 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

前期末

組入上位10業種（東証33業種分類）

No	業種	組入比率
1	電気機器	15.52%
2	輸送用機器	9.58%
3	銀行業	6.91%
4	不動産業	6.33%
5	卸売業	6.21%
6	電気・ガス業	5.03%
7	機械	4.74%
8	サービス業	4.43%
9	建設業	4.10%
10	医薬品	4.07%

当期末

No	業種	組入比率
1	電気機器	13.53%
2	銀行業	9.93%
3	サービス業	8.04%
4	情報・通信業	7.72%
5	不動産業	6.03%
6	医薬品	5.69%
7	輸送用機器	5.69%
8	化学	4.26%
9	卸売業	4.01%
10	ガラス・土石製品	3.63%



組入上位10銘柄

No	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.13%
2	本田技研	輸送用機器	2.99%
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.77%
4	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.71%
5	サイバーエージェント	サービス業	2.51%
6	三菱商事	卸売業	2.45%
7	キヤノン	電気機器	2.41%
8	三菱電機	電気機器	2.32%
9	トーセイ	不動産業	2.09%
10	武田薬品	医薬品	2.03%



No	銘柄	業種	組入比率
1	日産自動車	輸送用機器	3.29%
2	アステラス製薬	医薬品	3.12%
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.97%
4	みずほフィナンシャルG	銀行業	2.93%
5	三井不動産	不動産業	2.83%
6	大成建設	建設業	2.81%
7	キヤノン	電気機器	2.72%
8	オリエンタルランド	サービス業	2.59%
9	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.43%
10	日本電信電話	情報・通信業	2.23%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	45円
(株 式)	(44)
(先物・オプション)	(1)
合 計	45

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年11月9日から2011年11月8日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		3,972 (17)	3,186,341	4,294	3,810,312

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 534	百万円 575	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,996,653千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,135,289千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	6.16

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年11月9日から2011年11月8日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	9	69,633	7,569	ジャックス	362	89,885	248
ジャックス	362	63,782	176	サイバーエージェント	0.377	82,368	218,485
みずほフィナンシャルG	389	48,074	123	ディー・エヌ・エー	20	54,537	2,673
イビデン	24	45,426	1,862	村田製作所	11	52,083	4,735
アマダ	83	45,345	546	オリエンタルランド	6	49,408	7,720
小松製作所	19	43,656	2,250	本田技研	18	49,335	2,711
メッセージ	0.163	43,234	265,242	トヨタ自動車	16	48,297	3,000
サイバーエージェント	0.176	42,159	239,542	大東建託	7	46,664	6,481
エムティーアイ	0.257	40,066	155,899	アマダ	83	44,045	531
エイチ・アイ・エス	18	40,017	2,151	三菱商事	22	43,942	1,979

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年11月9日から2011年11月8日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	—	0.003	1,596
建設業 (3.8%)			
ショーボンドHD	—	※ 3	6,957
大成建設	47	118	25,016
鹿島建設	58	—	—
大東建託	※ 4	—	—
新興プランテック	※ 23	—	—
食料品 (0.8%)			
キリンHD	19	—	—
東洋水産	—	2	3,850
日本たばこ産業	—	0.007	2,754
繊維製品 (0.5%)			
東レ	—	8	4,576
三陽商会	33	—	—
化学 (4.5%)			
日産化学	—	※ 19	14,352
信越化学	※ 3	—	—
三井化学	40	—	—
住友ベークライト	—	7	3,038
D I C	—	38	5,054
富士フイルムホールディングス	—	※ 5	9,619
資生堂	※ 6	—	—
ポーラ・オルビスHD	—	※ 2	5,840
日東電工	※ 8	—	—
医薬品 (6.1%)			
武田薬品	8	※ 4	14,022
アステラス製薬	※ 5	※ 9	27,807
田辺三菱製薬	11	—	—
ツムラ	—	4	8,864
石油・石炭製品 (—%)			
J Xホールディングス	※ 57	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	—	※ 4	8,140
ガラス・土石製品 (3.9%)			
太平洋セメント	—	131	19,519
ノリタケ	—	54	12,852
鉄鋼 (1.5%)			
新日本製鐵	17	15	2,835
J F Eホールディングス	※ 3	—	—
大阪製鐵	—	7	9,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大太平洋金属	29	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
住友鉱山	12	4	4,136
DOWAホールディングス	29	6	2,826
機械 (3.7%)			
ディスコ	—	※ 2	11,550
SMC	—	0.800	9,744
小松製作所	—	※ 3	7,608
住友重機械	38	5	2,165
巴工業	※ 16	—	—
荏原実業	※ 16	—	—
東亜バルブエンジニア	※ 8	—	—
電気機器 (14.5%)			
イビデン	—	※ 3	5,987
ブラザー工業	—	7	7,119
日立	71	29	12,209
東芝	28	20	6,960
三菱電機	45	23	16,192
安川電機	—	10	6,480
富士通	5	13	5,213
エレコム	※ 27	—	—
パナソニック	※ 19	—	—
アンリツ	—	18	16,560
T D K	0.500	—	—
フオスター電機	※ 3	—	—
山武	※ 4	—	—
フェローテック	—	※ 2	2,601
ファナック	—	0.400	5,160
京セラ	※ 2	※ 1	7,623
村田製作所	5	—	—
日本ケミコン	—	15	4,215
キャノン	※ 9	※ 7	24,211
東京エレクトロン	4	—	—
輸送用機器 (6.1%)			
川崎重工業	62	—	—
日産自動車	26	※ 41	29,304
トヨタ自動車	※ 16	※ 2	6,758
アイシン精機	—	※ 1	4,429
本田技研	※ 15	※ 2	6,242
ショーワ	—	6	2,532
エクセディ	※ 7	0.600	1,389

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.2%)			
HOYA	—	1	1,628
その他製品 (2.3%)			
永大産業	50	—	—
バンダイナムコHLDGS	—	※ 16	19,123
任天堂	1	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
東京電力	※ 11	—	—
中部電力	※ 8	※ 2	3,946
東北電力	10	—	—
東京瓦斯	58	9	2,916
大阪瓦斯	—	31	8,959
陸運業 (2.9%)			
富士急行	—	6	2,628
東日本旅客鉄道	※ 1	0.600	2,835
西日本旅客鉄道	—	※ 5	19,082
東海旅客鉄道	0.020	—	—
海運業 (-%)			
日本郵船	23	—	—
情報・通信業 (8.2%)			
新日鉄ソリューションズ	—	3	5,040
ティーガイア	—	0.038	5,525
ケイブ	0.070	—	—
デジタルガレージ	—	0.015	3,879
ネットワンシステムズ	—	0.011	2,389
日本電信電話	7	5	19,850
KDDI	—	0.012	7,020
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.173	0.070	9,639
角川グループHLDGS	—	※ 2	5,405
NTTデータ	—	0.010	2,579
スクウェア・エニックス・HD	—	※ 4	7,430
卸売業 (4.3%)			
シップヘルスケアHD	※ 29	※ 2	4,770
丸紅	—	19	8,721
三井物産	※ 13	※ 1	1,710
住友商事	※ 12	※ 18	18,988
三菱商事	※ 18	1	1,569
小売業 (3.1%)			
日本マクドナルドHLDG	—	※ 4	8,470
MonotaRO	※ 9	—	—
三越伊勢丹HD	※ 20	※ 3	2,636
セブン&アイ・HLDGS	※ 9	7	14,917

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.6%)			
三菱UFJフィナンシャルG	※ 114	※ 79	26,486
三井住友トラストHD	—	36	9,072
三井住友フィナンシャルG	※ 17	※ 10	21,613
横浜銀行	—	14	5,166
住友信託	14	—	—
みずほフィナンシャルG	136	※ 248	26,103
証券・商品先物取引業 (-%)			
野村ホールディングス	※ 28	—	—
保険業 (1.8%)			
MS&AD	※ 9	※ 5	8,003
東京海上HD	※ 7	※ 3	7,049
その他金融業 (2.3%)			
興銀リース	※ 13	—	—
オリックス	—	※ 2	16,500
三菱UFJリース	—	0.840	2,528
不動産業 (6.4%)			
野村不動産HLDGS	—	※ 2	3,345
パーク24	—	※ 18	16,836
三井不動産	13	20	25,180
東急不動産	75	—	—
住友不動産	1	—	—
リロ・ホールディング	—	5	8,350
トーセイ	※ 1	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.185	—	—
サービス業 (8.6%)			
メッセージ	—	0.053	13,202
ディー・エヌ・エー	※ 10	—	—
セブテックHLDGS	0.116	—	—
オリエンタルランド	—	※ 2	23,100
リゾートトラスト	—	※ 11	13,244
サイバーエージェント	0.244	0.043	11,984
ベネッセホールディングス	—	※ 2	10,094
合 計		千株	千円
	株 数・金 額	※ 1,574	※ 1,270
	銘柄数<比率>	76銘柄	88銘柄 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2011年11月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 834,811	% 88.8
コール・ローン等、その他	104,951	11.2
投資信託財産総額	939,762	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	939,762,382円
コール・ローン等	51,576,940
株 式(評価額)	834,811,900
未 収 入 金	42,957,888
未 収 配 当 金	10,415,654
(B) 負 債	49,121,571
未 払 金	49,121,571
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	890,640,811
元 本	1,793,536,944
次 期 繰 越 損 益 金	△ 902,896,133
(D) 受 益 権 総 口 数	1,793,536,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,966円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 3,002,256,872円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,208,719,928円
- ※ 期末における元本の内訳
 D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド：
 1,793,536,944円
 期末元本合計： 1,793,536,944円

■損益の状況

当期 自2010年11月9日 至2011年11月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,923,148円
受 取 配 当 金	27,879,204
受 取 利 息 金	41,264
そ の 他 収 益 金	2,680
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 18,536,201
売 買 損 益	215,695,199
売 買 損 益	△ 234,231,400
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,157,792
取 引 損 益	4,883,447
取 引 損 益	△ 6,041,239
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,229,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,439,845,216
(F) 解 約 差 損 益 金	528,719,928
(G) 計 (D+E+F)	△ 902,896,133
次 期 繰 越 損 益 金	△ 902,896,133

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2011年5月26日）

（計算期間 2010年5月27日～2011年5月26日）

「D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド」は、「D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2005年6月1日から無期限です。
運 用 方 針	主に日本を除く世界各国の好配当株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		騰	落			
2 期（2007年5月28日）	円 17,569	% 48.9		% 94.8	% —	百万円 64,813
3 期（2008年5月26日）	15,164	△13.7		96.9	—	150,517
4 期（2009年5月26日）	9,271	△38.9		97.8	—	72,370
5 期（2010年5月26日）	9,717	4.8		93.9	—	60,363
6 期（2011年5月26日）	12,082	24.3		96.9	—	54,637

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは、日本を除く世界各国の好配当が期待できる銘柄を選別し、高水準で安定した分配金の確保と中長期的な株価値上がり益を追及することを目的に運用いたします。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株式組入比率	株式先物比率	
				騰 落 率
(期 首) 2010年 5 月 26 日	円 9,717	% —	% 93.9	% —
5 月 末	10,151	4.5	94.8	—
6 月 末	9,803	0.9	93.8	—
7 月 末	10,366	6.7	96.7	—
8 月 末	9,887	1.7	96.9	—
9 月 末	10,755	10.7	96.0	—
10 月 末	10,807	11.2	96.3	—
11 月 末	11,003	13.2	97.6	—
12 月 末	11,224	15.5	97.3	—
2011年 1 月 末	11,369	17.0	97.4	—
2 月 末	11,644	19.8	97.4	—
3 月 末	12,145	25.0	96.8	—
4 月 末	12,470	28.3	96.1	—
(期 末) 2011年 5 月 26 日	12,082	24.3	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年5月27日から2011年5月26日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 5. 26	2011. 4. 7	2010. 7. 6	2011. 5. 26
9,717円	12,649円	9,584円	12,082円

《投資環境》

当期の外国株式市場は、前期末比で上昇しました。期初から2010年8月末までは、ギリシャを発端とする欧州の債務危機の拡大や米国の経済指標の悪化などを受け、先進国を中心に世界経済の回復が鈍化すると懸念から軟調な展開となりました。しかしその後は、堅調な企業業績や米国の追加金融緩和政策への期待感から株式市場は大きく上昇しました。後半は、中東の情勢不安による地政学リスクの高まりや、東日本大震災の影響、新興国を中心としたインフレ懸念など、相場へのマイナス材料が多く、中値の重い展開となりました。業種別動向では、中東情勢に対する懸念に起因した原油価格の高騰や商品価格の上昇を受けて石油や素材セクターが相対的に上昇した他、企業業績が堅調だった資本財セクターも

上昇を牽引しました。一方、業績回復に懸念の残る金融や成長性に乏しい公益セクターなどが出遅れる形となりました。当期における主要株価指数の騰落率は、前期末比でNYダウが+24.35%、ストックス・ヨーロッパ600指数が+16.57%、香港ハンセン指数が+19.30%となりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は12,082円となり、前期末に比べ24.34%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年8月

〔上昇要因〕生活必需品の保有銘柄が上昇したことがプラスに寄与しました。

〔下落要因〕世界経済の成長鈍化懸念の拡大により金融セクターの保有銘柄が下落したことや、メキシコ湾での原油流出事故により石油セクターの保有銘柄が下落したことがマイナスに寄与しました。

期間：2010年9月～期末

〔上昇要因〕堅調なマクロ経済指標や企業業績を受け、株式市場全体が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。また、原油高の恩恵を受けたエネルギーや、企業業績が堅調だった化学関連等の保有銘柄が上昇したこともプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

今後の見通しについては、比較的大きなレンジで上下する動きを予想するものの、短期的には上値の重い展開になると考えます。2010年後半からの外国株式市場の上昇要因は、米国の量的緩和第二弾と減税を中心とした追加の財政政策などの景気浮揚策が打ち出されたことを好感したものです。しかし、これらの政策の実体経済への浮揚効果については不透明であり、2011年後半も回復基調を維持できるかを見極める必要があります。また、アジアを中心とした新興国においてはインフレ懸念が台頭し、その抑制のための金融引き締め政策が株式市場の重石となっている他、先進国では食料及び商品価格の上昇が一部企業の収益を圧迫しており、今後の利益成長への懸念材料となります。以上の点から当面の外国株式市場は、金融・財政政策のサポートなき後の経済成長の持続が可能かどうかを焦点として、マクロ経済動向に一喜一憂する相場展開を予想しています。

運用方針としては、引き続き安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保を目指した運用を行います。具体的には、配当利回りが市場平均以上であり、利益及びキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32円 (32)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)
(c) 保管費用等	3
合 計	41

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$\begin{aligned} \text{(a) 売買委託手数料} &= \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \\ \text{(b) 有価証券取引税} &= \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \\ \text{(c) 保管費用等} &= \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}} \end{aligned}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2010年5月27日から2011年5月26日まで）
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 101,074 (2,570)	千米ドル 283,557	百株 110,743	千米ドル 284,421	
	カ ナ ダ	百株 17,693	千カナダドル 44,234	百株 19,715	千カナダドル 50,465	
	イ ギ リ ス	百株 46,052 (3,225)	千英ポンド 25,764	百株 97,553	千英ポンド 47,966	
	ス イ ス	百株 1,729	千スイスフラン 15,082	百株 1,004	千スイスフラン 12,698	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 5,624	千スウェーデンクローネ 30,370	百株 5,624	千スウェーデンクローネ 27,095	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 10,184	千ノルウェークローネ 84,731	百株 8,371	千ノルウェークローネ 67,736	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 31,651 (2,242)	千オーストラリアドル 34,622	百株 54,950	千オーストラリアドル 71,412	
	香 港	百株 135,860	千香港ドル 302,789	百株 154,466	千香港ドル 431,479	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 39,220 (2,436)	千シンガポールドル 13,998	百株 113,679	千シンガポールドル 49,131	
	台 湾	百株 62,790	千台湾ドル 500,580	百株 89,628	千台湾ドル 667,423	
国	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	百株 11,139	千ユーロ 25,780	百株 17,251	千ユーロ 41,833
		ド イ ツ	1,566	11,695	5,588	18,038
		オ ラ ン ダ	3,616	4,705	8,539	12,449
		フ ィ ン ラ ン ド	3,243	7,349	1,475	3,267
		ス ペ イ ン	2,941 (4,243)	4,802	10,748	8,909
		イ タ リ ア	14,851	12,086	13,481	9,508
		ベ ル ギ ー	1,146	2,721	1,146	2,843
		ポ ル ト ガ ル	3,166	3,091	3,166	2,649
	ア イ ル ラ ン ド	786	1,256	2,346	3,168	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,039,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,599,093千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.01

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2010年5月27日から2011年5月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ASTRAZENECA PLC	261	1,089,502	4,162	VIVENDI SA	496	1,109,647	2,237
CLP HOLDINGS LTD	1,467	973,453	663	ASTRAZENECA PLC	277	1,086,712	3,910
SWIRE PACIFIC LTD A	816	946,254	1,159	SWIRE PACIFIC LTD A	816	988,543	1,211
KLA-TENCOR CORP	289	893,832	3,090	DTE ENERGY CO	250	987,417	3,939
INTEL CORP	451	836,525	1,852	KONINKLIJKE KPN NV	764	986,276	1,290
GENERAL ELECTRIC CO	403	635,282	1,573	KLA-TENCOR CORP	289	937,672	3,242
VIVENDI SA	265	612,021	2,304	QWEST COMMUNICATIONS INTL	1,652	892,847	540
NOVARTIS AG-REG SHS	132	600,051	4,522	AUST AND NZ BANKING GROUP LT	456	891,174	1,953
BOUYGUES	139	581,741	4,173	AGL RESOURCES INC	287	883,571	3,073
COCA-COLA CO/THE	106	577,418	5,440	BOUYGUES	222	839,214	3,767

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2010年5月27日から2011年5月26日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SEADRILL LTD	—	1,579	5,533	453,776	エネルギー設備・サービス	
FRONTLINE LTD/BERMUDA	1,593	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CONOCOPHILLIPS	1,034	790	5,687	466,398	石油・ガス・消耗燃料	
CHEVRON CORP	651	527	5,441	446,235	石油・ガス・消耗燃料	
SHIP FINANCE INTERNATIONAL LTD	2,594	2,594	4,846	397,422	石油・ガス・消耗燃料	
SPECTRA ENERGY CORP	2,471	2,471	6,753	553,786	石油・ガス・消耗燃料	
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,425	1,012	5,283	433,246	化学	
SOUTHERN COPPER CORP	1,618	—	—	—	金属・鉱業	
INTERNATIONAL PAPER CO	—	1,497	4,546	372,853	紙製品・林産品	
WATSCO INC	965	—	—	—	商社・流通業	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	743	5,410	443,672	航空貨物・物流サービス	
LEGGETT & PLATT INC	2,574	—	—	—	家庭用耐久財	
VF CORP	679	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
MCDONALD'S CORPORATION	811	709	5,871	481,494	ホテル・レストラン・レジャー	
WYNN RESORTS LTD	—	328	4,697	385,168	ホテル・レストラン・レジャー	
TIME WARNER	—	1,491	5,341	438,007	メディア	
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	3,043	—	—	—	メディア	
TIME WARNER CABLE INC	1,185	766	5,833	478,330	メディア	
HOME DEPOT INC	1,692	—	—	—	専門小売り	
PEPSICO INC	—	752	5,298	434,469	飲料	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	1,275	5,284	433,299	飲料	
HJ HEINZ CO	1,224	—	—	—	食品	
KRAFT FOODS INC-A	1,852	1,599	5,508	451,690	食品	
REYNOLDS AMERICAN INC	1,163	2,326	9,212	755,426	タバコ	
VECTOR GROUP LTD	3,513	3,147	5,962	488,900	タバコ	
ALTRIA GROUP INC	3,358	2,635	7,354	603,051	タバコ	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	2,301	2,000	13,898	1,139,670	タバコ	
LORILLARD INC	924	709	8,079	662,530	タバコ	
KIMBERLY-CLARK CORP	—	786	5,317	436,046	家庭用品	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,255	2,715	7,679	629,750	医薬品	
JOHNSON & JOHNSON	—	1,066	7,070	579,769	医薬品	
ELI LILLY & CO	—	1,250	4,792	392,982	医薬品	
MERCK & CO. INC.	2,142	1,447	5,312	435,615	医薬品	
PFIZER INC	3,284	3,073	6,386	523,722	医薬品	
M&T BANK CORP	712	—	—	—	商業銀行	
NYSE EURONEXT	—	1,413	5,032	412,672	各種金融サービス	
VERISIGN INC	—	1,332	4,827	395,835	インターネットソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	—	886	5,050	414,109	通信機器	
SEAGATE TECHNOLOGY	—	2,673	4,480	367,383	コンピュータ・周辺機器	
INTEL CORP	—	2,157	4,892	401,170	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	1,859	4,964	407,053	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,070	1,336	5,208	427,071	半導体・半導体製造装置	
QWEST COMMUNICATIONS INTL	16,526	—	—	—	各種電気通信サービス	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VERIZON COMM INC	2,980	1,472	5,360	439,583	各種電気通信サービス
AT&T INC	2,540	2,568	7,963	652,994	各種電気通信サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,631	—	—	—	電力
DUKE ENERGY CORP	5,344	3,379	6,308	517,315	電力
SOUTHERN CO	3,092	1,849	7,387	605,778	電力
PEPCO HOLDINGS INC	—	2,934	5,789	474,756	電力
AGL RESOURCES INC	2,875	1,458	5,874	481,742	ガス
ONEOK INC	1,595	1,066	7,512	616,042	ガス
CONSOLIDATED EDISON INC	—	1,148	6,044	495,616	総合公益事業
CMS ENERGY CORP	—	2,679	5,313	435,691	総合公益事業
DTE ENERGY CO	2,506	—	—	—	総合公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	—	3,791	7,192	589,812	総合公益事業
DOMINION RESOURCES INC/VA	—	1,523	7,187	589,382	総合公益事業
NISOURCE INC	—	3,301	6,651	545,424	総合公益事業
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	—	1,011	5,305	435,037	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	86,242 35銘柄	79,143 46銘柄	280,753 —	23,021,788 <42.1%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	1,467	1,201	5,410	454,010	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	1,822	1,222	5,248	440,401	石油・ガス・消耗燃料
BAYTEX ENERGY CORP	—	982	5,355	449,421	石油・ガス・消耗燃料
THOMSON REUTERS CORP	1,555	—	—	—	メディア
BANK OF MONTREAL	1,703	945	5,864	492,077	商業銀行
BANK OF NOVA SCOTIA	1,420	1,004	5,881	493,533	商業銀行
NATIONAL BANK OF CANADA	1,069	721	5,834	489,575	商業銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	—	696	5,879	493,319	商業銀行
ROYAL BANK OF CANADA	1,253	979	5,859	491,631	商業銀行
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	998	698	5,956	499,829	商業銀行
TMX GROUP INC	—	1,185	5,164	433,373	各種金融サービス
BCE INC	2,428	2,061	7,973	669,042	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,720 9銘柄	11,697 11銘柄	64,428 —	5,406,216 <9.9%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BP PLC	14,472	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	5,274	4,178	8,870	1,186,344	石油・ガス・消耗燃料
BAE SYSTEMS PLC	9,632	—	—	—	航空宇宙・防衛
REED ELSEVIER PLC	5,011	6,541	3,597	481,180	メディア
SAINSBURY (J) PLC	10,928	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNILEVER PLC	2,585	—	—	—	食品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,407	2,276	6,103	816,244	タバコ
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	2,908	2,459	5,321	711,693	タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	6,244	3,784	4,995	668,055	医薬品
ASTRAZENECA PLC	1,486	1,325	4,162	556,749	医薬品
HSBC HOLDINGS PLC	10,935	4,721	2,957	395,545	商業銀行
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	20,275	—	—	—	保険

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BT GROUP PLC	—	19,221	3,784	506,164	各種電気通信サービス
VODAFONE GROUP PLC	35,050	42,196	7,114	951,460	無線通信サービス
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	—	3,281	4,370	584,563	電力
NATIONAL GRID PLC	8,063	—	—	—	総合公益事業
CENTRICA PLC	21,786	9,286	2,955	395,305	総合公益事業
SEVERN TRENT PLC	—	2,528	3,762	503,254	水道
NORTHUMBRIAN WATER GROUP PLC	—	5,986	2,144	286,771	水道
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	156,062 15銘柄	107,786 13銘柄	60,141 —	8,043,333 <14.7%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	278	—	—	—	医薬品
NOVARTIS AG-REG SHS	1,159	2,163	11,660	1,096,133	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,438 2銘柄	2,163 1銘柄	11,660 —	1,096,133 < 2.0% >
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	1,940	1,940	39,945	518,891	商業銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,940 1銘柄	1,940 1銘柄	39,945 —	518,891 < 0.9% >
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
STATOIL ASA	3,309	2,217	30,202	447,302	石油・ガス・消耗燃料
DNB HOLDING ASA	—	2,905	23,477	347,702	商業銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,309 1銘柄	5,123 2銘柄	53,680 —	795,005 < 1.5% >
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
SANTOS LTD	4,493	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,216	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ORICA LTD	2,242	1,682	4,272	370,302	化学
AMCOR LTD	—	6,773	4,761	412,684	容器・包装
WOOLWORTHS LTD	2,006	2,006	5,419	469,696	食品・生活必需品小売り
METCASH LTD	14,484	14,484	5,735	497,138	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA AMATIL LTD	5,323	5,323	6,207	538,015	飲料
FOSTER' S GROUP LTD	10,148	—	—	—	飲料
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	2,664	—	—	—	商業銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION	2,966	2,322	5,045	437,253	商業銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	1,770	1,051	5,256	455,541	商業銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,775	2,048	5,322	461,325	商業銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	2,542	—	—	—	保険
AGL ENERGY LTD	4,113	—	—	—	総合公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	56,750 13銘柄	35,693 8銘柄	42,020 —	3,641,958 < 6.7% >
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD	32,980	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	—	38,000	29,412	310,002	自動車部品
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	26,280	—	—	—	商業銀行

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3,587	2,161	36,304	382,652	各種金融サービス
CLP HOLDINGS LTD	—	7,100	45,759	482,305	電力
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	10,785	7,765	41,853	441,134	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73,632 4銘柄	55,026 4銘柄	153,329 —	1,616,094 < 3.0%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SEMBCORP INDUSTRIES	15,100	12,620	6,347	418,577	コングロマリット
KEPPEL CORP LTD	9,510	—	—	—	コングロマリット
SEMBCORP MARINE	19,340	—	—	—	機械
NOBLE GROUP LTD/SINGAPORE	36,163	—	—	—	商社・流通業
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	8,190	7,380	6,848	451,599	商業銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	3,720	—	—	—	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92,023 6銘柄	20,000 2銘柄	13,196 —	870,177 < 1.6%>
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	26,838	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,838 1銘柄	— —銘柄	— —	— < —%>
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	2,638	2,826	11,107	1,286,968	石油・ガス・消耗燃料
BOUYGUES	834	—	—	—	建設・土木
VINCI S.A.	1,392	1,392	6,028	698,530	建設・土木
VIVENDI SA	2,304	—	—	—	メディア
SANOFI	1,657	827	4,463	517,193	医薬品
BNP PARIBAS	596	—	—	—	商業銀行
AXA	2,169	—	—	—	保険
FRANCE TELECOM SA	3,036	3,046	4,785	554,541	各種電気通信サービス
GDF SUEZ	1,784	2,208	5,664	656,389	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,413 9銘柄	10,300 5銘柄	32,049 —	3,713,624 < 6.8%>
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BASF SE	1,190	905	5,537	641,669	化学
SIEMENS AG-REG	—	304	2,743	317,907	コングロマリット
DEUTSCHE POST AG-REG	2,353	—	—	—	航空貨物・物流サービス
ALLIANZ SE	413	413	3,923	454,640	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	382	293	3,085	357,507	保険
E.ON AG	1,598	—	—	—	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,938 5銘柄	1,916 4銘柄	15,290 —	1,771,725 < 3.2%>
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AKZO NOBEL	678	—	—	—	化学
KONINKLIJKE KPN NV	4,244	—	—	—	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,923 2銘柄	— —銘柄	— —	— < —%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…フィンランド) FORTUM OYJ	百株 —	百株 1,767	千ユーロ 4,000	千円 463,504	電力
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1銘柄	4,000 —	463,504 < 0.8% >	
(ユーロ…スペイン) BANCO SANTANDER SA TELEFONICA S.A	百株 4,243 3,058	百株 — 3,738	千ユーロ — 6,236	千円 — 722,627	商業銀行 各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,302 2銘柄	3,738 1銘柄	6,236 —	722,627 < 1.3% >
(ユーロ…イタリア) ENI SPA ATLANTIA SPA TERNA SPA SNAM RETE GAS	百株 3,523 — 9,297 —	百株 1,891 2,472 — 9,827	千ユーロ 3,092 4,038 — 3,988	千円 358,355 467,890 — 462,091	石油・ガス・消耗燃料 運送インフラ 電力 ガス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,821 2銘柄	14,191 3銘柄	11,118 —	1,288,337 < 2.4% >
(ユーロ…アイルランド) CRH PLC	百株 1,559	百株 —	千ユーロ —	千円 —	建設資材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,559 1銘柄	— —銘柄	— —	— < —% >
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	560,917 108銘柄	350,490 102銘柄	— —	52,969,418 < 96.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別(ユーロは国別)株式評価額の比率です。

(注3) 株数、金額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2011年5月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 52,969,418	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,317,177	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	57,286,595	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、54,041,543千円、94.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年5月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=82.00円、1カナダドル=83.91円、1英ポンド=133.74円、1スイスフラン=94.00円、1スウェーデンクローネ=12.99円、1デンマーククローネ=15.54円、1ノルウェークローネ=14.81円、1オーストラリアドル=86.67円、1香港ドル=10.54円、1シンガポールドル=65.94円、1ニュージーランドドル=65.61円、1台湾ドル=2.84円、1ユーロ=115.87円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	61,596,868,732円
コール・ローン等	1,061,716,555
株 式(評価額)	52,969,418,008
未 収 入 金	7,253,501,603
未 収 配 当 金	312,232,566
(B) 負 債	6,959,737,565
未 払 金	6,944,337,565
未 払 解 約 金	15,400,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	54,637,131,167
元 本	45,221,972,475
次 期 繰 越 損 益 金	9,415,158,692
(D) 受 益 権 総 口 数	45,221,972,475口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,082円

<注記事項>

※期首元本額 62,124,119,481円

期中追加設定元本額 399,233,336円

期中一部解約元本額 17,301,380,342円

※期末における元本の内訳

DIAM世界好配当株オープン(毎月決算コース) : 34,072,613,027円

DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型) : 396,589,390円

世界6資産アクティブ・バランス・ファンド : 268,321,730円

DIAM世界6資産バランスファンド : 930,591,384円

DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド : 1,448,827,488円

DIAM資産形成ファンド(隔月決算型) : 78,726,804円

DIAM資産形成ファンド(1年決算型) : 18,659,908円

DIAM世界インカム・オープン(毎月決算コース) : 3,831,988,435円

DIAM世界3資産オープン(毎月決算型) : 1,951,921,213円

DIAMインカム3資産ファンド(毎月決算型) : 250,974,274円

DIAM世界好配当株私募ファンド(適格機関投資家向け) : 1,972,758,822円

期末元本合計 : 45,221,972,475円

■損益の状況

当期 自2010年5月27日 至2011年5月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,316,445,856円
受 取 配 当 金	3,313,280,196
受 取 利 息	3,165,660
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,802,674,847
売 買 益	14,280,615,324
売 買 損	△ 4,477,940,477
(C) そ の 他 費 用	△ 16,883,814
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,102,236,889
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,761,035,203
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,981,919,658
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,876,664
(H) 計 (D+E+F+G)	9,415,158,692
次 期 繰 越 損 益 金	9,415,158,692

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド」は、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運 用 方 針	東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 れ 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数		投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配当込み)	期 騰 落		
(設 定 日) 2006年7月20日	円	%	ポイント (7月19日)	%	%	百万円
	10,000	—	1,813.45	—	—	—
1期(2007年5月8日)	16,506	65.1	3,030.83	67.1	98.7	3,002
2期(2008年5月8日)	10,405	△37.0	1,919.83	△36.7	98.6	10,341
3期(2009年5月8日)	6,516	△37.4	1,125.50	△41.4	97.9	6,342
4期(2010年5月10日)	7,718	18.4	1,359.50	20.8	97.7	4,357
5期(2011年5月9日)	9,062	17.4	1,574.41	15.8	96.3	2,940

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(出所) 東証REIT指数は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2010 年 5 月 10 日	円	%	ポイント	%	%
	7,718	—	1,359.50	—	97.7
5 月 末	7,276	△ 5.7	1,275.55	△ 6.2	95.6
6 月 末	7,018	△ 9.1	1,229.68	△ 9.5	95.8
7 月 末	7,419	△ 3.9	1,294.19	△ 4.8	95.9
8 月 末	7,439	△ 3.6	1,283.67	△ 5.6	94.5
9 月 末	7,718	0.0	1,332.31	△ 2.0	97.3
10 月 末	7,946	3.0	1,378.46	1.4	94.9
11 月 末	8,568	11.0	1,475.11	8.5	96.3
12 月 末	9,410	21.9	1,629.98	19.9	92.8
2011 年 1 月 末	9,285	20.3	1,614.74	18.8	95.2
2 月 末	9,283	20.3	1,610.01	18.4	92.9
3 月 末	8,857	14.8	1,541.07	13.4	94.1
4 月 末	9,072	17.5	1,572.63	15.7	95.0
(期 末) 2011 年 5 月 9 日	9,062	17.4	1,574.41	15.8	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 5. 10	2011. 1. 4	2010. 6. 9	2011. 5. 9
7,718円	9,606円	6,928円	9,062円

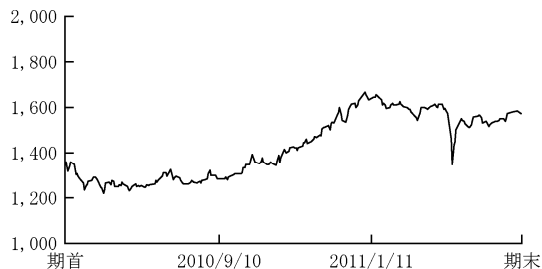
《投資環境》

当期の J-R E I T 市場は、期初は、欧州を中心とするソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）への懸念が深刻化したことからリスク縮小の動きが強まったことや、空室率の上昇及び賃料の下落、相次ぐ増資による需給悪化といった要因から下落基調となりました。2010年7月以降は、企業決算が概ね好調であったことや欧州の金融機関がストレステスト（健全性審査）を通過したことなどを背景に押し目での投資家の投資意欲も徐々に回復し底堅い動きとなりました。9月以降は、一部の都心オフィスで賃料の下げ止まり感が出ていること等を受け不動産市況の回復への期待感が醸成されたこと、更には10月5日に日銀が追加金融緩和策として5兆円規模の金融資産を買い入れる新基金を創設し、その買い入れ対象にリートが含まれたことを市場は好感し上昇基調となりました。また、需給的にも投資信託や銀行勢による旺盛な購入意欲が相場を押し上げる原動力となりました。

2011年に入り、日本ビルファンド投資法人を皮切

りに3月上旬までに6リートが合計1,400億円超の公募増資を相次いで発表すると、増資による目先の需給悪化への警戒から利益確定の動きが強まって軟調に転じましたが、東証REIT指数の1,050ポイント程度の水準では押し目買いも見られ相対的に底堅い動きとなりました。東日本大震災の発生後、被害の惨状や原発事故の事態悪化、急激な円高を受け、震災前に比べ一時2割以上の下落となりましたが、日銀によるリスク性資産の買い入れ額の増額決定及び連日の市場での買い入れの実施、主要中央銀行による円売り協調介入をきっかけに急速に震災前の水準を回復しました。その後は震災による各リートへの直接的な損害が限定的であったことから、比較的堅調な推移となりました。

〈東証REIT指数（配当込み）の推移〉



《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は9,062円となり、前期末に比べ17.41%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年9月末

- 〔上昇要因〕 都心オフィスの一部に賃料の下げ止まり感が出ていること等を受け、不動産市況回復への期待感が醸成されたこと。
- 〔下落要因〕 欧州のソブリンリスク懸念からリスク回避の動きが強まったことや、相次ぐ増資による需給悪化といった要因から市場が下落したこと。

期間：2010年10月上旬～期末

- 〔上昇要因〕 日銀による追加金融緩和策として金融資産を買い入れる基金が創設され、その買い入れ対象にリートが含まれたことを市場が好感したこと。
- 〔下落要因〕 公募増資が相次いで発表され、増資による目先の需給悪化への警戒から利益確定の動きが強まり軟調に転じたこと。

ベンチマークの推移

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）は前期末比で15.81%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを1.61%上回る結果となりました。

スポンサー変更後の効果が見えてきたことが好感された積水ハウス・S I投資法人や平和不動産リート投資法人のオーバーウェイトによる銘柄選択効果がプラスに寄与したことを主因に、ベンチマークを上回りました。

《今後の投資環境および運用方針》

引き続き原発事故及び放射能漏れの状況が大きなリスクファクターとして残りますが、今後J-REITの保有する物件への直接的な影響が避けられるのであれば、日銀による積極的なJ-REITの買い入れへの信頼感から安定的な地合いは継続できるものと見ています。今後の放射能漏れの状況やそれによるマクロ経済への影響が大きく悪化した場合には、リスク抑制的な展開となる可能性も意識する必要がありますが、リートの持つキャッシュフローの創出性が支えとなり、ディフェンシブ性を発揮できると見ています。しかし、足元では、為替動向などの外部環境も大きく変動していることから、外国人の投資行動を含めた需給動向が相場に大きく影響を及ぼす可能性があることには注意したいと考えています。

引き続き割安感の強い低位銘柄のバリュエーション修正が続くと見て、純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心にセクターをバランス良く保有する方針です。スポンサーの交代や合併により財務状況が大きく改善している、再編関連で割安感の強い銘柄については、積極的にアクティブリスクを維持する方針です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 （投資証券）	10円 (10)
合 計	10

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	6,520 (3,214)	1,630,964	11,828	3,381,366

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

国内投資証券

銘 柄 名	買 付			売 付			
	口 数	金 額	平均単価	銘 柄 名	口 数	金 額	平均単価
グローバル・ワン不動産投資法人	265	167,288	631,277	ジャパンリアルエステイト投資法人	463	357,849	772,893
森トラスト総合リート投資法人	211	144,111	682,994	日本ビルファンド投資法人	326	253,627	777,999
プレミア投資法人	289	107,914	373,406	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,283	221,214	172,420
アドバンス・レジデンス投資法人	729	87,790	120,426	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	996	206,281	207,110
森ヒルズリート投資法人	409	87,285	213,412	ジャパンエクセレント投資法人	437	196,048	448,624
大和証券オフィス投資法人	309	76,467	247,468	日本リテールファンド投資法人	1,554	194,654	125,260
日本ビルファンド投資法人	93	75,231	808,939	森トラスト総合リート投資法人	218	158,423	726,711
ジャパンエクセレント投資法人	155	71,463	461,056	日本プライムリアルティ投資法人	718	146,905	204,604
日本リテールファンド投資法人	600	71,130	118,550	フロンティア不動産投資法人	201	134,909	671,190
ジャパンリアルエステイト投資法人	90	70,989	788,774	野村不動産オフィスファンド投資法人	270	130,776	484,356

(注) 金額は受渡代金です。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	前 期 末		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		144	130	76,960	2.6
M I Dリート投資法人		431	355	88,750	3.0
日本コマースナル投資法人		29	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		130	178	48,807	1.7
野村不動産レジデンス投資法人		79	97	48,160	1.6
産業ファンド投資法人		139	61	26,321	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人		663	585	96,583	3.3
日本ビルファンド投資法人		580	347	288,704	9.8
ジャパンリアルエステイト投資法人		616	243	195,372	6.6
日本リートファンド投資法人		2,240	1,286	172,066	5.9
オリックス不動産投資法人		358	207	92,529	3.1
日本プライムリアルティ投資法人		1,127	474	110,916	3.8
プレミア投資法人		390	475	183,825	6.3
東急リアル・エステート投資法人		233	101	55,247	1.9
グローバル・ワン不動産投資法人		67	251	177,708	6.0
野村不動産オフィスファンド投資法人		366	230	130,180	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		385	162	16,961	0.6
森トラスト総合リート投資法人		51	44	36,124	1.2
フロンティア不動産投資法人		258	101	75,851	2.6
平和不動産リート投資法人		813	3,191	170,718	5.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		144	38	26,258	0.9
福岡リート投資法人		35	—	—	—
ケネディクス不動産投資法人		679	562	196,981	6.7
積水ハウス・S I投資法人		412	292	107,456	3.7
大和証券オフィス投資法人		886	754	211,120	7.2
阪急リート投資法人		41	38	17,765	0.6
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人		1,011	15	2,731	0.1
トップリート投資法人		317	124	60,140	2.0
ビ・ライフ投資法人		7	55	32,670	1.1
日本ホテルファンド投資法人		50	—	—	—
日本賃貸住宅投資法人		16	489	17,237	0.6
ジャパンエクセレント投資法人		435	153	68,391	2.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,132 32銘柄<97.7%>	11,038 29銘柄<96.3%>	2,832,535 —	— 96.3

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 2,832,535	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,443	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,979,978	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,020,228,878円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,879,436
投 資 証 券(評価額)	2,832,535,550
未 取 配 当 金	35,563,892
差 入 委 託 証 拠 金	40,250,000
(B) 負 債	79,383,538
未 払 金	39,133,538
差入委託証拠金代用有価証券	40,250,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,940,845,340
元 本	3,245,370,702
次 期 繰 越 損 益 金	△ 304,525,362
(D) 受 益 権 総 口 数	3,245,370,702口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,062円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 5,646,583,058円
- 期中追加設定元本額 1,096,343円
- 期中一部解約元本額 2,402,308,699円
- ※ 期末における元本の内訳
 - 世界6資産アクティブ・バランス・ファンド： 546,042,718円
 - D I A M世界6資産バランスファンド： 1,294,851,250円
 - D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド： 1,360,434,521円
 - D I A M資産形成ファンド（隔月決算型）： 36,251,042円
 - D I A M資産形成ファンド（1年決算型）： 7,791,171円
 - 期末元本合計： 3,245,370,702円
- ※ 担保資産
 - 代用として担保を提供している資産は次の通りです。
 - 投資証券 40,200,000円

■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	186,787,644円
受 取 配 当 金	186,474,027
受 取 利 息	88,457
そ の 他 収 益 金	225,160
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	326,419,213
売 買 益	472,402,419
売 買 損	△ 145,983,206
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	513,206,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,288,774,575
(E) 解 約 差 損 益 金	471,308,699
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 266,343
(G) 計 (C + D + E + F)	△ 304,525,362
次 期 繰 越 損 益 金	△ 304,525,362

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2010年12月9日）

（計算期間 2009年12月10日～2010年12月9日）

「DIAM US・リート・オープン・マザーファンド」は、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年4月23日から無期限です。
運用方針	主として米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標とします。
主要運用対象	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期中騰落率	投資証券 組入比率	純資産 総額
3期（2006年12月11日）	円	%	%	百万円
3期（2006年12月11日）	20,964	29.6	95.4	133,610
4期（2007年12月10日）	17,294	△17.5	94.9	215,288
5期（2008年12月9日）	8,188	△52.7	87.9	68,272
6期（2009年12月9日）	10,041	22.6	97.2	154,652
7期（2010年12月9日）	11,933	18.8	97.9	100,350

（注）当ファンドの信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得するというコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 証 比 券 率
		騰	落	
(期 首) 2009 年 12 月 9 日	円 10,041		% -	% 97.2
12 月 末	11,056		10.1	95.8
2010 年 1 月 末	10,119		0.8	96.1
2 月 末	10,621		5.8	96.0
3 月 末	12,095		20.5	96.9
4 月 末	13,265		32.1	92.1
5 月 末	11,908		18.6	96.5
6 月 末	11,253		12.1	97.2
7 月 末	11,805		17.6	97.1
8 月 末	11,414		13.7	95.5
9 月 末	11,822		17.7	86.8
10 月 末	11,791		17.4	95.8
11 月 末	11,989		19.4	95.8
(期 末) 2010 年 12 月 9 日	11,933		18.8	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2009年12月10日から2010年12月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2009. 12. 9	2010. 4. 30	2010. 2. 9	2010. 12. 9
10,041円	13,265円	9,770円	11,933円

《投資環境》

当期のリート市場は、欧州のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）の拡大や中国の金融規制強化への懸念から下落する局面もありましたが、好調な企業業績や経済指標が好感されたことや、FRB（米連邦準備理事会）の追加緩和策の実施に対する期待の高まりを背景に上昇する展開となりました。また、為替市場においては、米ドルに対して円高が進行しました。

米国では、当期前半は、堅調な雇用・住宅関連の経済指標から景気回復への期待が高まったことに加え、リートの買収報道や増資により調達した資金での物件取得の活発化、業績回復への期待から大幅に

上昇しました。当期後半は、欧州のソブリンリスクが燦る中、欧州大手銀行がストレステスト（健全性審査）を無事通過したことが支援材料となり、良好な内容の決算発表を行ったリートを中心に上昇しました。しかしその後、FRBの追加金融緩和策の実施に対する期待が高まる中、アイルランドへの救済が必要との懸念から欧州のソブリンリスクへの警戒が再燃したことに加え、中国の金融規制強化が懸念材料となり、また、リート経営陣の業績見通しに対する慎重さも失望視され、期末にかけては上値の重い展開となりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は11,933円となり、前期末に比べ18.84%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年6月上旬

堅調な経済指標やリートの買収報道、増資の活発化、企業の良い業績発表などが好感されたことに加え、米ドルに対して円安が進行したことから、基準価額は大幅に上昇しました。

期間：2010年6月中旬～期末

米国・中国などの経済指標が堅調だったことや、FRBによる追加金融緩和策への期待が高まったことなどからリート市場は大幅に上昇しましたが、米ドルに対して大きく円高が進行したことから、基準価額の上昇は限定的となりました。

《今後の投資環境および運用方針》

米国では、外部成長（新規に物件を取得することで資産規模を拡大し、利益を増やす成長戦略）に軸足を移しているリートは、思惑ほどには物件取得ができていない状況であり、開発も一部地域や用途に限って再開されているのが現状です。また、既存物件のキャッシュフローについても安定的に回復軌道に乗っていない中、リート各社の経営陣の慎重な見通しを超える市場期待が織り込まれたバリュエーションには警戒が必要と考えられます。一方で、FRBによる追加の金融緩和もあって低金利の環境が当面は続くと思われることから、金融市場の大きな混乱が無い限り、資金調達コストの低下や国債と配当利回りの格差にプラスに寄与し、リート価格を下支えする展開が続くと考えられます。

今後も、経済指標の発表に伴う景気動向や市場の動向を注視しながら、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがあるリートを選別して投資していき、引き続き安定的な配当を維持できるポートフォリオを構築していきます。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	13円 (13)
(b) 保管費用等	3
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(b) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国		千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ア メ リ カ	19,789 (133)	559,154	48,538	1,386,209

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式配当による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

投資証券

銘 柄 名	買 付			銘 柄 名	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	3,151	6,587,158	2,090	BOSTON PROPERTIES INC	1,431	9,899,804	6,917
ENTERTAINMENT PROPERTIES TR	1,825	6,203,066	3,397	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,383	9,128,240	6,598
AVALONBAY COMMUNITIES INC	751	5,096,456	6,786	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,223	8,826,922	7,217
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,341	3,512,785	2,619	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,506	8,168,298	3,258
AMB PROPERTY CORP	1,444	3,147,053	2,179	HOST HOTELS & RESORTS INC	5,855	7,967,029	1,361
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	908	2,320,084	2,553	AVALONBAY COMMUNITIES INC	751	6,600,553	8,789
HOST HOTELS & RESORTS INC	2,300	2,271,139	987	TAUBMAN CENTERS INC	1,793	6,556,651	3,656
PLUM CREEK TIMBER CO	611	1,765,852	2,887	VENTAS INC	1,431	6,019,998	4,205
SL GREEN REALTY PFD 7.625	800	1,689,830	2,112	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	987	5,910,890	5,987
VENTAS INC	372	1,572,457	4,225	ESSEX PROPERTY TRUST INC	642	5,726,094	8,918

(注) 金額は受渡代金です。

■ 利害関係人との取引状況等（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
外国投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
CBL & ASSOCIATES PROP PFD 7.375	—	492	11,719	984,081	1.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,814	966	67,159	5,639,346	5.6	
BOSTON PROPERTIES INC	1,332	—	—	—	—	
ENTERTAINMENT PROPERTIES TR	—	1,654	78,177	6,564,562	6.5	
AMB PROPERTY CORP	—	1,444	45,084	3,785,770	3.8	
CBL & ASSOCIATES	3,312	2,164	37,464	3,145,905	3.1	
COUSINS PROPERTIES INC	2,021	—	—	—	—	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	1,735	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,101	563	63,442	5,327,300	5.3	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,549	270	20,883	1,753,583	1.7	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3,121	2,065	62,167	5,220,231	5.2	
KIMCO REALTY	3,887	—	—	—	—	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	1,341	40,627	3,411,531	3.4	
DIGITAL REALTY 8.5%	163	—	—	—	—	
HOST HOTELS & RESORTS INC	3,479	—	—	—	—	
PLUM CREEK TIMBER CO	—	611	22,470	1,886,821	1.9	
REGENCY	1,659	1,201	50,386	4,230,950	4.2	
UDR INC	4,902	2,595	58,251	4,891,384	4.9	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	3,487	1,334	45,053	3,783,146	3.8	
PROLOGIS	4,591	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,470	416	41,617	3,494,615	3.5	
TAUBMAN CENTERS INC	2,698	1,182	57,085	4,793,472	4.8	
VENTAS INC	2,439	1,380	68,995	5,793,555	5.8	
VORNADO REALTY TRUST	940	520	42,839	3,597,193	3.6	
SL GREEN REALTY PFD 7.625	207	1,007	25,183	2,114,658	2.1	
VORNADO REALTY TRUST PFD 6.75	175	175	4,278	359,286	0.4	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3,732	3,013	93,014	7,810,403	7.8	
U-STORE-IT TRUST	1,683	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,162	1,310	70,648	5,932,324	5.9	
COGDELL SPENCER INC	425	455	2,684	225,381	0.2	
DOUGLAS EMMETT INC	3,753	1,996	33,046	2,774,923	2.8	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	13,508	11,427	57,824	4,855,530	4.8	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	—	3,151	69,434	5,830,385	5.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	71,360	42,745	1,169,540	98,206,350	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	27銘柄<97.2%>	25銘柄<97.9%>	—	—	97.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2010年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	98,206,350	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,143,796	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	100,350,146	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98,404,200千円、98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2010年12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=83.97円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2010年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	100,350,146,092円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,143,796,012
投 資 証 券(評価額)	98,206,350,080
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	100,350,146,092
元 本	84,098,052,175
次 期 繰 越 損 益 金	16,252,093,917
(D) 受 益 権 総 口 数	84,098,052,175口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	11,933円

<注記事項>

※ 期首元本額	154,023,452,975円
期中追加設定元本額	43,012,170円
期中一部解約元本額	69,968,412,970円
※ 期末における元本の内訳	
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド:	115,792,814円
D I A M世界6資産バランスファンド:	413,819,218円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド:	632,017,934円
D I A M資産形成ファンド(隔月決算型):	10,708,439円
D I A M資産形成ファンド(1年決算型):	2,378,556円
D I A M ワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース):	78,496,269,478円
D I A M世界インカム・オープン(毎月決算コース):	1,756,781,804円
D I A M ワールド・リート・オープン(ラップ向け):	49,573,861円
D I A M ワールドREITアクティブファンド(毎月決算型):	1,716,021,677円
D I A M世界3資産オープン(毎月決算型):	795,359,523円
D I A Mインカム3資産ファンド(毎月決算型):	99,997,077円
D I A M ワールドREITアクティブファンド<DC年金>:	9,331,794円
期末元本合計:	84,098,052,175円

■損益の状況

当期 自2009年12月10日 至2010年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,373,339,375円
受 取 配 当 金	4,198,728,019
配 当 株 式	172,072,948
受 取 利 息	2,538,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,160,818,300
売 買 益	29,278,526,894
売 買 損	△ 7,117,708,594
(C) そ の 他 費 用	△ 29,427,413
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	26,504,730,262
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	629,152,855
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,887,937,030
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,147,830
(H) 計 (D+E+F+G)	16,252,093,917
次 期 繰 越 損 益 金	16,252,093,917

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2010年12月9日）

（計算期間 2009年12月10日～2010年12月9日）

「DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド」は、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年4月23日から無期限です。
運用方針	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。
主要運用対象	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		投資信託受益証券、 投資証券組入比率	純資産額
		円	期中騰落率		
3期（2006年12月11日）	円	21,208	%	%	百万円
4期（2007年12月10日）		21,942	37.6	96.0	108,249
5期（2008年12月9日）		7,100	3.5	93.5	260,462
6期（2009年12月9日）		10,341	△67.6	91.9	85,274
7期（2010年12月9日）		11,251	45.6	96.4	220,117
			8.8	97.7	156,186

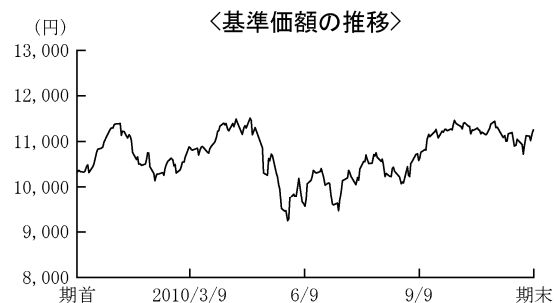
（注）当ファンドの信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得するというコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
		騰	落	
(期 首) 2009 年 12 月 9 日	円 10,341		% —	% 96.4
12 月 末	10,985		6.2	96.3
2010 年 1 月 末	10,477		1.3	96.3
2 月 末	10,308		△0.3	96.1
3 月 末	11,221		8.5	96.7
4 月 末	11,304		9.3	95.3
5 月 末	9,845		△4.8	94.5
6 月 末	9,762		△5.6	95.4
7 月 末	10,513		1.7	97.1
8 月 末	10,263		△0.8	96.3
9 月 末	11,265		8.9	96.8
10 月 末	11,204		8.3	96.0
11 月 末	10,930		5.7	96.6
(期 末) 2010 年 12 月 9 日	11,251		8.8	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2009年12月10日から2010年12月9日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2009. 12. 9	2010. 4. 26	2010. 5. 26	2010. 12. 9
10,341円	11,509円	9,242円	11,251円

《投資環境》

当期のリート市場は、欧州のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）の拡大や中国の金融規制強化への懸念から下落する局面もありましたが、好調な企業業績や経済指標が好感されたことに加え、FRB（米連邦準備理事会）の追加金融緩和策の実施に対する期待の高まりを背景に上昇する展開となりました。また、為替市場においては、主要通貨に対して円高が進行しました。

欧州・英国では、欧州のソブリンリスクが煽る中で7月に欧州大手銀行がストレステスト（健全性審査）を無事通過したことに加え、仏ユニベル・ロダムコによる総額18億ユーロの特別配当の発表も好感されて大幅に反発したものの、その後、アイルラ

ンドの救済が必要との懸念が浮上したことに加え、中国の金融規制強化も懸念材料となり、下落基調となりました。オーストラリアでは、好調な景気回復を背景に上昇する局面もありましたが、政策金利の引き上げや資源税を巡る動きが警戒されたこと、オーストラリアリートは海外物件が多く、オーストラリアドル高が懸念されたこと、負債調達コストが高い状況であり業績の急回復への期待が持てないこと等から、上値の重いレンジの相場展開となりました。アジア地域では、中国における金融引き締め懸念や不動産価格の抑制懸念があったものの、リートの増配発表や米国・中国の好調な経済指標などが支援材料となり、大幅に上昇しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は11,251円となり、前期末に比べ8.80%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2010年6月上旬

中国の金融規制強化の懸念に加え、欧州における債務拡大懸念が高まったことを受けて、特に英国や欧州のリート市場が大きく下落したことや、ユーロや英ポンドなどの一部の通貨に対して大幅に円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。

期間：2010年6月中旬～2010年9月上旬

欧州大手銀行がストレステストを無事通過したことを受けて英国や欧州のリート市場が反発したことや、堅調な経済指標や企業の業績発表、リートによる増配の発表などが好感されてアジアのリート市場が大きく上昇したことから、基準価額は上昇しました。

期間：2010年9月中旬～期末

F R Bによる追加金融緩和策への期待が高まったことは支援材料となったものの、欧州のソブリンリスク懸念が再燃したことや中国の金融規制強化への懸念の高まりなどもあって、基準価額の上昇幅は限定的となりました。

《今後の投資環境および運用方針》

欧州では、北欧を中心に景況感が良好な一方、南欧の景況感は悪い状況であり、商業リート各社の既存店の売上高については地域格差が色濃く反映されている状況です。今後は、各国において、緊縮財政のための大幅な増税による消費への悪影響が警戒されるため、リートの業績への影響を注視する必要があります。また、欧州各国のクレジット市場の環境は未だ不安定であり、リートの資金調達動向を注視する必要があります。一方、アジアでは、国内景気が好調なことに加え、観光客数が堅調に伸びていることから、小売売上高の増加基調が続いています。また、シンガポールリートを中心に物件の取得が進み、規模の拡大が期待されますが、足元は大型増資やI P O（新規公開）による需給悪化が重石となる可能性があります。各国当局による不動産価格の抑制策については現在大きな影響は見られませんが、今後の追加策については警戒する必要があると考えています。オーストラリア国内の景気は、雇用・消費ともに良好な状況が続いていますが、中国の金融引き締め策及び利上げの影響は注視する必要があります。

運用方針としては、引き続き保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資していきます。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (新株予約権証券) (投資信託受益証券、投資証券)	19円 (0) (19)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券、投資証券)	1 (1)
(c) 保管費用等	11
合 計	31

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

(1) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	フランス	証券 — (181,766)	千ユーロ —	証券 181,766	千ユーロ 170

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、権利割当による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	カナダ	千口 4,884	千カナダドル 95,268	千口 9,386	千カナダドル 235,559
	イギリス	千口 7,880	千英ポンド 13,586	千口 29,935	千英ポンド 135,002
	オーストラリア	千口 309,488 (△160,592)	千オーストラリアドル 275,728	千口 261,697	千オーストラリアドル 429,772
	香港	千口 12,035 (1,077)	千香港ドル 51,548	千口 58,204	千香港ドル 920,679
	シンガポール	千口 117,259	千シンガポールドル 132,953	千口 123,343	千シンガポールドル 218,850
	ニュージーランド	千口 —	千ニュージーランドドル —	千口 18,257	千ニュージーランドドル 17,578
国	ユ ー ロ	千口 285 (12)	千ユーロ 16,927	千口 2,937	千ユーロ 114,848
	ド イ ツ	千口 525	千ユーロ 4,601	千口 185	千ユーロ 1,680
	オ ラ ン ダ	千口 1,780 (60)	千ユーロ 62,409	千口 1,594	千ユーロ 56,637
	ベ ル ギ ー	千口 508	千ユーロ 35,067	千口 207	千ユーロ 14,592

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、減資、株式併合、株式配当等による増減分で、上段の数値には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

(1) 外国新株予約権証券

買		付		売		付	
銘柄	柄名	金額	額	銘柄	柄名	金額	額
	—		千円	FONCIERE DES REGIONS-CW10	(Expire2010/12/31)		千円
		—					18,865

(注) 金額は受渡代金です。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

買				付				売				付			
銘柄	柄名	口数	平均単価	金額	額	平均単価	円	銘柄	柄名	口数	平均単価	金額	額	平均単価	円
MIRVAC GROUP		52,350		5,502,555		105	円	WESTFIELD GROUP		14,948		14,683,852		982	円
ING INDUSTRIAL FUND		129,420		4,780,349		37	円	LINK REIT/THE		37,945		9,187,494		242	円
CFS RETAIL PROPERTY		31,338		4,756,380		152	円	GPT GROUP		95,136		7,172,324		75	円
WERELDHAVE NV		486		4,009,185		8,249	円	CAPITAMALL TRUST		51,959		6,440,237		124	円
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		46,932		2,650,326		56	円	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST		1,747		6,168,258		3,530	円
ASCOTT RESIDENCE TRUST		30,762		2,364,484		77	円	KLEPIERRE		1,730		5,602,314		3,237	円
CALLOWAY REAL ESTATE INVT TR		1,104		2,180,671		1,975	円	DEXUS PROPERTY GROUP		78,248		5,327,480		68	円
COFINIMMO SA		175		1,979,206		11,260	円	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST		3,002		5,094,999		1,697	円
ING OFFICE FUND		38,515		1,817,054		47	円	ASCENDAS REAL ESTATE INVT		36,659		4,786,598		131	円
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST		807		1,449,570		1,796	円	LAND SECURITIES GROUP PLC		4,141		3,752,877		906	円

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2009年12月10日から2010年12月9日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期			比率
	口数	金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	千口	千円	千口	千カナダドル	千円	%
CALLOWAY REAL ESTATE INV TR	—	—	1,104	25,330	2,105,713	1.3
CANADIAN REAL ESTATE INV TRUST	1,322	—	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	4,595	—	2,400	52,104	4,331,416	2.8
ALLIED PROPERTIES REIT	2,764	—	2,050	44,098	3,665,877	2.3
COMINAR REAL ESTATE INV TR	922	—	—	—	—	—
DUNDEE REAL ESTATE INV TRUST	—	—	569	16,943	1,408,524	0.9
PRIMARIS RETAIL REIT	2,979	—	1,770	33,156	2,756,293	1.8
NORTHERN PROPERTY RE INV TR	381	—	606	16,540	1,375,037	0.9
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	2,024	—	276	11,272	937,043	0.6
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,390	—	2,281	28,519	2,370,829	1.5
CROMBIE REAL ESTATE INV	900	—	940	11,995	997,225	0.6
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	779	8,984	746,854	0.5
小計	口数・金額	17,280	12,779	248,945	20,694,815	—
	銘柄数<比率>	9銘柄<12.9%>	10銘柄<13.3%>	—	—	13.3
(イギリス)	千口	千円	千口	千英ポンド	千円	%
BRITISH LAND CO PLC	8,715	—	7,899	40,288	5,348,651	3.4
DERWENT LONDON PLC	1,328	—	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	8,855	—	6,047	24,868	3,301,584	2.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	5,981	—	1,840	12,008	1,594,294	1.0
CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP	1,851	—	—	—	—	—
SHAFTESBURY PLC	4,457	—	—	—	—	—
SEGRO PLC	10,254	—	4,946	14,345	1,904,572	1.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	5,474	—	—	—	—	—
LOCAL SHOPPING REIT PLC	2,922	—	2,297	1,309	173,827	0.1
METRIC PROPERTY INVESTMENTS PLC	—	—	4,754	5,096	676,593	0.4
小計	口数・金額	49,841	27,785	97,917	12,999,524	—
	銘柄数<比率>	9銘柄<13.4%>	6銘柄<8.3%>	—	—	8.3
(オーストラリア)	千口	千円	千口	千オーストラリアドル	千円	%
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	33,021	—	24,774	20,810	1,721,629	1.1
CHALLENGER WINE TRUST	9,979	—	9,688	2,228	184,358	0.1
MIRVAC GROUP	32,272	—	77,466	98,770	8,171,252	5.2
ING OFFICE FUND	79,484	—	107,870	62,025	5,131,392	3.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	57,655	—	13,743	40,817	3,376,806	2.2
CFS RETAIL PROPERTY	59,509	—	85,649	157,594	13,037,806	8.3
GPT GROUP	182,262	—	10,029	27,881	2,306,644	1.5
ING INDUSTRIAL FUND	7,034	—	127,809	65,822	5,445,462	3.5
ALE PROPERTY GROUP	2,383	—	2,324	4,568	377,943	0.2
STOCKLAND	19,605	—	14,549	53,542	4,429,570	2.8
WESTFIELD GROUP	17,978	—	3,110	38,377	3,175,003	2.0
DEXUS PROPERTY GROUP	146,322	—	73,581	57,761	4,778,607	3.1
CHARTER HALL GROUP	20,513	—	8,972	21,443	1,773,996	1.1
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE FUND NEW	4,349	—	—	—	—	—
小計	口数・金額	672,372	559,570	651,643	53,910,473	—
	銘柄数<比率>	14銘柄<29.3%>	13銘柄<34.5%>	—	—	34.5
(香港)	千口	千円	千口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT/THE	42,922	—	6,054	148,637	1,606,775	1.0
PROSPERITY REIT	2,990	—	—	—	—	—
CHAMPION REIT	48,074	—	42,840	192,783	2,083,990	1.3
小計	口数・金額	93,988	48,895	341,421	3,690,765	—
	銘柄数<比率>	3銘柄<5.1%>	2銘柄<2.4%>	—	—	2.4

銘柄	期首(前期末)		当期			末
	口数	金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(シンガポール)	千口	千円	千口	千シンガポールドル	千円	%
CAPITAMALL TRUST	51,959	—	—	—	—	—
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	60,037	—	30,146	63,909	4,090,209	2.6
CAPITACOMMERCIAL TRUST	33,843	—	8,383	12,406	794,037	0.5
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	—	—	4,070	5,982	382,905	0.2
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	45,754	—	84,536	77,773	4,977,498	3.2
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	30,762	37,837	2,421,584	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	8,752	12,777	817,786	0.5
PARKWAY LIFE REIT	5,980	—	7,132	11,625	744,010	0.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	17,708	18,947	1,212,643	0.8
小計	口数・金額	197,573	191,489	241,260	15,440,676	—
	銘柄数<比率>	5銘柄<8.3%>	8銘柄<9.9%>	—	—	9.9
(ニュージーランド)	千口	千円	千口	千ニュージーランドドル	千円	%
GOODMAN PROPERTY TRUST	70,339	—	52,082	48,957	3,076,010	2.0
小計	口数・金額	70,339	52,082	48,957	3,076,010	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<2.1%>	1銘柄<2.0%>	—	—	2.0
(フランス)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	172	—	82	7,131	794,494	0.5
AFFINE	143	—	—	—	—	—
ICADE EMGP	206	—	54	4,259	474,523	0.3
SOCIETE TOUR EIFFEL	331	—	240	13,849	1,542,854	1.0
UNIBAIL-RODAMCO SE	727	—	717	105,045	11,702,115	7.5
KLEPIERRE	2,069	—	535	14,358	1,599,515	1.0
FONCIERE DES REGIONS	181	—	—	—	—	—
MERCIALYS	437	—	—	—	—	—
小計	口数・金額	4,269	1,630	144,645	16,113,504	—
	銘柄数<比率>	8銘柄<14.1%>	5銘柄<10.3%>	—	—	10.3
(ドイツ)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	975	—	1,315	12,959	1,443,664	0.9
小計	口数・金額	975	1,315	12,959	1,443,664	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<0.5%>	1銘柄<0.9%>	—	—	0.9
(オランダ)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL	1,168	—	1,313	44,331	4,938,582	3.2
VASTNED OFFICES/INDUSTRIAL	612	—	490	5,644	628,760	0.4
VASTNED RETAIL	904	—	760	38,627	4,303,143	2.8
CORIO NV	604	—	266	12,513	1,393,977	0.9
WERELDHAVE NV	633	—	908	65,373	7,282,567	4.7
NIEUWE STEEN INVS	—	—	429	6,380	710,841	0.5
小計	口数・金額	3,923	4,169	172,871	19,257,872	—
	銘柄数<比率>	5銘柄<8.9%>	6銘柄<12.3%>	—	—	12.3
(ベルギー)	千口	千円	千口	千ユーロ	千円	%
BEFIMMO	277	—	285	19,652	2,189,258	1.4
COFINIMMO SA	158	—	280	27,131	3,022,497	1.9
WAREHOUSES DE PAUW	—	—	171	6,353	707,828	0.5
小計	口数・金額	435	737	53,138	5,919,583	—
	銘柄数<比率>	2銘柄<1.9%>	3銘柄<3.8%>	—	—	3.8
合計	口数・金額	1,111,001	900,455	—	152,546,893	—
	銘柄数<比率>	57銘柄<96.4%>	55銘柄<97.7%>	—	—	97.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数、金額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2010年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券及び投資証券	152,546,893	97.1
コール・ローン等、その他	4,543,275	2.9
投資信託財産総額	157,090,168	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、154,044,236千円、98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2010年12月9日における邦貨換算レートは、1カナダドル=83.13円、1英ポンド=132.76円、1オーストラリアドル=82.73円、1香港ドル=10.81円、1シンガポールドル=64.00円、1ニュージーランドドル=62.83円、1ユーロ=111.40円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2010年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	157,090,168,098円
コール・ローン等	4,126,055,266
投資信託受益証券(評価額)	69,351,150,589
投資証券(評価額)	83,195,742,985
未 収 入 金	231,625,303
未 収 配 当 金	185,593,955
(B) 負 債	903,202,791
未 払 金	903,202,791
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	156,186,965,307
元 本	138,826,644,797
次 期 繰 越 損 益 金	17,360,320,510
(D) 受 益 権 総 口 数	138,826,644,797口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,251円

<注記事項>

※ 期首元本額	212,851,744,249円
期中追加設定元本額	69,477,438円
期中一部解約元本額	74,094,576,890円
※ 期末における元本の内訳	
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド	189,641,982円
DIAM世界6資産バランスファンド	657,976,380円
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	
1,103,488,331円	
DIAM資産形成ファンド(隔月決算型)	17,149,079円
DIAM資産形成ファンド(1年決算型)	3,927,698円
DIAM ワールド・リート・インカム・オープン	(毎月決算コース)
129,619,699,113円	
DIAM世界インカム・オープン	(毎月決算コース)
2,884,311,232円	
DIAM ワールド・リート・オープン	(ラップ向け)
79,644,635円	
DIAM ワールドREITアクティブファンド	(毎月決算型)
2,810,842,478円	
DIAM世界3資産オープン	(毎月決算型)
1,281,198,870円	
DIAMインカム3資産ファンド	(毎月決算型)
163,576,270円	
DIAM ワールドREITアクティブファンド<DC年金>	
15,188,729円	
期末元本合計	138,826,644,797円

■損益の状況

当 期 自 2009年12月10日 至 2010年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,667,498,140円
受 取 配 当 金	8,074,553,386
配 当 株 式	524,814,718
受 取 利 息	32,355,128
そ の 他 収 益 金	35,774,908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,780,714,002
売 買 損 益	21,923,428,992
売 買 損 益	△13,142,714,990
(C) そ の 他 費 用	△ 178,362,768
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,269,849,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,266,206,684
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,180,698,110
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,962,562
(H) 計 (D + E + F + G)	17,360,320,510
次 期 繰 越 損 益 金	17,360,320,510

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M新興国債券マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年11月8日）

（計算期間 2010年11月9日～2011年11月8日）

「D I A M新興国債券マザーファンド」は、「D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年5月23日から無期限です。
運用方針	主として新興国のソブリン債券に投資し、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	新興国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使等により取得するものに限りません。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債券組入率	債券先物率	純総資産額
		騰	落			
（設定日） 2007年5月23日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 —
1期（2007年11月8日）	9,528	△ 4.7	96.5	—	2,866	
2期（2008年11月10日）	7,501	△ 21.3	96.1	—	1,977	
3期（2009年11月9日）	8,591	14.5	97.1	—	1,688	
4期（2010年11月8日）	9,480	10.3	92.1	—	1,035	
5期（2011年11月8日）	9,149	△ 3.5	96.6	—	659	

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）主として新興国のソブリン債券に投資し、高水準のインカムゲインを確保するとともに、信託財産の着実な成長を目指して運用を行うという運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率		
(期 首) 2010年11月8日	9,480		—	92.1	—
11月 末	9,429		△0.5	96.3	—
12月 末	9,004		△5.0	96.2	—
2011年1月 末	8,983		△5.2	96.4	—
2月 末	8,894		△6.2	96.8	—
3月 末	9,214		△2.8	96.4	—
4月 末	9,307		△1.8	96.0	—
5月 末	9,318		△1.7	96.0	—
6月 末	9,364		△1.2	95.5	—
7月 末	9,147		△3.5	94.9	—
8月 末	9,047		△4.6	96.3	—
9月 末	8,560		△9.7	95.6	—
10月 末	9,097		△4.0	96.8	—
(期 末) 2011年11月8日	9,149		△3.5	96.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年11月9日から2011年11月8日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 11. 8	2011. 4. 7	2011. 9. 28	2011. 11. 8
9,480円	9,571円	8,526円	9,149円

《投資環境》

当期の市場動向については、米国における追加量的緩和の実施や減税措置の延長による景気へのプラス効果を織り込む形で米国債市場の金利は期初より上昇（価格は下落）し、2011年2月には米10年国債利回りで一時的に3.75%を超える水準まで上昇しました。その後はユーロ圏の債務問題の深刻化や米国を中心に景気減速感が強まったことから、「質への逃避」により米国債が買われ9月には一転して一時1.6%台まで低下し、期末時点では2.07%水準で取引を終えました。米国債と米ドル建て新興国債の利回り格差は2011年8月以降、リスク性資産が軟調に推移する中で拡大した後、期末にかけては縮小しました。為替市場では、2011年3月の東日本大震災の影響で対米ドルで円が戦後最高値を更新する動きを見せたことから、政府・日銀は円売り介入に踏み切り、1ドル＝85円台まで戻しました。しかしその後は、欧米発で金融市場全体でリスク許容度が低下すると円が選好される動きが進行し、10月末には一時1ドル＝75円前半まで円高が進みました。これを受けて政府・日銀による大規模な円売り介入が行われたこ

とから一時1ドル＝79円台まで戻した後、期末時点では78円台となりました。メキシコペソや南アフリカランドの対円での動きは、期初よりいずれもレンジ圏での推移となりましたが、2011年8月以降はリスク性資産が軟調に推移する中、円が選好される動きもあって下落しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は9,149円となり、前期末に比べ3.49%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年4月

〔下落要因〕 米国金利が大幅に上昇したこと。

〔上昇要因〕 2011年3月の東日本大震災発生後の円高時に政府・日銀が円売り介入に踏み切り、対円で米ドルが上昇したこと。

期間：2011年5月～期末

〔下落要因〕 8月から9月にかけて米国債と米ドル建て新興国国債の利回り格差がリスク性資産が軟調に推移する中で拡大したことや、円高が進行したこと。

〔上昇要因〕 期末に向けて、米国債と米ドル建て新興国国債の利回り格差が縮小したことや、大規模な円売り介入が行われ対円で米ドルが上昇したこと。

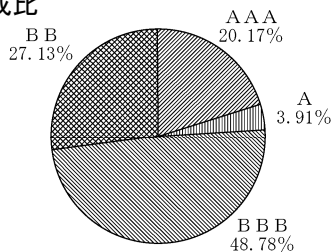
当期は、引き続きブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、南アフリカが発行する米ドル建て国債を主な組入資産とした他、一部メキシコペソ建て国際機関債や南アフリカランド建て国債の保有を維持しました。

《今後の投資環境および運用方針》

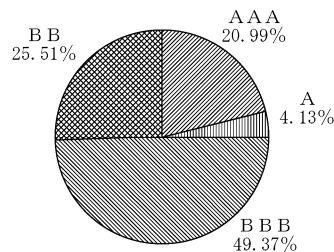
今後の投資環境については、金融市場全体で不透明感が高まりやすい状況に留意を要します。米国債市場は引き続き、「質への逃避」の動きにより資金が流入しやすい市場環境ながら、米国国内のインフレ動向が懸念される状況では大幅な金利の低下も見込みにくく、当面レンジ圏での推移を見ています。為替市場では、市場のリスク許容度が更に低下すれば円が選好されやすい地合いは続く見込みです。尚、中長期的には、足元デフレ局面の中にある日本においては当面超低金利政策が維持される見込みであることから、景況感格差あるいは絶対金利差を勘案すると、当ファンドで投資対象としている新興国の投資対象としての優位性は大きいものと見えています。当ファンドの組入対象は、引き続きブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、南アフリカが発行する米ドル建て国債を主な組入資産とする他、一部メキシコペソ建て国際機関債や南アフリカランド建て国債の保有を維持する方針です。今後も組入対象国の経済情勢や投資環境には十分留意しつつ、当面現状の組入水準を維持する方針です。

【D I A M新興国債券マザーファンドの運用状況】 (注) 比率は組入債券評価額に対する割合です。

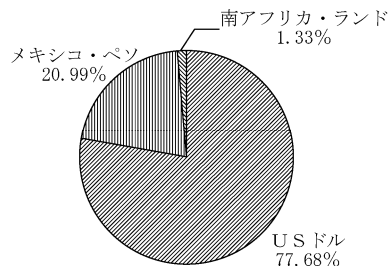
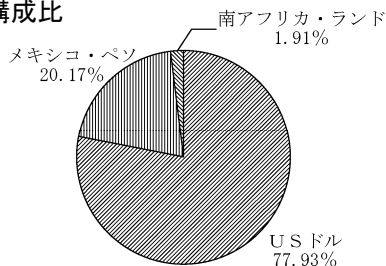
期首（前期末）
格付別構成比



期末



通貨別構成比



※格付については、海外格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	6円
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年11月9日から2011年11月8日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル —	千米ドル 2,106 (200)
	メ キ シ コ	特 殊 債 券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 5,113
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 621

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄（2010年11月9日から2011年11月8日まで）

外国公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	BRAZIL 8.75 02/04/25	千円 55,652
		IADB 9.5 06/16/15	35,055
		RUSSIAN FEDERATION 11.0 07/24/18	34,579
		TURKEY 7.0 09/26/16	28,207
		UNITED MEXICAN STATES 6.75 09/27/34	18,677
		TURKEY 11.5 01/23/12	18,068
		TURKEY 6.875 03/17/36	17,246
		SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15	7,117

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年11月9日から2011年11月8日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 5,000	千米ドル 6,344	千円 495,289	% 75.1	% 24.6	% 67.1	% 8.0	% -
メ キ シ コ	千メキシコペソ 20,500	千メキシコペソ 23,113	千円 133,826	20.2	-	5.7	14.5	-
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 700	千南アフリカランド 863	千円 8,468	1.3	-	-	1.3	-
合 計	-	-	637,583	96.6	24.6	72.8	23.8	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
TURKEY 7.0 09/26/16	国債証券	7.000	600	675	52,695	2016/09/26
RUSSIAN FEDERATION 11.0 07/24/18	国債証券	11.000	1,400	1,954	152,598	2018/07/24
BRAZIL 8.875 10/14/19	国債証券	8.875	100	137	10,733	2019/10/14
SOUTH AFRICA 5.875 05/30/22	国債証券	5.875	200	229	17,875	2022/05/30
BRAZIL 8.75 02/04/25	国債証券	8.750	500	732	57,214	2025/02/04
UNITED MEXICAN STATES 6.75 09/27/34	国債証券	6.750	100	128	10,029	2034/09/27
TURKEY 6.875 03/17/36	国債証券	6.875	1,300	1,408	109,931	2036/03/17
BRAZIL 7.125 01/20/37	国債証券	7.125	800	1,078	84,211	2037/01/20
小 計	-	-	5,000	6,344	495,289	-
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
IADB 9.5 06/16/15	特殊債券	9.500	14,500	16,580	96,002	2015/06/16
IADB 7.5 12/05/24	特殊債券	7.500	6,000	6,532	37,824	2024/12/05
小 計	-	-	20,500	23,113	133,826	-
(南アフリカ)		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15	国債証券	13.500	700	863	8,468	2015/09/15
小 計	-	-	700	863	8,468	-
合 計	-	-	-	-	637,583	-

■投資信託財産の構成

2011年11月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 637,583	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,254	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	659,837	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、651,783千円、98.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年11月8日における邦貨換算レートは、1米ドル=78.06円、1メキシコペソ=5.79円、1南アフリカランド=9.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	659,837,937円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,865,020
公 社 債(評価額)	637,583,940
未 収 利 息	13,388,977
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	659,837,937
元 本	721,244,667
次 期 繰 越 損 益 金	△ 61,406,730
(D) 受 益 権 総 口 数	721,244,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,149円

<注記事項>

※ 期首元本額	1,091,904,261円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	370,659,594円
※ 期末における元本の内訳	
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド:	721,244,667円
期末元本合計:	721,244,667円

■損益の状況

当期 自2010年11月9日 至2011年11月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,241,646円
受 取 利 息	49,241,646
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△84,017,688
売 買 益	7,053,299
売 買 損	△91,070,987
(C) そ の 他 費 用	△ 484,583
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△35,260,625
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△56,805,699
(F) 解 約 差 損 益 金	30,659,594
(G) 計 (D+E+F)	△61,406,730
次 期 繰 越 損 益 金	△61,406,730

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

DIAM BRICs 株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年11月8日）

（計算期間 2010年11月9日～2011年11月8日）

「DIAM BRICs 株式マザーファンド」は、「DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年5月23日から無期限です。
運用方針	ブラジル、ロシア、インド、中国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	ブラジル、ロシア、インド、中国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI BRIC エクイティ インデックス		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円換算ベース、 配当込み、為替 ヘッジなし)	騰落率			
(設定日) 2007年5月23日	円	%	ポイント (5月22日)	%	%	%	百万円
1期 (2007年11月8日)	10,000	—	53,733.50	—	—	—	—
2期 (2008年11月10日)	13,672	36.7	73,486.56	36.8	99.0	—	3,606
3期 (2009年11月9日)	5,180	△62.1	26,155.41	△64.4	97.0	—	1,191
4期 (2010年11月8日)	8,275	59.7	43,528.34	66.4	99.1	—	1,805
5期 (2011年11月8日)	8,816	6.5	46,509.05	6.8	98.7	—	1,182
	7,011	△20.5	36,789.68	△20.9	95.2	—	736

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) MSCI BRIC エクイティ インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、USドル建て指数をわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりDIAMが独自に邦貨換算しています。

(出所) MSCI BRIC エクイティ インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I B R I C エクイティ インデックス (円換算ベース、 配当込み、為替 ヘッジなし)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2010年11月8日	円 8,816	% —	ポイント 46,509.05	% —	% 98.7	% —
11 月 末	8,428	△ 4.4	44,440.68	△ 4.4	98.5	—
12 月 末	8,500	△ 3.6	44,265.90	△ 4.8	97.2	—
2011年1 月 末	8,396	△ 4.8	43,884.22	△ 5.6	99.1	—
2 月 末	8,290	△ 6.0	43,450.54	△ 6.6	99.1	—
3 月 末	8,947	1.5	46,818.55	0.7	99.1	—
4 月 末	9,052	2.7	47,162.24	1.4	98.8	—
5 月 末	8,496	△ 3.6	44,317.91	△ 4.7	98.3	—
6 月 末	8,394	△ 4.8	43,894.88	△ 5.6	96.5	—
7 月 末	8,057	△ 8.6	42,238.90	△ 9.2	96.4	—
8 月 末	7,095	△19.5	36,875.33	△20.7	95.8	—
9 月 末	6,224	△29.4	32,170.43	△30.8	94.9	—
10 月 末	7,085	△19.6	37,345.90	△19.7	95.3	—
(期 末) 2011年11月8日	7,011	△20.5	36,789.68	△20.9	95.2	—

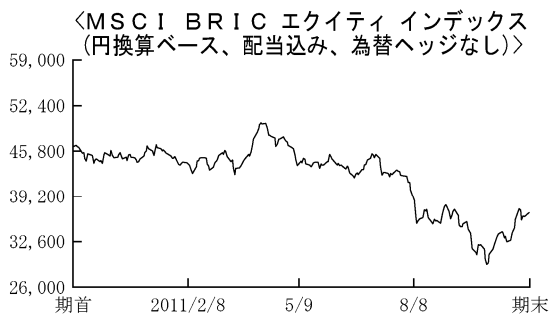
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2010年11月9日から2011年11月8日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2010.11.8	2011.4.7	2011.10.5	2011.11.8
8,816円	9,557円	5,754円	7,011円



《投資環境》

当期のBRICs株式市場は、前半は原油価格の上昇の恩恵を受けたロシアが上昇した一方、利上げが嫌気された中国、ブラジル、インドが軟調な展開となり、全体としては横ばい圏で推移しました。後半はギリシャ危機や欧州の債務問題への懸念が金融市場を席卷し、新興国株式市場も夏場以降大幅に下落しましたが10月に入ると欧州の債務問題に対する打開策の合意に向けての協議が好感され、急速に反発しました。

BRICs各国の景気動向は、消費・生産両面ともに高水準の伸び率を維持しつつも、内需には減速の兆しが見られました。インフレを封じ込めるに至らなかった中、連続的な利上げを継続せざるを得ず、自動車販売等には鈍化傾向が見られました。これに加え、2012年の先進国の景気後退の影響が織り込まれ、市場の「リスク・オフ」（リスク回避的行動）の動きが強まった中、安全資産への逃避を伴いながら、株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は7,011円となり、前期末に比べ20.47%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年7月上旬

[上昇要因] B R I C s 諸国での高度経済成長への期待感が高まり、金融政策も評価されたことから、株式市場が大きく上昇したこと。

期間：2011年7月中旬～期末

[下落要因] 先進国株式市場の大幅な下落の影響を受けて新興国株式市場も下落したこと。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるMSCI BRIC エクイティ インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）は20.90%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.42%上回りました。

[プラス要因] インドでの銘柄選択がプラスに寄与しました。生活必需品で選択した家庭用品銘柄のリターンがベンチマークを大きく上回りました。

[マイナス要因] 中国での銘柄選択がマイナスに寄与しました。生活必需品で選択した食品銘柄のリターンがベンチマークを下回りました。

《今後の投資環境および運用方針》

BRICs 各国にとって最大の課題はインフレでしたが、利上げ継続の効果が現れ、漸く沈静化の兆しが出てきました。特に中国の消費者物価指数は、8月以降3ヵ月連続して低下し、金融引き締め局面が終結した可能性が高まってきました。ブラジルは、世界的な景気後退を警戒し、8月末以降、既に2回利下げを実施しており、来年はBRICsの他の国でも一気に金融緩和局面に転じる可能性が浮上してきました。新興国は本来の成長率の高さに加え、財政の健全性にも相対的優位性が認識される可能性があり、株式市場の投資環境は好転すると予想しています。

運用方針としては、引き続き、ファンダメンタルズの観点から魅力度の高い銘柄を選択することに重点を置き、ベンチマークであるMSCI BRIC エクイティ インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）を上回るリターンを目指します。主に、株価のバリュエーションと企業の収益力を中心に分析し、銘柄の魅力度を判定します。また、ファンド全体のリスクコントロールに十分留意し、効果的な超過収益の確保を図ります。

【DIAM BRICS 株式マザーファンドの運用状況】

※比率は組入価証券評価額に対する割合です。

期首（前期末）

期末

国別組入比率

※国名は発行国を表示しております。

国名	比率 (%)
ブラジル	33.14
中国	20.95
インド	17.22
ロシア	13.04
香港	9.79
ケイマン	5.01
バミューダ諸島	0.85
合計	100



国名	比率 (%)
ブラジル	31.24
中国	21.21
インド	16.55
ロシア	14.21
香港	10.63
ケイマン	5.40
バミューダ諸島	0.77
合計	100

組入上位10業種

No.	業種	比率 (%)
1	エネルギー	24.45
2	銀行	22.61
3	素材	14.31
4	電気通信サービス	6.13
5	不動産	4.90
6	自動車・自動車部品	4.56
7	資本財	4.22
8	食品・飲料・タバコ	3.76
9	公益事業	3.30
10	食品・生活必需品小売り	2.27



No.	業種	比率 (%)
1	エネルギー	29.96
2	銀行	20.44
3	素材	12.67
4	電気通信サービス	6.75
5	不動産	5.68
6	自動車・自動車部品	5.17
7	公益事業	4.37
8	資本財	2.99
9	家庭用品・パーソナル用品	2.89
10	保険	2.18

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(c) 保管費用等	12
合計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2010年11月9日から2011年11月8日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 13 (291)	千米ドル 92	百株 665	千米ドル 1,990
	香 港	百株 2,360 (1,075)	千香港ドル 1,934	百株 10,898	千香港ドル 7,866
	イ ン ド	百株 — (311)	千インドルピー —	百株 385	千インドルピー 12,008
	ブ ラ ジ ル	百株 — (41)	千ブラジルリアル —	百株 41	千ブラジルリアル 0.204
	ユ ー ロ ド イ ツ	百株 — (184)	千ユーロ —	百株 1	千ユーロ 47

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	301,023千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	885,344千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.34

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年11月9日から2011年11月8日まで）
株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
COSCO PACIFIC LTD	千株 52	千円 7,677	円 148	CIA DE BEBIDAS DAS AMERICAS ADR	千株 11	千円 24,996	円 2,272
INFOSYS LTD ADR	1	7,524	5,788	INFOSYS LTD ADR	3	17,460	5,291
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL	104	4,740	46	BANCO BRADESCO SA ADR	9	14,573	1,584
CHINA NATIONAL BLDG MATERIAL	20	4,171	209	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	40	13,851	346
SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GROUP LTD	60	3,798	63	CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO GRUPO PAO DE ACUCAR ADR	3	12,641	3,327
				VIVO PARTICIPACOES SA ADR	3	11,994	3,724
				JSW STEEL LTD	5	10,735	2,147
				DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	62	9,064	146
				QAO GAZPROM ADR	5	8,960	1,552
				STEEL AUTHORITY OF INDIA LTD	25	8,494	340

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年11月9日から2011年11月8日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PETROLEO BRASILEIRO SA ADR	111	91	257	20,095	石油・ガス・消耗燃料	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	141	126	331	25,906	石油・ガス・消耗燃料	
VALE SA SP-ADR	63	47	123	9,656	金属・鉱業	
VALE SA-SP PREF ADR	117	96	234	18,322	金属・鉱業	
MECHEL ADR	24	—	—	—	金属・鉱業	
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO GRUPO PAO DE ACUCAR ADR	38	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CIA DE BEBIDAS DAS AMERICAS ADR	22	—	—	—	飲料	
ICICI BANK LTD ADR	22	—	—	—	商業銀行	
BANCO ITAU HOLDING FINANCEIRA SA ADR	202	162	301	23,530	商業銀行	
BANCO BRADESCO SA ADR	173	81	146	11,397	商業銀行	
INFOSYS LTD ADR	20	—	—	—	情報技術サービス	
BRASIL TELECOM SA ADR W/I	8	8	6	500	各種電気通信サービス	
VIVO PARTICIPACOES SA ADR	32	—	—	—	無線通信サービス	
VIMPELCOM LTD SPON ADR	9	9	10	800	無線通信サービス	
CIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS ADR	35	—	—	—	電力	
CIA PARANAENSE DE ENERGIA ADR	3	3	6	469	電力	
LUKOIL SPON ADR	49	42	251	19,646	石油・ガス・消耗燃料	
OAQ GAZPROM ADR	229	375	452	35,284	石油・ガス・消耗燃料	
TATNEFT GDR	61	61	190	14,905	石油・ガス・消耗燃料	
NOVOLIPETSK STEEL GDR	18	—	—	—	金属・鉱業	
MMC NORILSK NICKEL ADR	114	84	166	12,989	金属・鉱業	
PHARMSTANDARD S GDR	3	3	6	473	医薬品	
AXIS BANK LTD GDR	23	—	—	—	商業銀行	
SISTEMA JSFC GDR	30	—	—	—	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,553	1,191	2,484	193,978	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24銘柄	14銘柄	—	<26.3%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA OILFIELD SERVICES LTD	220	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
CNOOC LTD	820	740	1,104	11,096	石油・ガス・消耗燃料	
PETRO CHINA CO LTD	2,560	2,140	2,157	21,679	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	2,960	2,300	1,833	18,422	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA BLUECHEMICAL LTD	20	20	12	130	化学	
CHINA NATIONAL BLDG MATERIAL	120	400	428	4,309	建設資材	
FOSUN INTERNATIONAL	1,840	1,840	842	8,469	金属・鉱業	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	580	580	354	3,561	建設・土木	
CHINA RAILWAY GROUP LTD	1,420	—	—	—	建設・土木	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
HARBIN ELECTRIC	20	20	16	167	電気設備	
SHANGHAI ELECTRIC GROUP CO LTD	380	—	—	—	電気設備	
CITIC PACIFIC	150	—	—	—	コングロマリット	
SHANGHAI INDUSTRIAL	130	130	318	3,200	コングロマリット	
SINOTRUK HONG KONG LTD	535	535	251	2,527	機械	
COSCO PACIFIC LTD	—	520	508	5,111	運送インフラ	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	1,220	600	778	7,826	自動車	
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	400	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CHAODA MODERN AGRICULTURE	1,420	1,420	156	1,569	食品	
TINGYI HOLDING CORP	80	80	182	1,829	食品	
CHINA SHINWAY PHARMACEUTICAL GROUP LTD	70	—	—	—	医薬品	
BANK OF COMMUNICATIONS	370	407	225	2,266	商業銀行	
CHINA CONSTRUCTION BANK	4,390	4,390	2,480	24,927	商業銀行	
BANK OF CHINA LTD	2,730	2,730	739	7,435	商業銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	5,740	4,860	2,415	24,274	商業銀行	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	1,739	1,739	1,132	11,377	商業銀行	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	350	350	806	8,107	保険	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	76	76	199	2,004	保険	
HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS LTD	940	940	455	4,581	不動産管理・開発	
SHUI ON LAND LTD	825	825	189	1,906	不動産管理・開発	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	320	320	240	2,412	不動産管理・開発	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS LTD	795	795	387	3,891	不動産管理・開発	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES CO LTD	260	260	194	1,957	不動産管理・開発	
SOHO CHINA LTD	2,070	2,070	1,090	10,963	不動産管理・開発	
RENHE COMMERCIAL HOLDINGS CO LTD	960	—	—	—	不動産管理・開発	
TENCENT HOLDINGS LTD	54	54	941	9,464	インターネットソフトウェア・サービス	
KINGBOARD CHEMICALS HOLDINGS	350	350	920	9,251	電子装置・機器・部品	
CHINA MOBILE LIMITED	480	480	3,578	35,962	無線通信サービス	
GUANGDONG INVESTMENTS LTD	1,040	1,040	494	4,964	水道	
HUANENG POWER INTERNATIONAL IN	840	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
YANZHOU COAL MINING CO LTD	60	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA TELECOM CORP LTD	3,240	2,100	1,003	10,088	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	42,574	35,111	26,441	265,739	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40銘柄	32銘柄	—	<36.1%>	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE IND	103	103	9,118	14,680	石油・ガス・消耗燃料	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	65	260	7,196	11,586	石油・ガス・消耗燃料	
CAIRN INDIA LTD	340	340	10,415	16,769	石油・ガス・消耗燃料	
UNITED PHOSPHORUS LTD	85	—	—	—	化学	
TATA STEEL LTD	70	70	3,270	5,264	金属・鉱業	
JSW STEEL LTD	50	—	—	—	金属・鉱業	
STEEL AUTHORITY OF INDIA LTD	250	—	—	—	金属・鉱業	
STERLITE INDUSTRIES INDIA LTD	220	220	2,700	4,347	金属・鉱業	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD	29	145	4,843	7,798	電気設備	
ABB LTD/INDIA	34	34	2,302	3,707	電気設備	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	92	92	7,694	12,388	自動車	
HERO MOTOCORP LTD	29	29	6,130	9,869	自動車	
BAJAJ AUTO LTD	22	22	3,838	6,179	自動車	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	332	332	12,604	20,293	家庭用品	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	63	63	1,959	3,155	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,784	1,710	72,075	116,040	
	銘柄 数<比 率>	15銘柄	12銘柄	—	<15.8%>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルリアル	千円		
BRASKEM SA	200	200	313	14,020	化学	
KLABIN SA	94	94	59	2,666	容器・包装	
USINAS SIDERURGICAS DE MINAS GERAIS SA	26	26	60	2,709	金属・鉱業	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	165	165	133	5,986	紙製品・林産品	
TAM SA	19	19	66	2,968	旅客航空輸送業	
GOL LINHAS AEREAS INTELIGENTES SA	107	107	151	6,783	旅客航空輸送業	
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	65	65	74	3,325	家庭用耐久財	
JBS SA	199	199	98	4,410	食品	
BANCO DO BRASIL SA	81	81	206	9,221	商業銀行	
INVESTIMENTOS ITAU SA	167	167	179	7,998	商業銀行	
BANCO DO ESTADO DO RIO GRANDE DO SUL	57	57	102	4,594	商業銀行	
SUL AMERICA SA	84	84	115	5,145	保険	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	164	164	316	14,142	不動産管理・開発	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	47	47	171	7,654	電力	
CIA DE SANEAMENTO BASICO DO ESTADO DE SAO PAULO	82	82	393	17,564	水道	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,557	1,557	2,443	109,191	
	銘柄 数<比 率>	15銘柄	15銘柄	—	<14.8%>	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SBERBANK GDR	9	—	—	—	商業銀行	
SBERBANK ADR	—	192	152	16,341	商業銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	9	192	152	16,341	
	銘柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	47,477	39,762	—	701,291	
	銘柄 数<比 率>	95銘柄	74銘柄	—	<95.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 株数、金額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2011年11月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 701,291	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,153	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	736,444	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、736,038千円、99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年11月8日における邦貨換算レートは、1米ドル=78.06円、1香港ドル=10.05円、1インドルピー=1.61円、1ブラジルレアル=44.68円、1ユーロ=107.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	736,444,008円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,164,637
株 式(評価額)	701,291,249
未 収 配 当 金	988,122
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	736,444,008
元 本	1,050,456,360
次 期 繰 越 損 益 金	△ 314,012,352
(D) 受 益 権 総 口 数	1,050,456,360口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	7,011円

<注記事項>

※期首元本額	1,341,643,073円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	291,186,713円
※期末における元本の内訳	
DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド:	1,050,456,360円
期末元本合計:	1,050,456,360円

■損益の状況

当期 自2010年11月9日 至2011年11月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,845,315円
受 取 配 当 金	24,759,217
受 取 利 息	3,988
そ の 他 収 益 金	82,110
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△219,895,077
売 買 益	26,069,877
売 買 損	△245,964,954
(C) そ の 他 費 用	△ 1,335,758
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△196,385,520
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△158,813,545
(F) 解 約 差 損 益 金	41,186,713
(G) 計 (D+E+F)	△314,012,352
次 期 繰 越 損 益 金	△314,012,352

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。